

地(知)の拠点大学による地方創生推進事業

令和元年度 事業報告書

「北九州・下関まなびとぴあ」を核とした地方創生モデルの構築





contents

学長挨拶	1
事業の総括	3

I. 事業概要

6

1. 本事業の令和元年度推進状況	7
------------------	---

II. 連携体制

9

1. COC+ ワーキンググループ推進状況	9
-----------------------	---

III. 事業推進状況

13

1. 地域志向科目	13
2. 「北九州・下関まなびとぴあ」主催プログラム	36
3. 事業協働機関主催プログラム	44
4. 高大接続	52
5. 高齢者QOLビジネス創出	54
6. 各校における主な取組事例	57

IV. 学生の定着に関する意向調査

63

1. 地域の学生の地域企業認知度調査	63
2. 地域就職意向調査	67
3. 地元企業に対する採用意向調査	73

V. 事業評価

78

1. 第5回「北九州・下関まなびとぴあ」運営協議会	78
2. 「北九州・下関まなびとぴあ」令和元年度事業報告会	79
3. 「北九州・下関まなびとぴあ」評価委員会	82

資料編	85
-----	----

代表校・学長挨拶



北九州・下関まなびとぴあ(COC+)
代表校(北九州市立大学)

学 長 松 尾 太 加 志

本報告書は、2015年度に文部科学省が創設した補助事業「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」において採択された「『北九州・下関まなびとぴあ』を核とした地方創生モデルの構築」事業の最終年度の報告書です。

COC+事業の背景には、地方における人口減少、特に若者の地域外への流出に伴う人口減少という課題があり、この難しい課題に対して、北九州・下関地域では大学・高専だけでなく、関係自治体及び、産業界を含めた全19の団体が連携し、雇用の創出と教育による地域人材の育成に取り組むことで、若者の定着を進めてまいりました。

事業最終年度となる本年度は、COC+参加校における地域志向科目の新設や拡充を図るほか、引き続きキャリアサポーター制度などの、学生と社会人の接点の創出などに取り組み、地域で活躍する人材育成を推進してまいりました。また、学生だけでなく、就職先となる地域企業の採用力向上に資するプログラムを実施したり企業と大学教職員などが情報交換を行う機会を創出したりするなど、相互理解の促進に努めてまいりました。詳細につきましては、本報告書をご一読いただければと思います。

事業としての成果は地元就職者数の増加ではありますが、これまでの取組は地域の企業と学生との相互理解を促進するものであり、学生にとって地域に関する学びを充実させることができたことも本事業全体の意義ある成果だと思っております。

ただ、この事業を通していろいろな課題も見えてまいりました。これまでの体制だけでは解決できない多くの課題が複合的に存在しております。短期的な取組だけでは限界があります。本事業を通して培ってきた協力関係をさらに維持しながら、産学官が連携し長期的な視点にたつて様々な角度から検討することを期待しています。

今後ともご支援、ご協力を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

事業の総括 — 成果と課題 —



北九州・下関まなびとぴあ 事業責任者
代表校(北九州市立大学 副学長)

柳井 雅人

人口減少や少子高齢化は東京一地方の人口格差、経済格差を大きなものにしつつある。特に地方からの人口流出は、大学入学時、大学卒業・就職時の若い世代で多く見られる。北九州・下関両市の人口も、昭和53年の139万人をピークに減少が続いているが、20～24歳の層が域外流出の25%を占め、この層の定着が大きな課題となっている。

このような中、一定規模の人口集積と産業集積を持つ関門地域は「新たな広域連携促進事業」に指定されたこともあり、自律的で持続的な地域社会を創出するため、当事業に積極的に取り組んできた。意欲と能力のある若者が地域において活躍するための教育、啓発を行い、合わせて魅力ある就業先や雇用の創出を国と一体となって取り組むことに邁進してきた。

関門地域の13大学・高専は、『北九州・下関まなびとぴあ』を核とした地方創生モデルの構築」という事業名称のもと、福岡県、北九州市、下関市の各自治体および両市商工会議所、北九州活性化協議会などとともにCOC+事業を推進してきた。

第1の成果と言えるのは、COC+に関わる教育プログラムの改革である。各大学それぞれに取り組んできたが、北九州市立大学においては市外からの入学者が7割を超えており地域企業の理解や関心は十分ではない。本地域への定着を促進するために選択必修の「地域科目」を6科目導入(令和元年度からの新カリキュラムでは12科目に再編・拡充)し、地域企業や自治体等から講師を招いて、地域への愛着・シビックプライドの醸成を図った。なかでも「まなびと企業研究Ⅱ」及び「地域のにぎわいづくり」はPBL科目として開設し、実践的な教育を行った。さらに「大学コンソーシアム関門」は参加5大学で単位互換を行い、地元企業との交流を図った。また、西日本工業大学では北九州市から講師を派遣して実施した「北九州学」、九州共立大学では「地域創造実習」、西南女学院では「地域創生科目」などにより、地域の実情を正確に伝えるとともに、シビックプライドの醸成に取り組んできた。

第2の成果としては若年層の定着を図る拠点として「まなびとJOBステーション」を、当初は小倉駅ビル内に設置し、その後に都心にあるESDステーション内に移転させたことである。大学を出て地域の中で、地域や地元企業・産業の魅力を学び、体感するワークショップ、交流会、セミナー、講座の拠点としてきた。「就活ワークカフェ」や「学生&キャリアサポーター交流会」「各種セミナー」等を開催してきた。特に学生&キャリアサポーター交流会は、企業の若手層を中心に運営されるという独自性を持ち、企業魅力の発信や認知度の向上に大きく寄与した。

第3の成果として、地元就職者数の着実な伸びを挙げることができる。図1のデータに総括的に現れているように、平成26年度以降、令和元年度まで、実施対象エリアにおける地元就職数は傾向的に伸びてきた。残念ながら令和元年度目標の1,300人までは届かないが、1,000人を超える就職者数を実現できている。

第4の成果として、産学官の協働ネットワークが形成されたことは、補助事業が終了した後も重要な遺産となるであろう。本校が北九州商工会議所と共同実施した「企業と大学との情報交換会」はその基礎となるものであろう。また、各校が北九州商工会議所と連携して開催した企業訪問やバスツアー、下関市立大学が山口県経営者協会と連携した合同業界研究会などもその事例としてあげることができる。

行政、経済団体による実施事業も連携の促進につながった。北九州市は「奨学金返還支援事業」により学生の市内定住策を実施し、商工会議所は「産学官連携インターンシップ」「地域企業合同会社説明会」を行った。

また、高齢化率が高いという本地域の課題に対し、専門の異なる3つの大学(九州歯科大学、西南女学院大学、西日本工業大学)が、高齢者QOLの向上に向けた新たな産業創出を目指した実践教育を展開したことも地域連携の一端と言えるであろう。

しかし第1の課題として、地元就職率については近年の良好な就職環境の影響もあり、目標値(34.2%)に対して実績値は22.6%)を達成することはできなかったことがある。

このような課題への対応策を出すためには、実態を正確に把握するための基礎調査を充実させる必要がある。北九州市立大学では地域戦略研究所を開設し、事業協働地域の経済・雇用分析や地方創生、地元就職・雇用に関する意識調査・分析を、補助事業の当初から行ってきた。特に学生に対する「企業の認知度調査」(H30年度実施、5,546名)は、従来見られなかった手法を新たに開発し、地元のマスコミにも紹介されるなど、就職意識の「見える化」を果たし、今後の地元定着活動に寄与する大きな成果を上げた。これに役立ったのが基礎資料として編纂した「業界マップ」であり、行政関係、経済界、大学等から好評をいただいた。

認知度調査の結果は、企業名や業務内容、本社の地元所在地等の知識が入学直後に低くとも、地域科目プログラムの実施等によって、認知度が上昇していることがわかった。(ex.企業名：1年生25.3%⇒2年生33.3%) 同時に行った「地域就職意向調査」では、入学時と比較して地元への愛着がどれほど変化したかを調査し、33.4%・1,854人から54.4%・3,019人へと大幅に増加している。その意味で本事業に基づく地域への愛着・シビックプライドの醸成については良好な結果を残せたように思われる。ただし、本地域への就職希望者については、22.6%・1,255人から25.2%・1,401人へと微増に留まった。

ここで第2の課題として、学生の地元への愛着とは別に、就職先として地元を意識しないことが浮き彫りとなった。大企業に勝る、魅力ある地元企業の育成や支援策を検討すべきことが重要なのである。地元中小企業の採用力強化のために実施した「採用力強化セミナー」はこの点を補うものとして重要な役割を担った。

以上、各種プログラムを実施するにあたって、産学官が連携しながら4つのワーキング(調査研究WG、教育プログラムWG、低学年からの就活に向けたWG、SDGs 人材育成WG)、運営協議会、評価委員会を開催し、成果の評価と改善、実行という一連のPDCAサイクルを意識しながら取り組んできた。

最後に本事業の効果については、事業環境の影響もあったことを付け加えておく。本エリアは、首都圏、福岡都市圏への人口転出超過にさらされるとともに、高齢化に伴う人口の自然減にも直面している。図2に見られるように、平成26年度の20-24歳の人口数(北九州市および下関市)を100とすると、令和元年度は97.7

となり、▲2.3%と減少している。このような中、COC+大学の事業協働地域における地域就職者の伸び率は119.0と、およそ20%も増加している。このような意味で、本地域におけるCOC+事業は事業協働地域就職率の目標値を達成することはできなかったが、両市の若年層の地元定着という目標には大きく貢献できたと思われるのである。

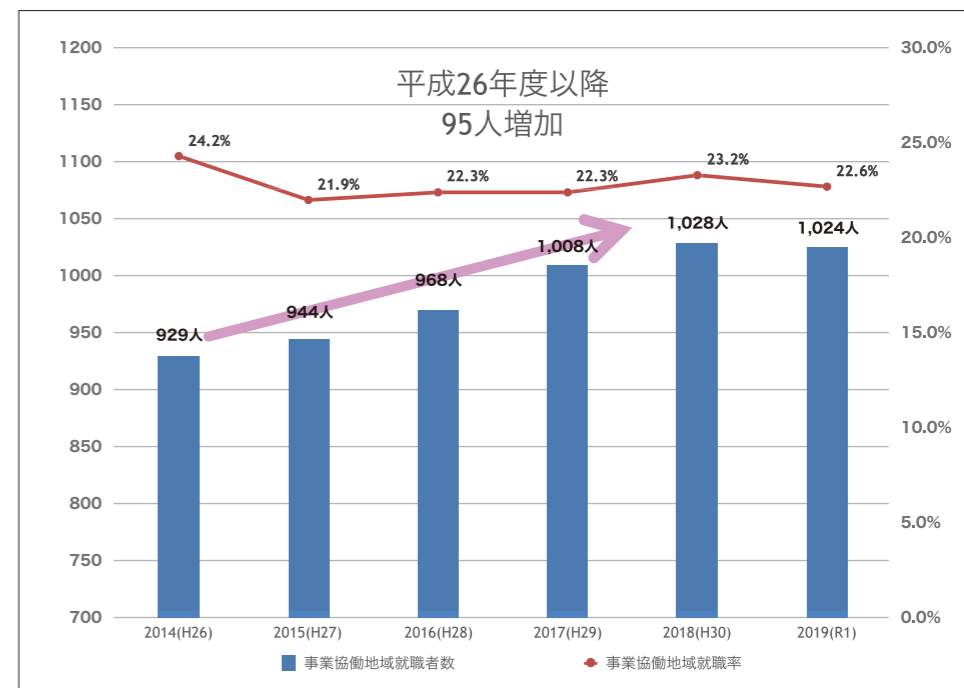


図1 事業協働地域就職率及び就職者数
(北九州・下関まなびとびあ全体)

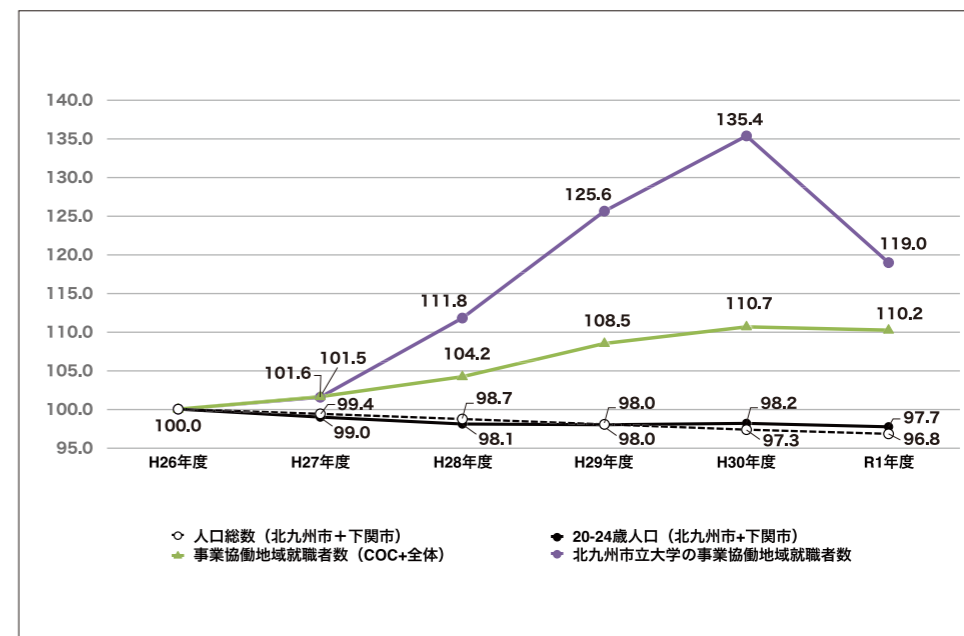


図2 事業協働地域における人口と就職者数の推移

北九州市立大学では、地方創生の中心となる「ひと」の地方への集積を目的とした平成27年度文部科学省補助事業「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」に採択された『「北九州・下関まなびとぴあ」を核とした地方創生モデルの構築』に取り組んできた。本事業では、北九州・下関地域にある大学・高等専門学校と地方公共団体、企業等が「北九州・下関まなびとぴあ」を発足し協働することで、地域で活躍する人材の育成を行うとともに、本地域への定着を促進するための各種プロジェクトを推進してきた。

表1 本地域におけるCOC+事業の共通成果に対する事業目標と実績

事業目標	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	H26~R1比較
事業協働地域就職率(就職者数)	-	24.7% (950人)	26.2% (1,000人)	28.2% (1,100人)	31.2% (1,200人)	34.2% (1,300人)	+10.0% (+371人)
事業協働機関へのインターンシップ参加者数	-	590人	620人	680人	750人	800人	+223人
事業協働機関からの寄付講座数	-	14講座	30講座	64講座	70講座	70講座	+56講座
事業協働地域就職者数の雇用増加数	-	21人	50人	100人	100人	100人	+371人(累計)
事業協働機関雇用創出数	-	2人	5人	10人	10人	10人	+37人(累計)

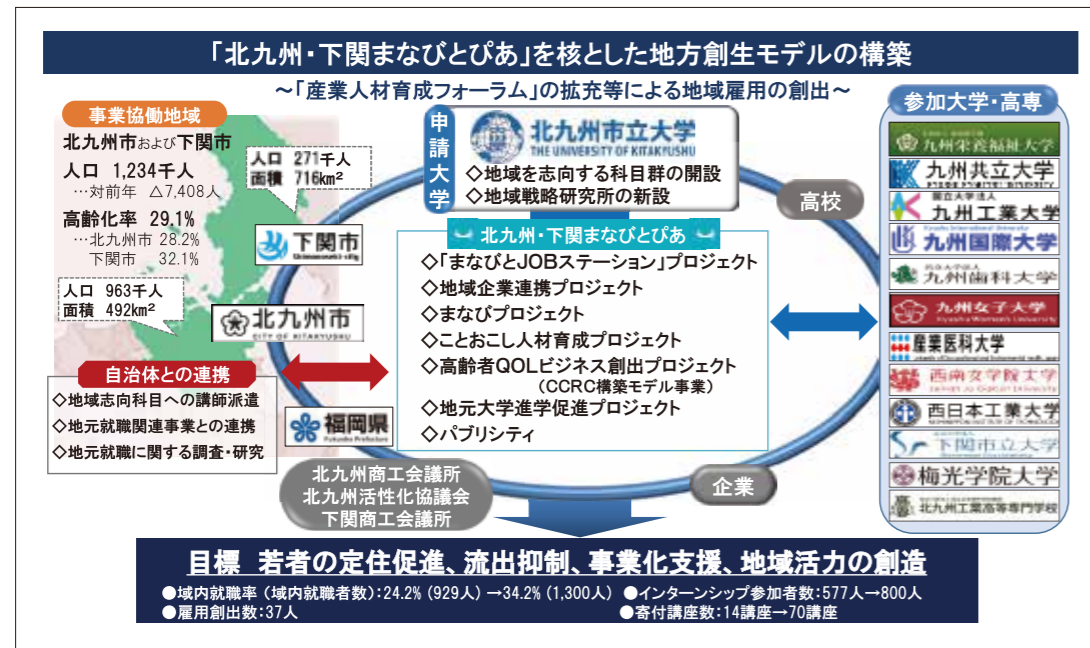


図3 『「北九州・下関まなびとぴあ」を核とした地方創生モデルの構築』概要図

実績	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	H26~R1比較
事業協働地域就職率(就職者数)	24.2% (929人)	21.9% (944人)	22.3% (968人)	22.3% (1,008人)	23.2% (1,028人)	22.6% (1,024人)	-1.6% (+95人)
事業協働機関へのインターンシップ参加者数	577人	743人	670人	787人	866人	932人	+355人
事業協働機関からの寄付講座数	14講座	5講座	41講座	70講座	90講座	108講座	+94講座
事業協働地域就職者数の雇用増加数	-	15人	24人	40人	20人	-4人	+95人(累計)
事業協働機関雇用創出数	-	-	10人	35人	36人	54人	+135人(累計)

本事業では、事業協働地域への地元就職率を平成26年度(事業開始前年度)の24.2%から令和元年度(事業最終年度)34.2%までアップさせるとともに、事業協働地域における学卒者の地元定着を促進するための産学官の連携体制の強化及び持続的な事業展開が可能となるような仕組み(モデル)を構築していくことを目標に、事業を実施してきた。

1. 本事業の令和元年度推進状況

令和元年度は、代表校において地域科目を6科目から12科目に再編・拡充して地域人材育成を促進した。また複数の参加校においても地域志向科目を実施した。大学コンソーシアム関門における単位互換科目も1科目(経営入門)を追加して継続実施するなど、本事業の柱のひとつである教育プログラム改革を継続・促進させた。

また、昨年度に引き続き学生・社会人双方の人材育成に資するプログラムを展開した。特に「学生&キャリアサポーター交流会」は、企業・団体のキャリアサポーター有志が企画委員会を組織し、自ら交流会の企画・運営を行うなど、地域企業のより深い関与を得ることができた。その結果、学生の地域企業への理解が促進され、学生・企業双方の満足度も高いものとなった。その他、地域企業支援を目的に、北九州地域産業人材育成フォーラム(北九州活性化協議会)と北九州市立大学大学院マネジメント研究科の協働による中堅・中小企業向け「採用力強化セミナー」も実施した。

結果的に事業協働地域就職率は目標未達という結果になったが、地域へのインターンシップ参加者

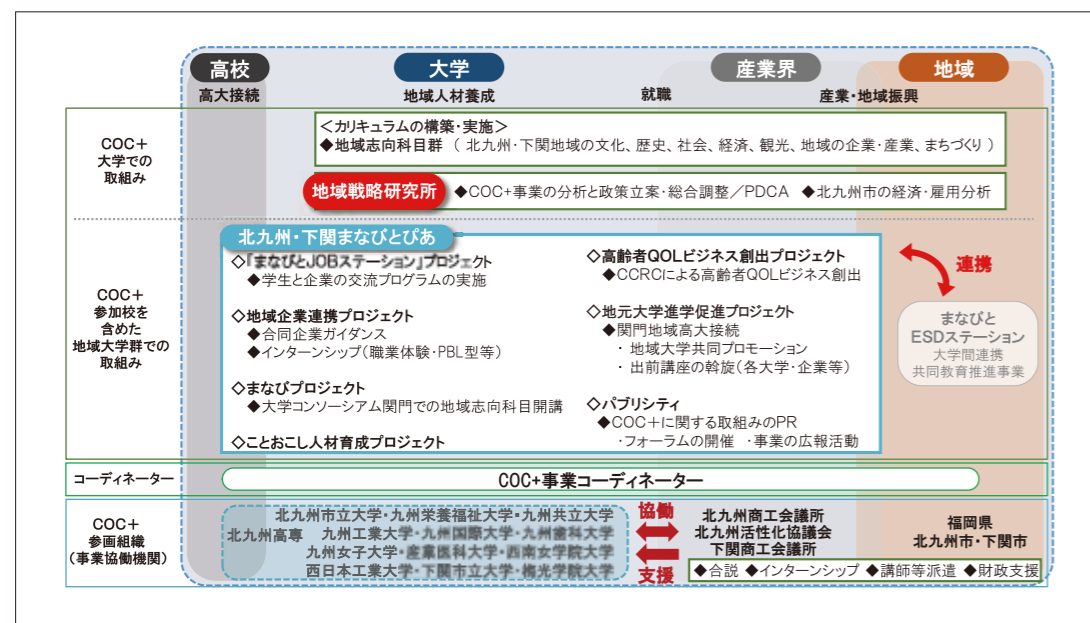


図4 「北九州・下関まなびとぴあ」連携図

や寄附講座は増加しており、地元就職者も5年間で95人増加した。

北九州・下関地域の人口減少が続き、特に若い世代の社会動態がマイナスで推移している状況下において、これまで年々地元就職者数を増加することができたことは、大きな成果であったと考える。本事業により共有した地元就職に関する意識やノウハウを今後は各校において引き継ぐほか、代表校及び一部の参加校で開講している地域志向科目や大学コンソーシアム関門における単位互換科目も継続する。また、産学官連携についても継続して情報交換を行うなど、補助終了後も地方創生に資する取組を継続していくこととしている。

II 連携体制

1. COC+ワーキンググループ推進状況

今年度も本学教職員がチーフとなり、19事業協働機関の産学官関係者で構成するワーキンググループにおいて議論を行った。ワーキンググループは昨年度に引き続き「調査研究ワーキンググループ」、「教育プログラムワーキンググループ」、「低学年からの就活に向けたワーキンググループ」、「SDGs人材育成ワーキンググループ」の4つを設置し、各検討テーマに従って、プログラムの実施状況や課題を共有するとともに、補助事業終了後の方向性についても議論を行った。特に調査研究ワーキンググループにおいては、全体的な補助事業の管理(数値目標管理)や、企業・学生調査などPDCAサイクルを踏まえた取組を推進した(表2)。

表2 COC+ワーキンググループ(WG)会議実績

WG名称	主な検討テーマ
調査研究 WG	<ul style="list-style-type: none"> ・地方創生と COC+事業との連携 ・全体的な事業管理 (数値目標管理) ・企業・学生調査 ・事業広報のやり方
教育プログラム WG	<ul style="list-style-type: none"> ・地域志向科目に関する情報共有、今後のあり方の基礎的検討 ・地域課題解決につながる授業が行われていることに対する、地域からの認知度向上のあり方
低学年からの就活に向けた WG	<ul style="list-style-type: none"> ・低学年からの地域企業理解を促進するプログラムの検討 ・就活に関するイベント、講座などの情報交換、スキーム紹介 ・就活に向けた動機づけの持続に関する検討 (キャリアサポーター制度の推進)
SDGs人材育成 WG	<ul style="list-style-type: none"> ・SDGs 研修の運営やその他企業に対する SDGs の啓発・浸透に対する基礎的検討 ・学生に対する SDGs の啓発・浸透に向けた方策等の検討

1.1 調査研究ワーキンググループ

調査研究ワーキンググループは、地方創生とCOC+事業との連携、全体的な事業管理(数値目標)、企業や学生を対象とした意識調査、事業広報などを主に検討することを目的として設置された。メンバーは事業協働機関である13大学・高専のうち2大学、福岡県、北九州市、下関市の就職支援担当者の合計9人から構成されている。今年度は8月、1月の計2回開催した(1月はメール会議)。第1回は昨年度実施した2種類の調査(学生を対象とした企業の認知度に関する調査、企業を対象とした採用意向調査)の分析結果について報告するとともに、本年度実施する調査について議論を行った。第2回は2月に調査を実施する事業協働機関に対する満足度調査の内容や実施方法についてメール会議を行い、意見等を頂いた。今後は令和元年度卒業生の地元就職率、インターンシップ参加者数、事業協働機関からの寄附講座数など、数値目標を掲げた項目について検証を行う予定である。

1.2 教育プログラムワーキンググループ

教育プログラムワーキンググループでは、北九州・下関地域において学生が地域を良く知り、地域に愛着を持ち、地域に密着する授業群(地域志向科目)に関して、事業協働機関での情報共有を図ることや今後の地域志向科目および類似科目のあり方や課題に関する検討等を行うことを目的としている。

令和元年度においては、平成28～30年度の取組を踏まえた上で、本地域の事業協働機関による地域志向科目の状況を改めて把握し、北九州・下関地域における地域志向科目の今後の展開に向けた意見交換を行った。

地域志向科目の状況把握では、各大学の現況を整理したうえで、地域志向科目の展開に際しての課題として「カリキュラム構成に十分な余裕が無い(免許・資格取得の科目が多い)」こと等があることを再認識した。一方で、九州国際大学や九州共立大学では北九州地域をフィールドとし、地域に密着して様々な学びを展開する学部・学科の新設が行われたり、西南女学院大学では北九州市について学ぶ新科目が開設されたり、北九州市立大学では地域志向科目を本年度から拡充(科目数の増、受講対象学部の拡大)したりしている等、地域志向科目が本地域の大学教育に根付いてきている状況が明らかとなった。

意見交換では、「地域やキャリア形成に関する学びからもう一步踏み込んで『ここで暮らしたい』、『ここは将来にわたって住みやすい街だ』と学生がイメージを持ちやすく、心を動かすような展開が必要。そのためには授業以外の場でも地域の良さに触れることの促進が重要」等の意見が出された。

今後は、各大学等において学部構成等の特性を踏まえたカリキュラム等の充実を進め、その中で北九州・下関地域に関する学びやキャリア形成についての思考を深める授業の充実を図ると共に、正課の授業以外で地域の良さに学生が触れて主体的に学んでいく機会の提供を、各大学等の状況に応じて深化させていくことが重要と考えられる。

表3 教育プログラムワーキンググループのこれまでの検討事項等一覧

平成 28 年度 (2016)	① 事業協働機関における地域志向科目(類似科目含む)の現状把握 ② 今後の検討課題の議論
平成 29 年度 (2017)	① 地域志向科目の共同化(教材の共同化など)の可能性等の検討 ② 今後の検討課題の議論 1) 行政・企業側と大学・高専側の双方が「授業等を通じて地域課題の解決に取り組みたいという要望」を持ちながら、学校数や役所の担当部局等が多岐にわたるため最適なマッチングが難しい場合があること 2) 地域住民(高校生含む)に対し、大学・高専が取り組んでいる地域志向科目等の意義や効果等をメディアを通じて幅広くPRする必要があること
平成 30 年度 (2018)	① 他地域のCOC+事業における地域志向科目の取組に関する事例研究 ② 今後の検討課題の議論 1) 北九州・下関地域における地域志向教育の現状分析を更新していく必要があること 2) 地域で活躍する人材の育成に向けた情報共有が必要であること
令和元年度 (2019)	① 本地域の事業協働機関による地域志向科目の状況把握(情報更新) ② 今後の展開に関する意見交換

1.3 低学年からの就活に向けたワーキンググループ

本ワーキングは、低学年からの地域企業理解を促進するプログラム、就活に向けた動機づけの持続などを検討することを目的としている。

令和元年度は、低学年から地域企業理解を促進するプログラムの整理、就活に向けた動機づけを持続させるための方策(キャリアサポーター制度の推進)、医療・福祉系学部を設置する大学の活動及び就活イベントや就職講座ノウハウのスキーム紹介等について検討した。

検討にあたっては、採用市場の現状と将来の動向を踏まえながら、各大学・高専の方針及び専攻に応じて、学生が地域への関心を高めることのできるプログラムを提供していくこと、地域が必要とする人材と合致する学生を育成すること、次世代を担う若者の志向を地域に発信していくことが重要であるとの方向性を共有したうえで、各大学及び事業協働機関において実施予定の事業について情報交換を行い、共同開催や広報への協力などについても議論した。

第1回では、令和元年度の各大学及び団体の取組について情報交換を行った。大学・高専からは学内における1～2年生向けの就職関連イベントとして、業界研究セミナー、PBL型インターンシップ、企業訪問バスツアー、OB・OG交流会などについて、商工会議所からはPBL型インターンシップ、北九州市や大学と連携した合同説明会及びバスツアー、企業と大学の情報交換会について、北九州市からはゆめみらいワーク、企業面接会、採用力向上セミナーについて説明を行った。また、併せて、キャリアサポーター交流会の実施協力や各大学・高専のキャリアセンター間連携に向けた検討も行った。

第2回では、実施予定事業の具体的な内容説明や、実施した事業の成果報告と課題の確認を行った。また、COC+事業が終了した来年度以降も、情報交換をしながら緩やかなキャリア連携を保つ方向性を確認した。

COC+事業終了後の取組について、事前の意見交換検討会実施後、最終的にワーキングにおいて、

- ①キャリア連携情報交換会を年数回実施する。テーマは、各大学での取組の水平展開、意見交換。
 - ②キャリアサポーター制度、交流会についての情報共有・継続実施。
- を合意し、実施していく予定である。

1.4 SDGs人材育成ワーキンググループ

SDGs人材育成ワーキンググループは、北九州ESD事業とCOC+事業との連携による人材育成を目的に設置された。メンバーは事業協働機関である13大学・高専のうち6校及び北九州市、北九州商工会議所からの合計13人から構成されている。

2回のワーキングを通じて、北九州ESD事業とCOC+事業の連携による「SDGsビジネス講座」の実施等について意見交換を行った。この講座は、学生の地元就職に際して受け皿となる地元企業の企業価値向上と、優秀な人材採用に資することを目的に企画実施したものである。

また、国内外から高評価を受けている北九州市の取組について、北九州市の担当者に説明いただいた。さらに、国の取組や動向についても情報共有し、今後の本地域の地方創生、地域人材の育成に向けた議論を行った。(詳細は、P.43「SDGsビジネス講座」を参照)

平成30年度にワーキンググループを新設して以降、SDGsをキーワードとした「シビックプライドの醸成」、「企業と学生のマッチング」、「学生と社会人の人材育成」に向けた取組を進めていくこと、特に学生の認知度が低い中小企業の競争力及びブランド力の向上を目的としたプログラムを構築する方向で事業を進めてきた。COC+事業の終了後は、COC+事業の総合調整機関である北九州市立大学地域戦略研究所にSDGs推進部門を新設し、引き続き、次年度のプログラム実施に向けた検討を行っていく予定である。



1. 地域志向科目

1.1 北九州市立大学における地域科目(主なもの)

北九州市立大学では学生自身の学習・生活の地である北九州・下関地域の魅力を知り、地元企業に対する理解と関心を向上させることで、自らのキャリア形成について考えることを目的とした教育プログラム「地域科目」を開講した。北方キャンパスにある全学部(地域創生学群を除く)の平成28年度以降の入学生を対象に平成28年度より開講し、選択必修科目の中から2単位以上の修得を義務付けている。本年度は選択できる科目数を大幅に拡大し、12科目を配置した。また受講対象者も範囲を広げ、北方キャンパスの地域創生学群を含む全学部・学群とした。また、一部の科目を北方・ひびぎの連携科目とした。1年生以上を対象に1学期(前期)に「地域の社会と経済」「地域の文化と歴史」「地域と国際」「地域防災への招待」「地域特講A」を、2学期(後期)に「地域のにぎわいづくり」「都市と地域」「地域の達人」「地域特講B」を、2年生以上を対象に1学期(前期)に「北九州市の都市政策」を、2学期(後期)に「まなびと企業研究Ⅰ」を、3年生以上を対象に1学期に「まなびと企業研究Ⅱ」を開講した。

(1) 地域科目「地域の文化と歴史」

【担当教員】 地域戦略研究所 教授 南 博

【受講者数】 332人(外国語学部、経済学部、文学部、法学部、地域創生学群)

【授業概要】 北九州・下関地域のあゆみ、及びその過程で生まれた地域における様々な文化に関して、基本的な事項を学ぶ。そのことを通じ、北九州市等の地域への関心・愛着を深めるとともに、地域の特長や課題を分析・考察するきっかけをつかむことを目指す。授業においては、各トピックに関する北九州・下関地域の第一人者をゲストとしてお招きする。北九州・下関地域出身者のみならず地域外出身者にとっても、学生生活や就職、社会での諸活動の充実につながる学びとなる内容を指向する。

【実施結果】

本授業は、地域への関心や愛着を深めることを主眼とし、また地域の各種ミュージアム等を学生が訪問するきっかけを作って地域への理解を一層深めることを誘発することにより、間接的に学生の北九州・下関地域での就職につながることを目指している。一方で、登壇いただくゲストには北九州市立大学のOB・OGが複数おられ、大学卒業後に北九州市内で就職や文化活動を行う先輩としての経験談を織り交ぜてお話しいただくことにより、学生のキャリア形成、地域での就職のメリット等に気づきを与えていただく授業となっている。

授業の前半を「歴史パート」、後半を「文化パート」と位置づけて構成し、北九州市と下関市の公立ミュージアム等から第一人者をゲストとしてお招きして授業を実施した。授業の実施内容を下表に示す。12回の授業で各分野の北九州・下関地域における第一人者をゲストとしてお招きし、各氏とも北九州・下関地域に関わる文化・歴史を深く掘り下げ、学生に思考を促す話をさせていただき、非常に有意義な内容となった。さらに、上述の北九州市立大学のOB・OG以外のゲストからも、地域のミュージアム

での学芸員等の職務内容ややりがい、苦労話など、学生のキャリア形成に際して参考となる事柄も織り交ぜながらお話をいただいた。

表4 授業テーマとゲストスピーカー

回		授業テーマ	ゲストスピーカー
第1回	—	ガイダンス	北九州市立大学 教授 南 博
第2回	歴 史	現在の地域（北九州・下関地域）	北九州市立大学 教授 南 博
第3回		原始の地域	下関市立土井ヶ浜遺跡・人類学ミュージアム 学芸員 高 椋 浩史
第4回		古代の地域	下関市教育委員会教育部文化財保護課長 濱崎 真二
第5回		中世・近世の地域	北九州市立いのちのたび博物館歴史課学芸員 守友 隆
第6回		幕末期の地域	下関市立歴史博物館 学芸員 稲益 あゆみ
第7回		明治以降の日本の近代化と地域	北九州市企画調整局世界遺産課世界遺産担当係長 西井田 智枝
第8回		文 化	地域の文学②
第9回	北九州市立美術館のコレクション		北九州市立美術館学芸課学芸係長 那須 孝幸
第10回	（全学休講）		—
第11回	地域の文学①		北九州市立文学館 学芸員 小野 恵
第12回	地域の漫画文化、ポップカルチャー		北九州市漫画ミュージアム 学芸員 石井 茜
第13回	地域の映画文化		北九州フィルムコミッション事務局 神園 純一
第14回	地域の文化財		北九州市市民文化スポーツ局文化部 文化企画課文化財係長 江藤 誠浩
第15回	地域の芸術、音楽、演劇		北九州芸術劇場 ローカルディレクター 泊 篤志 北九州芸術劇場 プロデューサー 龍 亜希

（敬称略）

学生からは、これまでと同様、「歴史や文化の見地から地域を学ぶことに興味を持った」旨の前向きなコメントを多数得た。

本授業は令和元年度から地域創生学群の入学生も受講可能となり、北方キャンパス全学部・学群から受講者が集まる講義となった。次年度以降も引き続き、文化や歴史の切り口から北九州・下関地域に対する学生の関心や愛着を高めるべく高い専門性を有した実務家に登壇いただき、より充実した授業となるよう努めていきたい。



（2）地域科目「地域の社会と経済」

【担当教員】 地域戦略研究所 特任講師 柳 永珍

【受講者数】 279人（外国語学部、経済学部、文学部、法学部、地域創生学群）

【授業概要】 この授業は、北九州・下関地域の発展から現状に至るまでの流れを学習した上で、時代と共に変遷してきた社会的・経済的特性を様々な観点から学ぶことを通じ、地域の課題を発見し、何をすべきか、自らの意思で考えることを目指している。授業においては、各トピックに関して、地元企業の関係者や専門家など、現場での経験や造詣が深い方々をゲストスピーカーとして招き、北九州・下関地域出身者、地域外出身者の双方にとって学びとなるお話をしていただく。

本講義は、地域の歴史・産業発展・人口変化・政策などの基本事項を学ぶ「地域の社会・経済の変化」分野、現在の地域経済を支えている地元企業の強みや国内外に向けた戦略・取組、地域貢献などを学ぶ「地域の企業」分野、北九州・下関地域のビジョンと活性化のための事例や知識を学ぶ「地域の未来」分野という3つの内容で構成されている。主な回の授業テーマとゲストスピーカーは表5のとおりである。

表5 授業テーマとゲストスピーカー

授業テーマ	ゲストスピーカー
北九州の産業・社会・市政・市民など	北九州市立大学名誉教授 神山 和久
下関の産業・社会都市戦略	（一財）山口経済研究所調査研究部長 宗近 孝憲
北九州市の都市戦略（観光を中心に）	（株）北九州経済研究所研究課長 林 一夫
北九州・下関地域と貿易（韓国との経済連携）	大韓貿易投資振興公社福岡貿易館次長 ゴ・チュンソン
地域の企業①	極東ファディ(株)代表取締役社長 秋本 修治
地域の企業②	プレミアムホテル門司港総支配人 齋藤 孝司
地域の企業③	クラウン製パン(株)常務取締役 松岡 寛樹
地域の企業④	ヤフー(株)北九州センターエリア PD 部長 戸高 明生
地域の企業⑤	（株）ナフコ代表取締役社長 石田 卓巳
日本一起業しやすいまち北九州	COMPASS 小倉事務局長 黒瀬 義機
地域をみる視線・地域実践の事例	NPO 法人 ART BRIDGE INSTITUTE プロジェクトディレクター 江上 賢一郎

（敬称略）

講義の前半では、地域の経済変化や現状を表すイメージ資料やマクロデータなどを分析しながら、受講生が地域の強みや課題を自ら省察してみるように努めた。次に、地域経済面において重要な主体である地元企業の方針や戦略、地域貢献の取組を紹介することで、「地元で働くというイメージを具体化する」、「地域経済の底力を認識する」、「地元企業の魅力を体感する」ことによるシビックプライドの醸成ができるように進めた。終盤では、受講生が地方創生に関して、主体的に考察できるよう、地域の資源や世界の事例を紹介し、地域のビジョンを考えてみる講義を行なった。

なお様々な専門分野を持つ講師の講義内容が当科目の目的に基づいて統一性をもつように、また受講生の主体的なアイデアや意識を導き出すことができるよう、事前に打ち合わせを重ねて講義内容を

検討してきた。また、穴埋め式の配布資料、動画資料などを積極的に活用してもらうことで、受講生の関心や理解度を高めることに成功した。

特に本講義では毎回の授業終了前の20～30分に「当日レポート」の作成を課してきた。この当日レポートは、大人数の当講義において、学生も自らの表現ができる手段として構想されたものである。主な例を挙げると、「あなたに100万円があるのであれば、北九州の何に、どこに投資するのか」という設問に対するレポートを通じて、学生の目線から見た地域の底力や可能性を探り、実際に登壇者によるビジネス化の可能性も検討してもらう回などがあった。レポートを見ると、多くの受講生が北九州・下関地域などの現状に関心を持つとともに、地元の企業を就職先として考え始めたようである。レポートの内容を一緒に検討した各講師からは、「学生からのアイデアが非常に斬新で刺激的だった」「地域の学生に地元企業のアピールができる良い接点となった」などの感想が寄せられた。

ただ、主に地元企業に関する情報発信と理解度を深めることにおいては大きな効果があったものの、その関心を持続させるための取組はまだ十分ではないと思われる。登壇者と関心度が高い受講者の間で、有意な関係性が保たれるように、契機を創出する方法などを補完する必要がある。

(3) 地域科目「地域と国際」

【担当教員】 地域戦略研究所 教授 吉村 英俊

【受講者数】 132人(外国語学部、経済学部、文学部、法学部、地域創生学群)

【授業概要】 企業は、人口の減少や市場の成熟により国内市場の成長が期待できない中、新たな市場を求めて海外展開を進めている。また労働力人口が減少し、さらに高齢者が増加する中、外国人労働者の受入れを余儀なくされている。さらに外国人観光客も年々増加している。こういった状況にあって、北九州地域の企業や公的機関(市役所など)がどのように取り組んでいるのか、本授業では原則毎回、企業や公的機関から海外事業に携わっている担当者を招聘し国際化の実状を話していただき、学生との間で意見交換を行う。

表6 授業テーマとゲストスピーカー

授業テーマ	ゲストスピーカー
北九州市の取組(多文化共生)①	北九州企画調整局国際部国際政策課長 一徳 仁
北九州市の取組(水インフラ)②	北九州上下水道局海外事業部海外事業課長 森永 健一
北九州市の取組(低炭素化)③	北九州環境局アジア低炭素化センター担当部長 小田 真由美
国の取組(JICA)①	NPO 法人九州海外協力協会事務局長 馬田 英樹
国の取組(JETRO)②	JETRO 北九州貿易情報センター所長 新井 剛史
企業の取組(製造業)①	北九州市立大学キャリアセンター学生支援担当部長 木村 潤 (TOTO(株))
企業の取組(建設業)②	(株)ウエスト・マネージメント取締役 金子 玉青
企業の取組(サービス業)③	(株)アウルズ代表取締役社長 木下 彰子
企業の取組(金融業)④	(株)北九州銀行事業性評価部長 若狭 芳親
国際化の中でいかに生きるか(ダイバーシティ)①	(株)Global Stores 経営企画室長 池田 真佐博

授業テーマ	ゲストスピーカー(所属)
国際化の中でいかに生きるか(スタートアップ)②	北九州産業経済局生産性改革推進課長 上野 信成
北九州市立大学の取組	北九州市立大学国際化推進室長 櫃本 礼二

(敬称略)

この授業の目的は、一度きりの人生を大きく大胆に生きるためのきっかけをつくる(マインドセットを行う)ことである。そのためには海外を相手にたくましく働いている地元の企業やその担当者に生の声を発してもらい、大いに触発されることを狙っている。具体的には、身近な北九州市の取組にはじまり、地元企業や国の取組を紹介している。また国際化が日常化している中でいかに生きていくのか、組織に依存しない新しい生き方についても紹介している。なお発表者には、取組を忠実に紹介するだけでなく、これから地域や国を導いていく若者に対して、エールを熱く語るようお願いしている。

学生の出席率は毎回ほぼ100%であり、真剣に聞いていた(登壇者の迫力にやや押されていた)。毎回提出させているレポートには、地元の企業や公的機関の取組を初めて知り、こういった仕事が見たいという意見が多くあった。とくに市役所への関心が高かったように思われる。また登壇者の生き方に触発され、いろいろなことにチャレンジしたいという前向きな意見が多かった。また1年生の前期に、当授業を受けたことで、これからの大学生活で何をしなければいけないか、考えることができたという意見も多く、授業の目的をほぼ達成することができた。これらの学生が4年間に何を体験し、どのくらい精神的にたくましくなるのか、楽しみである。



(4) 地域科目「北九州市の都市政策」

【担当教員】 地域戦略研究所 教授 内田 晃

【受講者数】 299人(外国語学部、経済学部、文学部、法学部)

【授業概要】 北九州市の都市政策について、都市づくり、港湾、産業、保健福祉、環境など分野ごとの政策、及び個別プロジェクトに至るまで包括的に学ぶことで、地域への愛着を深めるとともに、地域の課題を考察するきっかけをつかむことを目指す。本授業の目的は、北九州市の都市づくり、港湾、産業、保健福祉、環境などの施策に関して、市が現在取り組んでいる政策を第一線でご活躍されている行政担当者から直接話を聞くことによって、地域への愛着を深めるとともに、地域課題を考える力を身につけることである。各回のテーマ及び講師を表7に示す。2019年6月17日(月)に開催した第9回の講義では、北九州市の北橋健治市長に初めてご登壇頂いた。この回は本講義の受講者だけでなく、本学の全学生にオープンな特別講演として実施し、400人近い聴衆が集まった。北橋市長からは、北九州市の人口減少の状況、首都圏等の都市と比較した北九州市の住みやすさ、若者が働きやすいまちを目指す北九州市の取組などについて概説頂き、学生達の興味・関心を大いに引く授業であった。

表7 授業テーマとゲストスピーカー

	授業テーマ	ゲストスピーカー
第1回	ガイダンス／北九州市の都市政策の歴史	内田 晃
第2回	北九州市における自治会の役割と現状／小倉南区北方校区自治連合会の活動	津山 修 (小倉南区役所コミュニティ支援課コミュニティ支援係長) 毛利 隆一 (北方市民センター館長)
第3回	北九州市の都市計画	内藤 隆 (建築都市局計画部都市計画課計画調整係長)
第4回	北九州市の交通政策	澤田 尚人 (建築都市局計画部都市交通政策課企画調査係長)
第5回	北九州市の空き家対策、空き家活用	彌榮 高広 (建築都市局住宅部空き家活用推進室長)
第6回	公共施設マネジメントの取組	勝野 尚幸 (企画調整局都市マネジメント政策部都市マネジメント政策課都市マネジメント政策係長)
第7回	北九州市の道路整備について～造る道づくりから、活かす道づくりへ～	富吉 晋作 (建設局道路部道路計画課計画係長)
第8回	門司区のまちづくり	川崎 文寛 (門司区役所総務企画課企画係長)
第9回	【市長特別講義】北九州市にはあなたの活躍の場がある	北橋 健治 (北九州市長)
第10回	北九州市の港湾政策	麻生 哲男 (港湾空港局港湾整備部計画課計画第一係長)
第11回	環境保全の幅広い取組／産業廃棄物の処理	山田 紀之 (環境局環境監視部環境監視課水質土壌係長) 松本 秀治 (環境局環境監視部産業廃棄物対策課指導係長)
第12回	ごみの適正処理と資源循環	伊藤 大志 (環境局循環社会推進部循環社会推進課事業系ごみ減量化担当係長) 佐藤 慎一 (環境局環境国際経済部環境産業推進課環境技術開発担当係長)

	授業テーマ	ゲストスピーカー
第13回	北九州市の環境学習システムとESDの取組／北九州市の環境国際協力・ビジネス	稲田 佳代子 (環境局総務政策部環境学習課ESD推進係長) 中村 雅弘 (環境局環境国際経済部環境国際戦略課企画調整係長)
第14回	北九州市のエネルギー政策／北九州市の温暖化対策	平井 良知 (環境局環境国際経済部地域エネルギー推進課政策係長) 樋口 雅之 (環境局環境国際経済部温暖化対策課低炭素推進係長)
第15回	北九州市の高齢社会対策	青柳 祥二 (保健福祉局地域福祉部長寿社会対策課長)

(敬称略 所属はすべて北九州市役所)



ゲストスピーカーからは、各部署が取り組んでいる施策の背景や課題、方針などについてご説明頂き、目玉となっているプロジェクトなどについても詳細なご紹介を頂いた。インフラ整備を主とした都市づくりから、空き家活用、環境、高齢者福祉に至るまで、幅広い分野の話を含めて聞くことができたため、学生からは「北九州市が取り組んでいる重点施策を知ることができて北九州市民としての愛着が益々深まった」、「公務員としての女性の働き方を知ることができて自分も公務員という仕事に興味を持つことができた」、「都市の将来像を聞くことができて、自分もこの街で就職・結婚・子育てをするという具体的な将来ビジョンを想像することができた」など、建設的な意見が多数あげられていた。また、各講義の最後にはゲストスピーカー側が設定した質問に答えるレポートを書いてもらった。設定した設問は例えば「実現可能と思う自治会脱会防止・加入促進策は」「普段公共交通機関を利用する中で不満に思うこと」「門司港レトロ地区に今後継続して多くの観光客が来るために必要な手段は」「北九州市が環境のまちとして国内外で高い評価を受け、さらに知名度を高めるためにあなたができる『アクションプラン』は」などで、提出されたすべてのレポートはコピーして各部署に持ち帰って頂いた。約300人の貴重な意見を各部署で共有でき、現代の若者がどのように考えているかが明らかになり大変有意義であった、との評価も頂いた。

来年度以降の課題としては、より学生が興味を持ってくれそうなテーマ設定をするとともに、大人数講義の中でも可能なアクティブラーニングのあり方を考えることなどがあげられる。

(5) 「地域のにぎわいづくり」

【担当教員】 地域戦略研究所 教授 南 博

【受講者数】 242人(外国語学部、経済学部、文学部、法学部、地域創生学群、国際環境工学部)

【授業概要】 観光やイベントの振興等を通じ北九州・下関地域をにぎわい溢れる地域とするために必要な視点や方策について学ぶ。学生の主体的な学びを重視し、地域に求められるにぎわいづくりに向けた現状と課題を把握・分析し、それを踏まえた「にぎわいづくりプラン」を自ら立案すること等を通じ、地域課題の解決に向けた基礎的な力を得ることを目指す。令和元年度授業においては、北九州市役所、およびギラヴァンツ北九州(Jリーグ)等の協力のもと、「スタジアムをいかした街の活性化」の観点から、日本における先駆的な「まちなかスタジアム」であるミクニワールドスタジアム北九州(愛称：ミクスタ)を題材とし、小倉駅周辺の活性化を視野に入れた「ミクスタ集客プラン」をグループワークで作成した。また、実務者をゲスト講話としてお招きし、にぎわいづくり政策の意義や課題等についてお話しいただいた。なお、令和元年度入学者から、本授業に関しては北九州市立大学の全学部・学群の学生が受講可能となり、令和元年度においては国際環境工学部を含む全学部・学群から受講があった。

【実施結果】

本授業は、地域課題解決に向けたPBL(Project Based Learning)型の授業として実施し、学生の地域への関心向上や、課題解決能力の向上、コミュニケーション能力の向上などを通じ、学生の将来の地域への就職への足がかりとなるような授業とすることを心掛け、令和元年度においてもフィールドワークや学生によるグループワークを中心に授業を展開した。

フィールドワークは5種類を用意し、主たるプログラムであるミクニワールドスタジアム北九州フィールドワークでは、実際にスタジアムへ赴き、試合中のスタジアムの盛り上がり等を体感し、地域の現状の一端を知るとともに、地域への愛着醸成にもつながった。その結果を踏まえ、242人の受講者が21グループに分かれて課題分析からプラン作成・発表まで活発なグループワークを行い、有意義な内容となった。また、(株)ギラヴァンツ北九州の幹部職員に集客プラン作成のポイント等について講演をいただいた。

集客プランの発表会は外部審査員を招いて実施し、審査員から内容について高く評価いただいた。また、その様子はTVニュース(RKB 毎日放送)でも報じられた。21グループから出された提案の中には、「ギラヴァンツ北九州のスポンサー企業へのインターンシップや企業説明会」などを大学生の誘客に絡めてプラン立案した班も複数あり、地域の企業の認知度向上や就職活動に対する意識向上に本授業が役立った可能性を垣間見ることができたのは大きな成果として挙げられる。

次年度以降も引き続き、北九州・下関地域の活性化実現に向けた現状把握、課題分析、プラン立案等

を通じて学生の地域への関心や課題解決能力の向上を目標に、実際に地域に学生が出て、また自発的かつ他者とのコミュニケーションのもとで学ぶスタイルの授業を展開する予定である。

表8 授業テーマとゲストスピーカー

回	授業内容	備考
第1回	ガイダンス	
第2回	にぎわいづくり政策の意義①【観光政策】	
第3回	にぎわいづくり政策の意義②【スポーツイベント政策】	ゲスト：北九州市 国際スポーツ大会推進室係長 小島邦裕
第4回	にぎわいづくりとスタジアム	
第5回	プラン作成①【現状分析、課題抽出】	グループワーク：約10人ずつの21グループに分かれて展開
第6回	プラン作成②【アイデア検討】	グループワーク
第7回	スポーツの社会的存在意義と集客戦略、課題	ゲスト：福岡地域戦略推進協議会 アソシエイト 八角剛史
第8回	プラン作成③【アイデア検討の深化】	グループワーク
第9回	プラン作成④【アイデア検討の展開】	ゲスト：(株)ギラヴァンツ北九州 営業部長 島田哲夫
第10回	プラン作成⑤【プランとりまとめ】	グループワーク
第11回	集客プラン発表会①【一次評価】	全21グループの学生による発表
第12回	集客プラン発表会②【外部有識者による二次評価】	一次評価上位8グループの学生による発表 ゲスト：(株)ギラヴァンツ北九州 営業部長 島田哲夫
第13回	にぎわいづくり政策の意義③【にぎわいづくりの視点】	ゲスト：楽心堂本舗(株)代表取締役社長 大井忠賢
第14回	※2回分については、10～11月にフィールドワーク(選択制)で実施	ミクニワールドスタジアム北九州等でフィールドワークを実施
第15回	・10/27(日) J3 ギラヴァンツ北九州 vs YS横浜 観戦 ・11/24(日) J3 ギラヴァンツ北九州 vs 讃岐 観戦 等	

(敬称略)

学生による「ミクスタ集客プラン」の例

5班

①「大学生世代100人以上」を1試合に集客する方策

内容：ギラヴァンツ北九州のスポンサー企業へのインターンシップ参加権利を獲得できる
 時期：4～6月（夏休み中のインターンと仮定）
 方法：
 1：試合を観戦した大学生にスタンプカードを配布→スタンプカード=参加権利
 2：期間中のホームゲームに連れてきた友人の人数分、スタンプを押す
 →スタンプ=ポイント
 P：友人の数=「人望の厚さ」「コミュニケーション能力」→企業側も知れて嬉しい
 3：より多くポイントを集めることができた人をインターンへ招待

課題と解決策：
 ・人員不足→ボランティアの募集（さらに大学生を集客可能）
 ・募集人数超過→一般的なシステムを導入


目的：取り組みを通じてサッカーの魅力を届ける

②その集客効果を持続させる方策

方法：
 ・黄色のうちわを配布し、
 就活への意気込みや選手への応援メッセージを書いて試合観戦
 →スタジアムが黄色に染まる＝一体感
 ・スポーツくじの実施

③集客した大学生が、小倉駅周辺で経済活動を活発に行うための方策

・試合後3時間後から2時間モノレールの料金割引




(6) 地域科目「まなびと企業研究 I」

【担当教員】 北九州市立大学 地域戦略研究所 准教授 小林 敏樹

【受講者数】 203名(外国語学部、経済学部、文学部、法学部)

【授業概要】 2年次・2学期配当科目。北九州・下関地域の企業、団体について現状、課題、展望を認識、考察し理解を深めることを狙いとする。本講義では、地域づくり、まちづくりといった分野についての事業や取組を行っている企業、団体に焦点を当てる。具体的な業界、分野としては、「経済・産業」、「福祉」、「交通」、「都市計画」、「まちづくり」、「文化・芸術」、「ユニバーサルデザイン」、「ジェンダー」、「国際協力」などである。身近な地域企業や地域人材について学ぶことを通じ、働くことの価値、キャリア、幅広い視点から社会動向や自らの将来のビジョンを考える契機になることを期待している。

【講義内容】 各回、さまざまな分野の方々に登壇いただき、企業、団体の紹介だけでなく、各分野の将来性、登壇者の経歴、仕事の面白さ、やりがい、大学時代に学んでおいたほうが良いあるいは取り組んでおいたほうが良いと思われることなどについてご講演いただいた。講演後、講演内容についての質疑応答を行った。インターネット上で無記名で行える質疑応答ツールを活用し、活発なやり取りがなされた。さらに、毎回講義終了後、各登壇者が考えたレポート課題に取り組んだことにより、知識の定着、学びの深化が見られた。

【受講者の反応・感想】

- ・自分が元々知っていた企業や団体もあったが、ほとんどが初めて聞く内容だったので面白かったと同時に自分の就職活動に役立てることができた。
- ・普段自分で調べてもわからないようなお話を、企業の方から直接聞くことができて良かった。
- ・来ていただいた企業に関する情報だけでなく、説明会では聞けないような担当者の方々の私見や経験談を聞いて、とても貴重な機会であった。
- ・様々な企業の方のお話を伺って、企業は自社の利益を得るためだけではなく、人々がより暮らしやすくなるように、またその地域が活性化するようになど、社会貢献を多くしていることがわかった。
- ・福岡県に来て2年経ったが、こんなに地域を思う企業があることを初めて知った。
- ・自分が就職したいと考えている分野以外の方の話を知ることができて、視野が広がった。
- ・知らなかった企業もたくさんあり、今まで興味がない会社でも話を聞いて興味が出た。
- ・たくさんの企業の方に授業にお越しいただき、勉強になった。特に北九大出身の方々は参考になった。私はまだ将来像が決まっておらず職種も決まっていないため、この授業は私が求める企業について考える際の貴重な材料となった。
- ・14団体の企業の話を知る機会はなかなかないため、この講義は3年生の私にとって、企業研究が出来る貴重な時間だった。また14団体のうち、5割は初めて名前を知る企業だったため、知らなかった企業について知識を得ることができた。

【登壇企業・団体の反応】

登壇いただいた企業、団体からは、「通常の企業説明会等とは異なり、時間をかけて事業や取組を丁寧に説明できた」、「レポート課題を通して学生の反応を得ることができ、それを今後の業務に活かしていきたい」といったコメントをいただいている。

登壇いただいた企業、団体のなかには、講義終了以降、インターンシップについて話を進めている企業や、地域創生学群のゼミ活動へのかかわりの検討を始めている企業、団体もあることから、一講義での講演にとどまることなく、本学とのより密接な関係性への進展も期待できる。

表9 授業テーマとゲストスピーカー

授業テーマ	ゲストスピーカー
まちや人と向き合い未来へつなぐ	北九州市産業経済局雇用・生産性改革推進本部雇用政策課 地元就職促進担当係長 大前 亜弥
私の視点から見た北九州商工会議所と地域貢献	北九州商工会議所総務企画部企画広報課係長 山根 浩二
ボランティアのはじめ方/災害ボランティアセンター～ひろがる世界～	(社福)北九州社会福祉協議会 ボランティア・市民活動センター 活動推進課 大矢 剛
TOTOのユニバーサルデザイン・福祉機器の取組	TOTO(株)機器水栓事業部機器水栓開発9G 主席技師 堀内 啓史
第一交通産業株式会社の取組	第一交通産業(株)執行役員総務部長 田中 靖
鉄道ネットワークの価値向上とこれからの鉄道サービスのあり方	九州旅客鉄道(株)総合企画本部経営企画部 海老原 毅
空き家の実態と今後の対応について～空き家再生と地域コミュニティ～ 観光分野における調査・データ分析業務のご紹介	(株)よかネット取締役(主席研究監) 山田 龍雄 (株)よかネット執行役員(主幹研究員) 原 啓介
地方創生コンサルティングの取組	(株)YMFG ZONE プランニング代表取締役 棕梨 敬介
男女共同参画社会の実現～ジェンダー平等をめざして～ 北九州市立男女共同参画センタームーブの取組	(公財)アジア女性交流・研究フォーラム事務局交流研究部長 久末 隆彦 (公財)アジア女性交流・研究フォーラム事務局事業課長 住野 佳紀
地図ビジネスの未来とまちづくりにおける当社の貢献	(株)ゼンリン本社統括本部総務人事部人事部人事課長 緒方 賢一
響ホールおよび北九州芸術劇場の取組	(公財)北九州市芸術文化振興財団音楽事業課 神田 和範 (公財)北九州市芸術文化振興財団舞台事業課 高橋 優
エリアマネジメント組織「We Love 天神協議会」の取組について	We Love 天神協議会事務局長 藏田 隆秀
助けられ続ける人生	(株)北九州家守舎代表取締役 遠矢 弘毅
国連ハビタットの役割と災害地で実施するPeople's Process による復興まちづくり	国際連合人間居住計画福岡本部 本部長補佐官 星野 幸代

(敬称略)



(7) 地域科目「まなびと企業研究 II」

【担当教員】 北九州市立大学 地域戦略研究所 教授 見館 好隆

【受講者数】 10人(外国語学部、文学部、法学部)

【授業概要】 北九州市や下関市の企業団体と連携しながら、代表的なキャリアに関する理論やモデルを学び、大学時代の活動を、今後の就職活動を具体的にプランすることを目的としている。具体的には3つのセッションに分かれる。動画セッション(個人課題)は、あらかじめ指示した、キャリア形成を企図した動画を視聴させ、「動画から学んだこと」「その学びを就職活動にどう活かすか」について各個人が発表し、キャリア形成に必要な理論を学ばせた。シナリオセッション(グループ課題)は、あらかじめ配布したキャリア形成に関する課題に対し、グループで問題解決のストーリーを考え、役割分担(文献収集・物語を練る・パワポ作成・発表練習も含めたマネジメント)を行い、授業でパワーポイントを使ってプレゼンすることで、課題解決のノウハウを習得させつつ、キャリア形成の実践を行った。フィールドワークセッションは最終プレゼンテーションの課題である。北九州市や下関市を中心に企業団体の一つを選び、取材し、取材したからこそ理解したことを、最終授業でプレゼンし、今まで知らなかった企業を受講者全員で共有しつつ、就職活動に直接つながる行動を実践させた(取材企業は(株)不動産中央情報センター、(株)エイチ・アイ・エス、(株)西部毎日広告社、(株)田村ビルズなど、関門地域の企業が中心)。本授業を通しての学生の変化は最終レポート「授業での学びを今後の就活にどう活かすか？」で読み取れる。総じて「私は本授業で、何をしたら良いかというものを具体的にイメージできるようになりました」「計画された偶発性に基づいて、今年の夏は積極的に行動する。関心のある企業について研究し、そこで共通する箇所を見つけ、自分の興味を再確認しながら今の自分に不足している力を確認するとともに、学校生活やバイトの中で行動力やその不足している力をさらに身につけていく」といった記述が大半で、受講者は授業目的を達成できたと考えている。

1.2 大学コンソーシアム関門

(1)「北九州・下関地域の魅力ある企業を、座学と企業見学で学ぶ」

【担当教員】 北九州市立大学 地域戦略研究所 教授 内田 晃、教授 見館 好隆

【受講者数】 40人(北九州市立大学、九州共立大学、九州国際大学、西日本工業大学、下関市立大学)

【授業概要】 北九州・下関地域の企業や産業の特性について、地場大手・中堅企業を中心に様々な業種の企業関係者から話を伺う座学形式の講義と、同地域にある企業の事業所や工場の見学で構成されている。自社の強み、独自性・独創性、将来展望などをはじめ、本地域で創業するに至った経緯、自社や業界を取り巻く環境、地域社会との関わりなどについて、業種横断的に幅広く知ることを通じ、本地域の企業や産業に対する理解と関心を深めていく。大学コンソーシアム関門は、関門地域にある大学(北九州市立大学、九州共立大学、九州国際大学、西日本工業大学、下関市立大学)が相互に連携・協力することにより、関門地域の高等教育の充実および発展を図るとともに、地域社会へ貢献することを目的として設立されたものである。平成21年度から運用が開始され、毎年各大学が提供する科目が開設されている。本事業に関連する科目としては平成28年度から「北九州・下関地域の魅力ある企業を知る」を2年間開講してきたが、平成30年度からは同じ枠組みで開講していた「北九州市の工場見学を通して、ものづくりと環境について学ぶ」と統合し、「北九州・下関地域の魅力ある企業を、座学と企業見学で学ぶ」として開講している。

【講義内容】 同科目は、座学と企業見学の2部構成となっている。座学は北九州・下関地域にある企業関係者から直接話を伺うもので、自社の強み、独創性、将来展望をはじめ、本地域で創業するに至った経緯、自社や業界を取り巻く環境、地域社会との関わり等について、業種横断的に幅広く知り、本地域の企業や産業に対する理解と関心を深めていくことを目的とするものである。企業見学は北九州市及び近隣市町村の企業を見学し、現場の専門家から事業内容や社会貢献などの話を伺うことによって、ものづくりの持続的な在り方(ESD)やものづくり企業に対する視野を広げることを目的とするものである。企業の選定にあたっては平成27年度より北九州市会計室の支援のもと、金融機関5行(北九州銀行、西日本シティ銀行、福岡銀行、みずほ銀行、福岡ひびき信用金庫)と調整しながら進めてきた。

表10 参加企業及び講師

講義日	参加企業・講師	
8月19日	株式会社三井ハイテック	管理本部 総務管理部 人事教育部 教育・人権啓発グループ 森 雅宣
	公益財団法人健和会	人事部 部長 東 敬人
	株式会社スターフライヤー	運航本部 運航乗員部 乗員業務課 古瀬 由希
	株式会社サンキュードラッグ	人財育成部 次長(兼) 人財育成課長 網本 光宏
	株式会社不動産中央情報センター	総務人事課 係長 吉田 拓也
第一交通産業株式会社	取締役総務部長 田中 靖	

講義日	参加企業・講師	
8月20日	シャボン玉石けん株式会社	企業見学
	株式会社デコス	企業見学
8月21日	株式会社タカギ	企業見学
	九州旅客鉄道株式会社小倉総合車両センター	企業見学
8月22日	岡野バルブ製造株式会社	総務部 山口 博史
	株式会社なかやしき	総務経理部 次長 米森 伸幸
	株式会社リーガロイヤルホテル小倉	グループサービスチーム 部長代理 (兼)総務人事マネジャー 加来 弘樹
	株式会社西日本シティ銀行	人事部 人財開発室 高藤 由子
	株式会社ゼンリン	本社統括本部 総務人事本部 人事部 人事課 二階堂 康平
	株式会社安川電機	人事総務部 総務部長 池内 直樹

(敬称略)

座学は、令和元年8月19日及び22日の2日間、北九州市立大学サテライトキャンパス(小倉駅ビル・アミュプラザ小倉7階)において実施し、対象となる全5大学から40人(北九州市立大学：19、九州共立大学：1、九州国際大学：15、西日本工業大学：4、下関市立大学：1)の学生が受講した。

今年度は表10に示す北九州市、下関市に本社が立地する企業12社にご登壇いただき、各企業からは会社の沿革、国内外での事業展開、主力商品の特徴、業界全体の動き、人材育成の方針、社会貢献活動など、様々な観点から企業を取り巻く状況について紹介があった。受講した学生は、地域企業の存在そのものをはじめ、企業の特徴や方針、経営方針、企業が求める人材など、各企業から多くのことを学ぶことができた。

講義最終日の最終コマでは、今回の座学で各企業・団体から何を学んだか、印象に残った企業の特徴は何か、それを踏まえてどうすれば北九州・下関地域から若年層の流出を防ぐことができるかというレポート課題を課し、その執筆に向けてグループディスカッションを実施した。受講生のレポートからは以下に示すような幅広い意見があげられた。

◆企業から何を学んだか

- ・北九州・下関地域にこんなにも多くのいい会社があるということ
- ・企業と地域社会は密接に関わっているということ
- ・地域密着型にこだわる企業があること
- ・人口減少が著しい北九州・下関地域で店舗を展開し続けていること
- ・地域に密着しつつ新しいことをしていること
- ・企業が社員に最も求めることは会社の理念や方針に共感してもらうこと
- ・全ての企業が当然のことながら今後の将来展開をしっかり見据えていること
- ・必要な人材や大学でやってほしいことを明確化させていること

- ・企業に就職することを考える場合その企業の企業理念に共感できるかどうか重要ということ
- ・自分の好きなことをとことんやるということ
- ・これから先、自信を持って自慢できる企業・団体に働くということ

◆どうすれば若年層の流出を防げるか

<企業側の視点から>

- ・この地域に本社を置き続けること
- ・近隣大学を中心としたPR活動を積極的に行うこと
- ・奨学金支援を受けている地域の学生が企業に就職した場合、奨学金の一部を企業側が負担すること
- ・地域への投資活動にも力を入れること
- ・地域での行事や大学生への説明会を増やすことで会社の知名度を上げること
- ・事業の幅を広げることにより、新しい分野の人材を確保すること

<行政側からの視点>

- ・首都圏に集中している企業を地方に分散させるように誘導する
- ・行政が北九州・下関地域を中心に活動していない企業に企業誘致のPR活動を行い北九州・下関地域に企業の数を増やす
- ・地元企業とフルに連携して魅力あるまちづくりに取り組むこと
- ・行政主体の企業説明会を増やすこと
- ・北九州・下関地域を中心に活動している企業を中心とした合同会社説明会を行政が開催すること
- ・地域内就職を条件に奨学金返済を一部肩代わりする制度を創設する
- ・進学等で県外に出て行ってしまった学生が地元で就職することによって、その学生の奨学金が軽減、免除されるような仕組みを設ける
- ・北九州市のイメージ改善や治安改善、交通機関の改善が必要

<大学側からの視点>

- ・地域の魅力ある企業を学生にしっかりと紹介する機会を持つ
- ・学生に地域企業の情報を提供する場を作ること
- ・その企業に就職した卒業生に協力してもらい、OB・OG交流会のようなものを積極的に開くこと
- ・企業と大学が連携し地域へ貢献することで大学の知名度をあげる
- ・進路を紹介する場において、なぜ地元企業への就職が求められているのか教えてほしい
- ・今回行われた大学コンソーシアムなどの企業について学ぶことができる科目を長期休暇中だけでなく学期中の授業にも取り入れるべき
- ・3、4年生だけではなく1、2年生に対しても地元企業について知る機会を与える
- ・地元の企業と積極的に共同研究を行うこと

<学生側からの視点>

- ・積極的に地元企業の情報を集める
- ・積極的に企業を知ること、またチャンスをつかみに行くこと
- ・地元企業や行政などが開催する合同会社説明会に積極的に参加する
- ・企業の開催する説明会などに赴き、北九州地域の企業についてより学ぶことで自分のやりたいことを明確化すべき
- ・地域企業を紹介する講義や地域企業の企業説明会などの地域企業を知る機会に参加すること
- ・積極的に地元企業のインターンシップに参加すること
- ・最初に自分の希望の職を明確にした上で、大学を仲介して地元企業の就職先の紹介を受けられるようにすべき

今年度は40人の参加申し込みがあったにもかかわらず、最終的に単位を付与したのは23人とどまり、昨年度よりも単位付与率は低い結果となった。履修登録を出していたにもかかわらず、講義開始日から欠席した学生が数人いたこと、座学は全講義への参加が単位付与の条件であるにもかかわらず、最終日の午前の授業に出席しなかった学生に対してルール上単位を付与しなかったことなどが要因として考えられる。

一方で、今年度も昨年度に引き続き1社当たりの時間が45分と通常の講義よりも短い設定であったこともあって、学生達はより講義に集中できていたように感じられた。自発的な質問も多く見られた。次年度は企業見学の割合を増やし、座学をワークショップ形式に変更し、学生達が主体的に企業の事を学べる場を引き続き提供することで、少しでも学生の地域定着に貢献できればよいと考えている。



企業見学は、8月20日、21日の2日間、北九州市や下関市(近隣市町村含む)の各施設および、日本を代表するものづくり企業の工場を見学しながら、現場の専門家から事業や仕事内容はもちろん、特に環境など社会貢献部分についての講義を受講することで、SDGsを軸に、日本における将来への持続的な企業の在り方を理解させることを目的とした。

具体的には、1日目はシャボン玉石けん(株)と(株)デコス、2日目は(株)タカギと九州旅客鉄道(株)(小倉総合車両センター)に訪問し、工場見学及び、現場の会議室をお借りして講義を行った。授業の工夫としては、単に見学して話を聴いて終わりにならないように、事前課題として各企業のホームページなどで、企業の理念や沿革、生産している商品などについて読み込み、必ず質問を用意させ、質問を義務付けた。また、終了時にバスの中で、「訪問したからこそ気づいた、その企業の興味深い取組は何か?」「なぜその企業の取組に興味深いと感じたか?」について的小レポートを記述させた。そして最終日に、小レポートを返却して、期日までに最終レポートとして、訪問した4つの企業の中で、最も興味を持った会社を1つ選び、その理由を説明し、そしてその企業が求める人材は何か、そのために今後の大学生活において具体的にどう過ごすかについてアクションプランを書かせた。

本授業を通して学生の変化は最終レポートの記述で読み取れる。まず、選んだ企業の内訳は、シャボン玉石けん(株)11人、(株)タカギ5人、(株)デコス2人、九州旅客鉄道(株)1人だった。そして、それぞれのレポートが、企業の規模や知名度ではなく、それぞれの企業の強みを的確に理解しつつ、その企業のSDGsの側面も評価した上で、今後のキャリアプランを具体的に記述していた。大半が1年生にも関わらず、関門地域の企業団体を将来の進路の一つとしてインプットできたのではないかと考える。



(2)経営入門

【担当教員】 北九州市立大学 基盤教育センターひびきの分室 教授 辻井 洋行

【受講者数】 18人(北九州市立大学、西日本工業大学)

【授業概要】 本講義は、令和元年度の新規事業として、北九州産業学術推進機構の研究会である北九州革新的価値創造研究会(カチケン)のメンバー経営者との共同企画によって実現したものである。北九州市立大学ひびきのキャンパスのみならず、関門地域の大学生の育成に何らかの形で取り組みたいというご提案を当研究会座長の清永誠氏から頂いたことが企画のきっかけである。夏期集中講義の形態で、経営者と大学生との密度の高い交流の機会を創り出し、それを通じて、会社説明会や企業案内、会社ウェブサイトなどでは受け取ることのできない価値を大学生が受け取ることを目指した。

【実施結果】

この授業を通じて、受講者は、これら経営者との直接のやり取り、主体的な調査研究と発表を通じて、「企業を経営するってどういうことですか?」という問いを探索した。また、経営者として、ひとつの企業を預かることの意味とやり甲斐について、企業滞在調査を通じて学びとり、受講者自身の言葉で説明できるようになること、経営者や企業の魅力を発見することを目指した。

ご協力頂いたのは、次の7人の会社経営者の皆様で、株式会社ワークス 代表取締役 三重野 計滋氏、株式会社鶴元製作所 代表取締役社長 鶴元 清一郎氏、有限会社ゼムケンサービス 代表取締役 籠田 淳子氏、プラントメイクRISE株式会社 代表取締役 米澤 誠治氏、熱産ヒート株式会社 代表取締役社長 川口 千恵子氏、株式会社ヴィンテージ 代表取締役 郷田 和正氏、株式会社ヒューマン・リソースデベロップメント 代表取締役 清永 誠氏である。

授業は、オリエンテーションと受講生による授業準備、学習成果発表会を含めた8日間で実施した。初日は、授業への取り組み方を確認した上で、「経営者-学生トーク」に向けた事前質問の作成と経営者から学生への質問に対する回答の作成を行った。2日目と3日目には、6人の経営者に2人ずつ3コマに渡って登壇して頂き、事前に作成した質問票並びに回答票をガイドにしつつ、Q&Aトークセッションを行った。4日目には、受講者を2グループに分け、3社ずつをバスで移動しながら見学し、「経営者-学生トーク」で経営者が語った経営理念や基本方針が、事業現場でどのように具現化されているのかを確認した。5日目には、企業見学の振り返りを踏まえ、企業滞在取材の準備を行った。6日目、受講者は朝礼から終業時まで終日で企業に滞在し、経営者や従業員へのインタビュー、社内外の事業場への見学同行、実務実習などを通じて、対象企業における業務内容と取り組み方、経営者と従業員との関わりを探った。7日目には、滞在取材のまとめと資料整理を行い、8日目の学習成果発表会に向けた準備をした。学習成果発表会では、北九州イノベーションギャラリーを会場として、滞在取材受入企業、行政、大学関係者を招待した。受講者たちは、企業滞在取材の内容に基づいて、対象企業の事業内容と経営者の魅力、「企業を経営するとはどういうことか?」という問いに対する考えを発表した。

この授業の成果は、大学生が、北九州市地域で高い専門性を持つエキスパート企業とその経営者・従業員の皆さんとの接点を持てたことである。社会を支える多様な企業の有り様に触れ、世界観を変える

ような機会を得たものとする。また、特に、経営者との交流を通じて事業家マインドに触れ、自身のキャリアビジョンを明確にしたという大学生の言葉も得られた。北九州学術推進機構からも、本授業企画の意義についてご指摘頂くことができた。ぜひ、次年度にもより多くの大学生と経営者の参加を得て、授業を継続していきたい。

表11 授業テーマとゲストスピーカー

授業テーマ	ゲストスピーカー
自社の事業概要と経営方針の紹介	(有)ゼムケンサービス代表取締役 籠田淳子
自社の事業概要と経営方針の紹介	プラントメイク RISE(株)代表取締役 米澤誠治
自社の事業概要と経営方針の紹介	(株)鶴元製作所代表取締役社長 鶴元清一郎
自社の事業概要と経営方針の紹介	熱産ヒート(株)代表取締役社長 川口千恵子
自社の事業概要と経営方針の紹介	(株)ワークス代表取締役 三重野計滋
自社の事業概要と経営方針の紹介	(株)ヴィンテージ代表取締役 郷田和正
企業情報の読み解き方	(株)ヒューマンリソース・デベロップメント 代表取締役 清永誠
経営者-学生トーク進行 (1日目)	(株)ヒューマンリソース・デベロップメント 代表取締役 清永誠
経営者-学生トーク進行 (2日目)	(株)ヒューマンリソース・デベロップメント 代表取締役 清永誠
企業一日滞在調査のまとめと発表資料作成指導	(株)ヒューマンリソース・デベロップメント 代表取締役 清永誠
学習成果発表会の司会進行と評価コメント	(株)ヒューマンリソース・デベロップメント 代表取締役 清永誠

(敬称略)



1.3 他大学における地域志向科目

九州共立大学 地域創造実習

【実施期間】 令和元年4～12月

【参加者数】 学生：40人

【概要】 地域創造実習では、自治体やボランティア団体で行われる地域活動などを通じて、地域の現状や課題について理解を深める。それを踏まえて専門科目で学んだことを基に、自ら考えて課題解決を図っていくことを目的としています。本実習では、「まちづくりの推進」、「国際社会への貢献」、「地域の子育て支援」、「地域の学びの支援」の4つの領域に分かれて活動をしている。今年度のプロジェクト実績は、「折尾まつり」、「折尾イルミネーション」、「オリオンピック」、「水巻町コスモス祭り」、「水巻町国際交流ウォーク」、「子ども食堂の運営」、「子ども笑店街」、「地域安全マップづくり」、「コミュニティラジオ番組制作・放送」などである。



九州国際大学 キャリアプラン実践

【実施日】 秋学期開講科目(毎週水曜日4時間目)

【参加者数】 学生：350人

【概要】 大学3年生の秋学期に開講される正課授業「キャリアプラン実践」では、1・2年生で積み上げた就職活動に必要な知識をベースに、業界研究や履歴書の書き方、面接対策など、さらに実践面に特化した内容で就職活動をサポートしている。その中でも、あまり知られていない地元優良企業やB to B企業の魅力と会社の強みを授業の中で積極的に紹介しているが、今年は、株式会社タカゴの採用担当者を授業に招き企業研究を行った。北九州市で活躍されている製造業の取組を知るきっかけとなり、他の製造業への関心を高められる貴重な授業となった。次年度は、さらに加速させ、他業界(6社)の地元企業採用担当者を授業に招き、事業内容を紹介する計画である。



西日本工業大学 北九州学

【実施期間】 令和元年9月～令和2年1月

【参加者数】 学生：112人

【概要】 北九州市のさらなる発展のためには、大学と地元・北九州市とのより有機的な連携が必要であると考え。本講義は、北九州市の文化・歴史的な背景や北九州市が置かれている状況を、学生が正確に把握しておくことを目的に開講している。北九州市役所(財政局、産業経済局、港湾空港局、市民文化スポーツ局、建築都市局、保健福祉局等13名)の中堅職員の方々の講義(オムニバス形式)を受講し、北九州市を広く眺めることによって、北九州市を理解する一助とする。



西南女学院大学 地域プロジェクト

【実施期間】 令和元年度後期

【参加者数】 学生：35名(2年生対象)

【概要】 地域を舞台に自分自身が活躍できるようになるために、自らの思考、行動をどのように変革したら良いかについて、深く追求することを目的とする。学生団体を立ち上げたい学生や、地域プロジェクトでこれから活躍したい学生、さらには将来地域創生分野に進みたいと思っている学生を対象とした講義。毎回様々な地域プロジェクト事例を紹介しながら講義をすすめる。さらには地元企業、自治体からゲスト講師を招き、地域プロジェクト事例を紹介してもらうとともに、プロジェクトワークショップ、フィールドワークを実施、企画からプレゼンテーション(もしくは実施まで)の手法も学ぶ。

西南女学院大学 北九州の過去・現在・未来

【実施期間】 令和元年度後期

【参加者数】 学生：288名(2年生対象)

【概要】 1963年に発足した北九州市は工業都市として成長する一方、深刻な環境汚染にも悩まされたが、1960年代にかけて実施された公害克服の取り組みを通して、北九州市はモノづくりの街としてだけでなく、「環境モデル都市」として認識されるようになった。その北九州の過去、現在、未来について、講義、ディスカッション、レポートの作成、プレゼンテーションなどの様々な角度から学んでいく。北九州市が推進しているESDの取組を北九州や国内外のさまざまな組織や団体と協力しながら実施してきた教員が、講義を担当する。

下関市立大学 キャリアデザイン I (キャリア教育科目)

【実施日】 令和元年10月10日、24日

【参加者数】 学生：「就職基礎講座」50名、
「キャリアデザイン I」177名

【概要】 3年生を対象とした就職活動支援のための「就職基礎講座」及び、1年生を主対象としたキャリア教育科目「キャリアデザイン I」において、下関市と連携し若者の地元就職支援事業として、地元就職に役立つ情報を発信するスマートフォンアプリ「しものせき job net」と、奨学金返還の負担軽減、市内中小企業の新卒採用支援のための制度「下関市奨学金返還支援補助金制度」の紹介を行った。



2. 「北九州・下関まなびとぴあ」主催プログラム

2.1 事業展開スペース「まなびとJOBステーション」

事業協働地域の拠点である小倉都心部(小倉北区魚町)に事業展開スペースとして「まなびとJOBステーション」を設置している。平成28年2月の開設以来、同スペースは、地域の学生と企業との豊かな関係性を構築していく場として、地域の企業・団体と連携し、「仕事」(地域で働くひと／地域の企業・団体／地域での働き方)に関するリアルな学び・体験・交流の機会を提供している。

昨年度に引き続き、学生と地域企業との社会人との対話・交流プログラムを推進した。



〒802-0006 北九州市小倉北区魚町3丁目3-20
中屋ビル地下1階
開館時間：火～日曜日/11：00～19：45
☎093-964-4035 ✉station@manabito-job.com

表12 まなびとJOBステーション登録学生数

(単位：人)

学生														合計
北九州市立大学	九州栄養福祉大学	九州共立大学	九州工業大学	九州国際大学	九州歯科大学	九州女子大学	産業医科大学	西南女学院大学	西日本工業大学	下関市立大学	梅光学院大学	北九州工業高等専門学校	参加校以外	
709	1	7	11	29	0	9	0	20	31	27	4	1	1	850

※令和2年3月31日時点

表13 来場者数

(単位：人)

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
1,328	1,305	1,725	1,906	1,359	2,023	1,854	1,901	1,391	1,364	1,526	920	18,602

※令和2年3月31日時点

※平成30年6月リニューアルオープン以降は、「北九州いきがステーション」及び「北九州ESDステーション」と共同利用しているため、利用者数はスペース全体として計上している。

2.2 学生&キャリアサポーター交流会

(1) 概要

地域活性化のためには、若者が地域で活躍することが重要である。令和元年度も、昨年度初めて実施した事業「学生&キャリアサポーター交流会」を引き続き実施した。この事業は、若者が地域で暮らし働く将来像を描けるよう、地域の企業団体からご推薦いただいた若手・中堅社員の方に「キャリアサポーター」となってもらい、学生のキャリア形成支援の観点から学生の相談に乗ったり企業の魅力を発信したりして企業認知度の向上につなげるものである。

(2) 実施状況

日時：令和元年10月9日(水) 13：00～17：00

場所：KIPROホール(北九州市小倉北区浅野三丁目8番1号 AIMビル)

参加学生：59人

キャリアサポーター：30社 39人

ファシリテーター：3人(キャリアコンサルタント2人、キャリアサポーター企画委員長)

【キャリアサポーター所属企業・団体(2019年度)】

株式会社アステック入江	株式会社井筒屋
株式会社インフィニチャー	岡野バルブ製造株式会社
北九州市手をつなぐ育成会	極東ファディ株式会社
株式会社サンキュードラッグ	株式会社サンレー
株式会社ゼンリン	株式会社ソルネット
第一交通産業株式会社	第一生命保険株式会社
大英産業株式会社	株式会社タカギ
東京海上日動火災保険株式会社	TOTOインフォーム株式会社
TOTOウォッシュレットテクノ株式会社	トップ保険サービス株式会社
株式会社西日本シティ銀行	日本生命保険相互会社 北九州支社
ネットヨタ北九州株式会社	濱田重工株式会社
福岡ひびき信用金庫	株式会社不動産中央情報センター
株式会社不動産のデパートひろた	株式会社プレミアム門司港ホテルマネジメント
三島光産株式会社	株式会社三井ハイテック
株式会社安川電機	株式会社YE DIGITAL

(五十音順)

【交流会】

まず、「交流会①」として3グループに分かれ、キャリアサポーターが自身の仕事のリアルな実情やプライベートとのバランスなどについてエピソードを紹介したり、学生からの質問に答えたりした。

次に、学生が全てのキャリアサポーターと交流できるよう、グループを入れ替えて「交流会②」を実施した。「フリータイム」の時間では、交流会①②の内容を踏まえて、学生が気になった企業のキャリアサポーターに直接アプローチした。参加した多くの学生がキャリアサポーターに、社会人としてのあり方や現実的な生活について気軽に質問し、キャリアサポーターも自身の経験に基づいてオープンに答え、ざっくばらんな雰囲気のなか盛況のうちに会を終えた。



【初任者研修・事前検討会】

交流会の開催にあたっては、キャリアサポーターとしてのスキル醸成とキャリアサポーター同士の意識共有を目的として、初任者研修を1回及び事前検討会を2回実施して、準備万全で交流会に臨んだ。

キャリアサポーター初任者研修では、大学生の就職状況、企業から見た就職状況、傾聴の基礎（傾聴技法、コミュニケーションワーク、キャリアカウンセリングの基礎）について学び、グループディスカッションとして交流会のテーマ検討を行った。

さらに、初任者研修終了後は3グループに分かれて具体的なテーマの設定や学生へのアピール方法などについて検討を行い、サポーター間の交流も図った。



(3) 成果と今後の取組

1) 事業の振り返り

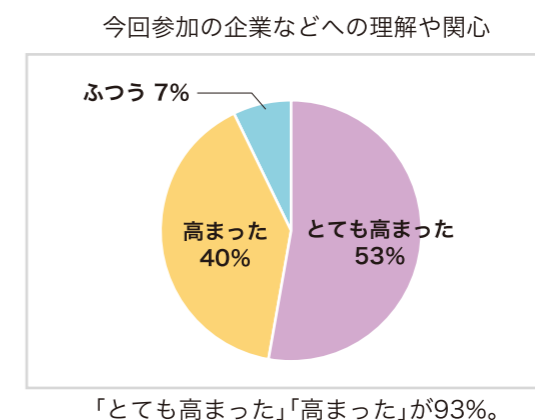
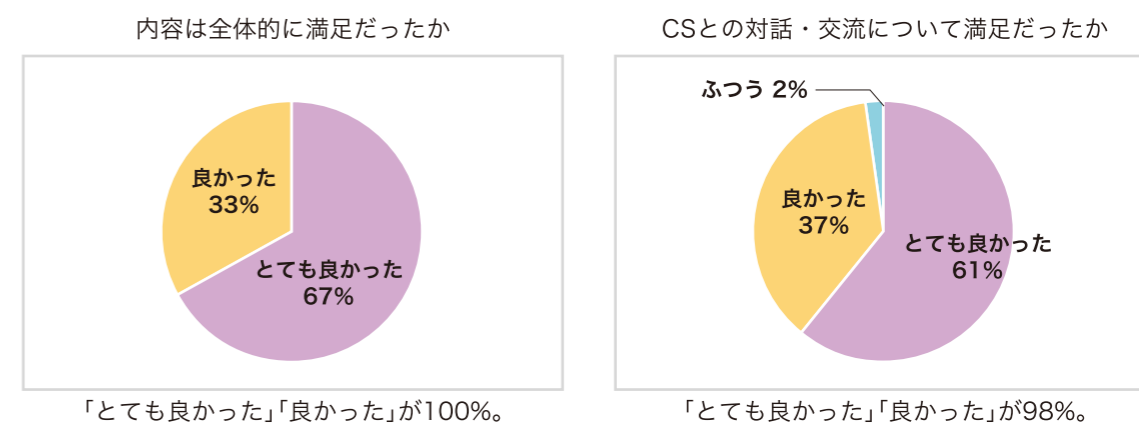
参加した学生から、「企業のリアルなお話を聞くことができ、働くというイメージができたので、参加してよかった。」「ベンチャーの方のお話は視点がほかの会社とは違って新鮮だった。」「1年生で参加したが、すごくこれからの大学生活に役に立った。」「もう少し人数を少なくしたほうが時間を有効に使えた気がする。」など、いろいろな意見、提案があったが、全体的には、下図のとおり満足度の高い交流会となった。

今後は、アンケートの結果を踏まえ、時間設定やチーム編成などさらなる改善に向けて検討を進めながら事業を継続していく予定である。

2) 「キャリアサポーター企画委員会」の設置

交流会の効果的な実施に向けて、キャリアサポーター有志と事務局職員をメンバーとした「キャリアサポーター企画委員会」を本年度は2回開催し、今年度の実実施計画の確認や事前検討会の企画、学生への効果的な周知方法について検討した。今後もキャリアサポーターを中心として計画的に開催し、交流会をより良いものにしていきたいと考えている。

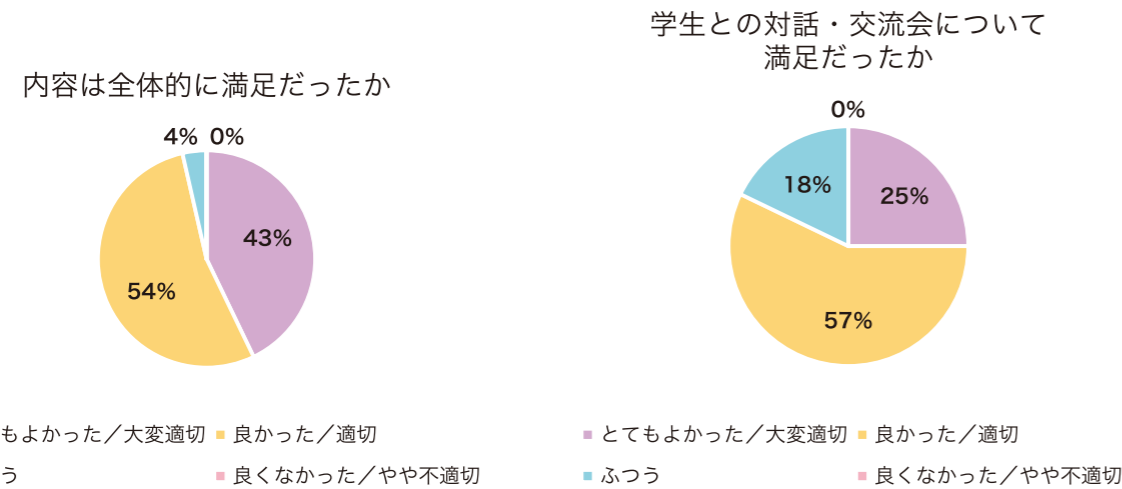
3) 学生アンケート結果



【学生の感想】

- ・いろいろな知識を得られたので来年の就活にいかしていけたらいいと思った。
- ・企業の方と少人数や一对一で話すという貴重な体験ができてよかった。
- ・企業の方から実際の話聞く機会は貴重なのでいい機会になった。
- ・普段聞けないようなことを聞くことができるとても興味深かった。
- ・1年生で参加したが、すごくこれからの大学生活に役に立った。
- ・今日の経験はこれからの私の就職に必ず役に立つと思う。次回も積極的に参加したい。
- ・中小・大手企業の良い点・悪い点が見えた。ベンチャーの方のお話は視点が他の会社とは違っていて新鮮だった。

4) 企業アンケート結果



「とてもよかった/大変適切」「良かった/適切」が96%。 「とてもよかった/大変適切」「良かった/適切」が82%。

【企業の感想】

- ・学生との交流の中で学生が疑問に思う点が改めてわかった。また、率直な質問を頂くことで学生さんの生の声を聴けた。
- ・初めて交流会に参加させて頂いたが、とても熱心な学生さんが多いと思った。
- ・特に1、2年生で参加をしている学生さんは意識が高いように感じた。
- ・現状の学生の心境を感じることができた。焦りを感じていたり、どうやって企業を見つけていけばいいかわからなかったりという学生が多く見られ、キャリアプランについて早いうちから考えられるように、学生さんはこのようなイベントに1、2年生の頃から参加したほうが良いと思う。
- ・人事だけでなく、それ以外の部署の方々も集めて頂けたら、学生もサポーター同士もより刺激になるのではと感じた。
- ・学校側だけで交流会の宣伝をするのではなく、企業側にも交流会の宣伝をお願いしてみてもどうか。
- ・他社との交流ができたことが非常に良かった。

2.3 企業と大学の情報交換会(北九州商工会議所との共催)

平成30年度に引き続き、地元就職や産学連携を促進するため北九州商工会議所と北九州市、北九州・下関まなびとびあが連携し、新たな人脈構築や交流促進を目的として企業と大学教職員が一堂に会する情報交換会を開催した。今年度はより多くの情報提供と交流を促進するため、セミナーと交流会の2部制とし、セミナーでは就活ルール廃止に伴う今後の動向についての講演を行っていただいた。また新たに、参加企業の会社概要・採用情報・インターンシップなど就業体験情報をまとめた冊子を作成し、参加校に配布した。

参加者アンケートからは、「学生の就活状況など最新の情報が分かった。交流会では様々な学校と情報交換できて良かった。」「大学側との接点が多まるので、継続開催してほしい。」「日頃、交流の少ない企業と面会でき、非常に満足している。」「就職・研究・教育活動について企業と情報交換できた。」といった意見が寄せられた。就職だけでなく共同研究や地域連携まで幅広く情報交換が行われる大変貴重な機会になった。

【開催概要】

開催日：令和元年9月9日(月)16時30分～19時00分

会場：西日本総合展示場AIMビル3階(北九州市小倉北区浅野3-8-1)

概要：【第1部】セミナー(16時30分～17時30分/会議室)

テーマ：「学生の志向の変化と今後の採用・就職市場」

講師：(株)リクルートキャリア 就職みらい研究所

主任研究員 杉村 希世子 氏

【第2部】交流会(17時45分～19時00分/展示場)

主催：北九州商工会議所

共催：北九州市、北九州・下関まなびとびあ

参加者数：255人(うち企業・団体 100社 174名、北九州・下関まなびとびあ参加校 11大学・高専 81名)



2.4 北九州SDGsセミナー(西日本シティ銀行との共催)

西日本シティ銀行との連携により、地域企業関係者を対象に人材育成・企業価値の向上について“SDGs”の視点から考えるセミナーを開催した。

【開催概要】

開催日：令和元年10月17日(木)14：00～17：00

場所：西日本FH北九州ビル7F大セミナールーム(北九州市小倉北区鍛冶町1-5-1)

主催：西日本シティ銀行、北九州市立大学

参加者数：80人

【内容】

1.基調講演「我が国におけるSDGsの取組と展望」

外務省 国際協力局地球規模課題総括課 課長補佐 春田 博己 氏

2.先進企業事例紹介

①イオン株式会社 環境・社会貢献・PR・IR 担当付 担当部長 金丸 治子 氏

②SUNSHOW GROUP 代表 西岡 徹人 氏

3.西日本シティ銀行のSDGsへの取組

4.北九州市立大学からの報告

セミナーを通じて、SDGsを経営に取り込んでいる企業に対しては投資家・消費者からの評価が高まるとともに新たな市場・商品の開発をもたらすこと、SDGsにより創出・拡大する市場は雇用の増加にもつながることについて、世界の動向を踏まえた説明をしていただいた。また、SDGsの推進が日本経済の持続的な成長につながっていくこと、政府も企業や地方によるSDGsの具体的な取組を後押しする方針であることなどについて、改めて理解を深めることができた。

事例紹介では、企業が顧客・地域とともにSDGsに取り組み、持続可能な社会と企業の成長を両立することの重要性や、SDGsを活用して働き方改革と社会貢献を目指した結果、業績の効率化や職場環境の改善につながっただけでなく、多くの企業が課題として抱える優秀な人材確保につながったことなどが語られた。

西日本シティ銀行からは地域金融機関ならではの取組として、SDGs私募債(社債)の取り扱いについての説明が行われ、北九州市立大学からは学内におけるSDGsの取組についての報告が行われた。

参加者からの反響も大きく、特に中小企業においても導入可能であること、業務改善や人材採用にSDGsが寄与することに多くの関心が寄せられた。



2.5 SDGsビジネス講座(北九州ESD協議会との共催)

COC+事業においては、地域人材の育成や、学生と地元企業のマッチングとともに、学生の受け皿となる地元企業の育成や支援も重要である。

本地域においては、北九州市がSDGs達成のために産学官民による幅広い活動を推進していることもあり、COC+事業とESD事業との連携により、SDGsをテーマとした企業支援を行っている。

現状では、地元企業、特に中小企業における採用難が継続しているが、中小企業がSDGsを経営に取り入れることで、企業イメージの向上や人材確保における効果が期待できることから、今年度は中小企業を主なターゲットとした企業向け講座を出張形式で実施した。

【概要】

実施期間：令和2年1月25日～2月12日

訪問企業：3社

主催：北九州ESD協議会、北九州市立大学

参加者数：102人

【内容】

今回の講座では、SDGsの概要に関する講義とあわせて、カードゲームを実施した。

前半の講義では、SDGsが世界的な動きとなった背景と経緯、その中で日本が置かれている状況、更に企業がSDGsを経営に取り入れる目的等についての説明があった。特に、日本では2017年に日本経済団体連合会(経団連)が企業行動憲章を改定したことを受け、主に大企業において動きが拡大したこと、中小企業にとってもSDGsは無縁ではなく、既に企業経営に実装することで「業績の向上」や「優秀な人材の確保」といった成果をあげた事例が見られることなどについて、具体的な説明を行った。

後半のカードゲームでは、「THE SDGs アクションカードゲームX(クロス)」を使い、リソース(資源や自社の強み)を使って課題を解決することを受講者に体感していただいた。



このゲームを通じ、自社が持つリソースだけでなく、地域や社会が有するリソースを使いながら課題の解決策を考えることで、企業として社会に提供できるものの幅が広がることを実感していただくことができた。

また、質疑応答では、「地域の中小企業において、SDGsを取り入れる必然性がどれくらい理解され浸透しているのか」、「環境問題以外に焦点が当たると考えられる課題は何か」などの質問が寄せられ、参加者の関心の高さがうかがわれた。

北九州市立大学では、令和2年度より地域戦略研究所内に「SDGs推進部門」を新設し、引き続き地元企業の価値向上に向けた支援を継続していくこととしている。

3. 事業協働機関主催プログラム

3.1 北九州商工会議所PBL型インターンシップ

(1) 実施概要

実施日：令和元年8月23日(金)～8月30日(金)実働6日間

参加学生：10人(北九大 2、九女大 4、西南女大 2、西工大 2)

テーマ：合同会社説明会のあり方及び100%活用する方法について考え、説明会出展企業の活用状況や課題等を取材・発表する

訪問企業：池田興業(株)、北九州市役所、計測検査(株)、特定社会福祉法人 年長者の里、門司港運(株) ※50音順
見学先：北九州ゆめみらいワーク 2019

内容：近年、就活生に有利な売り手市場が続く中、企業、特に中小企業においては人手不足がますます大きな経営課題となっている。また、中小企業に就職を希望する学生の減少に加え、内定辞退者の増加など、深刻さは一段と増してきている。これらの課題を解決するためには、学生が多く地元企業を知り、魅力を体感できる機会を提供することが重要である。そこで、企業と就活生の出会いの場として活用されている合同会社説明会をテーマに取り上げ、説明会のあり方と活用方法について考えた。

(2) 実施効果

6日間の実習の中で、北九州商工会議所の会員企業等を訪問し、企業が合同会社説明会で行っている企業説明を実際に受けて、もう少し聞いてみたい点やアピールした方が良い点などについて考えた。また、その訪問で得られた情報を取りまとめ、最終日に訪問企業の社員など関係者を招いて発表会を行った。

企業訪問では若手社員と交流する機会があり、業務内容や入社前後の変化、仕事で大変だったこと等について積極的に質問を行っていた。最終日の発表会では、合同会社説明会での改善案として「年齢が近い人だと話しやすい」「柔らかな表情、話し方は印象が良い」「社員同士の掛けあいがあると、雰囲気の良い会社だと思う」など、率直な意見を述べた。一方の企業担当者からは、ブース内のレイアウト案やプレゼン内容について質問が寄せられた。

今回の参加者は就職活動前の2・3年生であったため、合同会社説明会には参加したことがない学生であった。発表会に参加した大学キャリア担当者からは、今後就職活動を行う上で必要な視点や考え方等についてのフィードバックがあった。また、参加した学生10人それぞれが得意なことを活かしながら協力して取材や資料作成を行い、チームで協力し合いながら実習に取り組むことができていた。地元企業の魅力について理解を深めながら、就職活動に臨む姿勢やチームワークの大切さについても学ぶ機会となった。

(3) 課題・今後の事業展開

チームで取り組む課題解決型インターンシップでは、期間中にどのようなことに取り組み、どのような提案・発表をするのか、具体的なタスクとゴールを提示する必要がある。参加学生には協調性と主体性が必然的に求められる一方で、実施運営者としてはわかりやすく取り組みやすいテーマ設定などに配慮が求められる。



3.2 中堅・中小企業向け「採用力強化セミナー」

(1) 概要

近年、雇用環境の改善に伴う有効求人倍率の増加により、北九州地域の中堅・中小の企業や団体では、社員の採用が困難を極めている状況にある。いい人材の採用は、企業活動の持続的発展に向けて重要かつ喫緊の課題である。このセミナーは、“現場で役立つ中堅・中小企業の採用力強化”を目的として、参加者で課題を共有し、Day2、3のセッションで、大学生もディスカッションに参加し、学生目線での意見交換を含めた、企業担当者と学生という組み合わせによるリアルな議論を実施したことが特徴である。昨年に引き続き、今年度も継続して実施し、大好評を得た。(北九州市立大学大学院マネジメント研究科及び北九州地域人材育成フォーラムとの連携プログラム)

(2) 実施状況

全3回実施し、学生計20人、企業・団体計20社・団体の参加があった。第2回終了後、企業担当者と学生のチームで2か月間のグループワークを実施して、第3回で発表会を実施した。第3回は大学生も参加し、よりリアルな議論を深めた。各回のプログラム内容は表14のとおり。

表14 各回のプログラム内容

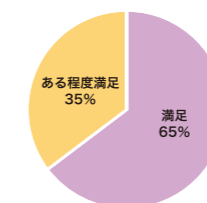
実施日程	プログラム概要
【第1回】 令和元年9月5日	「企業の思いを伝える！」 各社における人材採用・育成に向けての問題点・課題及び取組の現状を明らかにし、経営者や経営幹部、採用担当者の思いを具体化する。 ※ファシリテーター 松永裕己(北九州市立大学大学院マネジメント研究科教授) 市川慶輔(北九州活性化協議会参事/キャリアコンサルタント)
【第2回】 令和元年9月19日	「伝えるプロモーションとは？」 採用に向けての効果的、かつ効率的な情報発信、プロモーションの取組の方向性について参加者でディスカッションをする。 ※ファシリテーター 松永裕己(北九州市立大学大学院マネジメント研究科教授)
【第3回】 令和元年11月28日	「2020年度に向けたこれからの具体的な取組！」 各チームで検討した2020年度採用活動に向けた具体的な取組についてプレゼンをして、意見交換を実施。 ※ファシリテーター 松永裕己(北九州市立大学大学院マネジメント研究科教授) 鳥取部真己(北九州市立大学大学院マネジメント研究科教授) 高橋秀直(北九州市立大学大学院マネジメント研究科准教授)



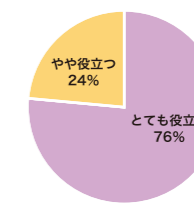
(3) 成果の今後の取組

参加者のアンケートによると、プログラムに対する満足度は高く、特に学生が参画し共に課題解決をするというプログラム構成に対する評価が高かった。また、参加者同士の異業種交流の場としても資する内容となった。今後も参加者の意見を参考に、地域企業の人材育成・人材定着をテーマとしたプログラム提供を検討していく。

【研修会の内容に満足したか】



【自社の今後の事業運営に役立ちますか】



【各班の発表テーマ】

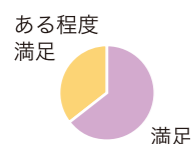
- 「私たちが考えた理想の合同説明会」
- 「2020年度に向けたこれからの具体的な取組」
- 「企業における理想の合同説明会の実施」
- 「理想の5DAYsインターンシップを設計する。」
- 「学生が参加したい1Dayインターンを考える」

参加者のプログラムに対する満足度は高く、特に学生が参画し共に課題解決をするというプログラム構成に対する評価が高かった。また、参加者同士の異業種交流の場としても資する内容となった。今後も参加者の意見を参考に、地域企業の人材育成・人材定着をテーマとしたプログラム提供を検討していく。

(4) 参加者の声

Q1. 研修会の内容に満足されましたか？

満足	11
ある程度満足	6
やや不満	0
不満	0



- ・学生の生の声が聞けたのが良かった。
- ・学生は自分がどうい企業に就職したいかわかっていない。それを気づかせた会社こそが採用に成功する。非常に共感できました。
- ・他の企業と学生ともっと話す時間が欲しかった。
- ・他社の方々と採用における情報共有ができたことが非常に良かった。
- ・大変良かった。
- ・他班の切り口や先生方のお話でまた考えが広がりました。
- ・各発表があった為、気付きは多かった。
- ・総括が非常に的を得ていた。率直な意見を今後も遠慮なく展開してください。

Q2. 全体を通してご自身の会社の今後の事業運営に役立ちますか？

とても役に立つ	13
やや役に立つ	4
あまり役に立たない	0
役に立たない	0



- ・大いに気づきを得ることができました。会社目線ではなく学生目線に立つということが大事であると気づきました。
- ・自社の課題に気付くことができました。
- ・学生と企業の視点の違いを感じる点が良かった。
- ・会社のミッションや求める人物像を明確にするとこ！
- ・まずは採用基準の明確化を実施します。自分の採用が未熟だったと気づかされました。
- ・現在出来ている事、まだまだ改善が必要な事など、他の企業さん、学生さんの意見を聞けたことでわかりました。
- ・自社独自の、採用しなければならない人材の明確化と重要性。
- ・社内に持ち帰るべき課題がたくさん見つかったなと思いました。
- ・弊社のものを基準に考えることができたので、今回得た意見を反映させていこうと思います。
- ・インターンシップの内容はよかったです。他社の考え方は役に立った。
- ・人材採用についての考え方が分かりました。

3.3 地域企業合同会社説明会

(1) 北九州商工会議所主催「北九州会社合同説明会」

令和元年度においては、北九州市、北九州商工会議所との連携事業として、昨年度に引き続き、地元就職促進に直結する説明会に共同で取り組んでおり、中でも北九州市及び北九州商工会議所との役割分担のもと連携強化を図った。学生への告知や募集に関して域内のJR主要駅等への広告掲示などの広報活動を実施した他、出展企業情報の冊子制作、当日の会場運営サポートなどで運営に参画した。

学生の就職活動解禁月である3月開催については、企業と学生マッチングを支援する「コンシェルジュ」が企業と学生の両者から好評であり、今年度も継続して設置した。コンシェルジュブースでは、簡易な診断から各学生に合うと思われる企業ブースへの誘導を図るなど、就職活動を始めたばかりの学生が1社でも多く企業を訪問できるような取組を行った。

表15 実施状況

日時	会場	企業数(社)	学生数(人)
平成31年4月24日	西日本総合展示場	161	354
令和元年7月17日	西日本総合展示場	90	196
令和2年3月18日	西日本総合展示場	開催中止	

(2) 産業人材育成フォーラム及び北九州・下関まなびとびあ共催

「北九州ものづくり企業研究・交流会」

産業人材育成フォーラム事業と協働して、製造業を中心とする地元中堅・中小企業の採用に向けたPR機会の提供に加え、夏季インターンシップへの参加促進、低学年層を含む幅広い学生の認知度向上を目的に、「北九州ものづくり企業研究・交流会」を開催した。

学生は、フォーラム連携校(九工大、北九大、西工大、早稲田大、北九州高専)を対象とし、九州工業大学戸畑キャンパス及び北九州学術研究都市(ひびきの会場)の2つの会場を設け、一部の学校では授業の一環として扱うなどの工夫により、参加促進を図った。

その結果、参加学生数について戸畑会場では9割、ひびきの会場でも8割を超える企業が満足している。さらに学生の態度や意識に対する評価も高く、全回答企業が来年度も参加したいとの意向を示すなど非常に好評であった。

また多くの学生が途中退席することなく、長時間にわたり企業からの情報収集活動に努めており、非常に役立ったと答えた学生が8割を超えた。実際にフォーラムのインターンシップに参加した学生からも、この機会にインターンシップ先の企業を選んだという声があり、当初の狙い通り夏季インターンシップ参加へも繋がったといえる。

このように、企業と学生双方にとって効率的かつ有効な説明会となった。来年度以降も、さらに改善を図り、より内容を充実させ、効果の高い事業として根付かせていきたい。

表16 実施状況

日時	会場	企業数(社)	学生数(人)
令和元年5月29日	北九州学術研究都市 会議場イベントホール	21	173
令和元年6月1日	九州工業大学 戸畑キャンパス	36	670

3.4 産学官連携インターンシップ

(1) 「地元企業の魅力発見！北九州商工会議所インターンシップ事業」

平成27年度より、地元中小企業等への地元学生の就職を支援するため、北九州・下関エリアの大学・短期大学の学生を主対象としたインターンシッププログラム(インターンシップ推進モデル事業)を北九州市及び北九州商工会議所が立ち上げ、推進している。令和元年度の本インターンシップの第1回目は、学生の夏季休暇中となる令和元年8～9月に行われた。春季については令和2年2～3月に行われ、年2回の開催となっている。

表17 実施状況

名称	登録企業数(社)	マッチング学生数(人)	実施企業数(社)	参加学生数(人)
夏季インターンシップ	58	97	38	80
春季インターンシップ	93	159	38	82

(2) 理工系学生対象「北九州地域産業人材育成フォーラム」による「地域連携型インターンシップ事業」

「北九州地域産業人材育成フォーラム」(事務局：北九州活性化協議会)と協働で、理工系学生を対象とした地元中堅・中小企業による地域連携型インターンシップ事業を行った。フォーラムを中心に産学官連携のもと、研修型(短期)インターンシップ、実践型(長期)インターンシップなど実践的なインターンシッププログラムの事業化と地域システム化を進めるとともに、Co-op教育システムの環境づくりを行った。また、高専が独自に推進している本科及び専攻科の学生を対象とした長期インターンシップについても、フォーラム連携企業から受け入れ企業を開拓するなど昨年度に引き続き環境づくりを実施した。

各種の目的別インターンシップ事業の推進により、学生の社会人基礎力、実践力の向上を図るとともに、実施企業の認知向上による学生の地元定着促進や連携校との交流機会の創出など、産学連携による経営環境づくりに大きく寄与している。

表18 実施状況

名称	登録企業数(社)	実施企業数(社)	参加学生数(人)
研修型(短期)インターンシップ	86	39	76
実践型(長期)インターンシップ	15	6	8

名称	受入企業数(社)	専攻科 参加学生数(人)	本科 参加学生数(人)
北九州高専長期インターンシップ	専攻科6/本科17	8	24

3.5 地域企業見学バスツアー

(1) 北九州商工会議所主催「学生対象企業見学バスツアー」

北九州商工会議所では、地元の学生に地元で就職してもらうため、北九州市や北九州・下関まなびとびあと連携して、平成28年度から、インターンシップよりも気軽に企業を知る機会としてバスツアー事業を実施。令和元年度は3大学3本のツアーを実施し、43人の学生が参加。地元企業をより身近に知る機会を提供した。

表19 実施状況

日時	視察先(視察順)	参加大学
令和元年7月24日	TOTOミュージアム 福岡ひびき信用金庫	北九州市立大学
令和2年2月4日	株式会社システム1 福屋建設株式会社 株式会社不動産中央情報センター	西日本工業大学
令和2年2月20日	株式会社西日本シティ銀行 株式会社七尾製菓 ネットヨタ北九州株式会社	西南女学院大学

3.6 北九州市奨学金返還支援事業

(1) 概要

市内企業で中長期的に活躍し、本市の産業を担う人材を全国から確保・育成することを目的に、市内企業への就職と定住を条件に新卒者の奨学金返還を北九州市が支援するもの。

(2) ねらい

- ・市内企業の優秀な人材の確保
- ・市内企業と学生のミスマッチの解消(新卒採用困難企業の支援)
- ・若者の市内定住

(3) 支援条件

- ・市内企業等に就業
- ・就職後、北九州市内に居住

(4) 対象業種

「北九州市新成長戦略」に関連する業種又は「少子高齢化」に対応する業種
(公務、学校教育、政治・経済・文化団体、金融・保険業は対象外)

(5) 対象企業

市内に本社又は採用権限のある主要事業所を置く中堅・中小企業等
(新卒者の採用予定数を確保できていない企業を募集し、市が認定する)

(6) 対象者(卒業予定年次ごとに募集)

2018年～2020年3月に大学等を卒業・修了し、市が認定する企業等に下記①又は②の職で正社員就職を希望している方

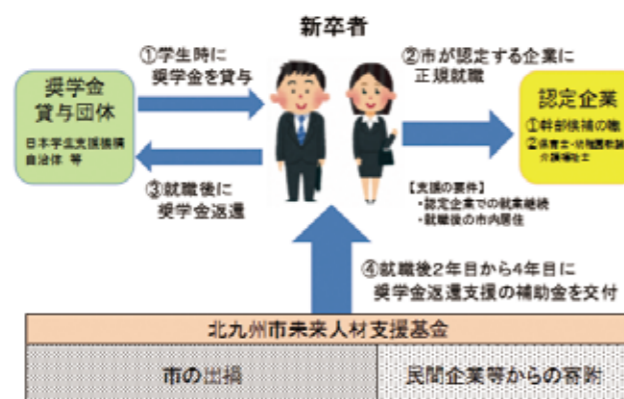
- ① 幹部候補の職(総合職、研究職、開発職、技術職等)
- ② 保育士・幼稚園教諭、介護福祉士(資格取得予定者含む)

(7) 学生定員及び募集期間

2017～2019年度の3年間、各年度定員300人で募集する。

(8) 支援内容

18万円/年×3年間=54万円 ※就職2年目から4年目の3年間交付

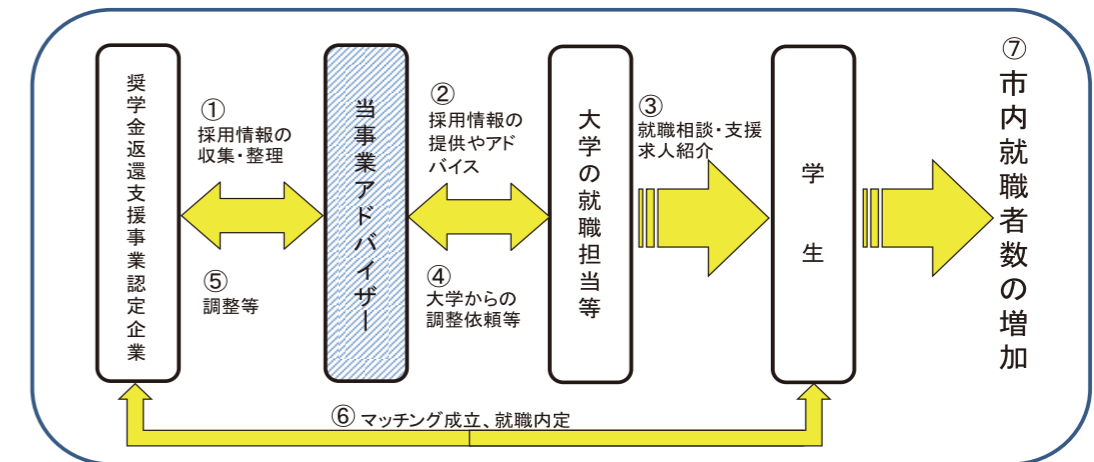


3.7 「地元就職力アップ」大学支援事業

(1) 概要

市内大学の就職担当者にアドバイザーを派遣して、市内企業(奨学金返還支援事業認定企業以下(認定企業))の採用情報等を提供し、市内大学の学生と市内企業とのマッチングを支援するもの。

(2) 事業イメージ



(3) 市内大学への具体的な支援内容

- ・認定企業のリアルタイム採用情報の提供
- ・認定企業の企業概要等の紹介
- ・学内での出張求人紹介や相談会の開催
- ・大学就職担当者と認定企業との橋渡し など

4. 高大接続

4.1 北九州ゆめみらいワークにおける大学生・高校生インターンシップ事業

(1) 概要

高校生と大学生が各チームに分かれ、キャリア教育イベント「北九州ゆめみらいワーク」(※)へのかかりの中で、連携し、インターンシップに参加するもの。

※キャリア教育イベント「北九州ゆめみらいワーク2019」

<概要・目的>

小・中学生や高校生、大学生等を対象に、地元企業の仕事内容や地元大学の研究等について、直接聞き、体験できるイベントを開催し、企業や大学の魅力等を伝えるとともに職業観を醸成し、各自に合った職業選択につなげる。

<日程>

令和元年8月23日(金)・24日(土)

<会場>

西日本総合展示場 新館(北九州市小倉北区浅野3-8-1)

<来場者数・来場者>

7,504人(うち高校生4,347人)

小・中学生、高校生、大学生、保護者、教員等

<出展者数・出展者>

134団体(企業・団体 90、大学・短期大学等 21、専門学校 18、技の達人 5)

【ブース提案・運営インターンシップ】

イベント出展企業に、高校生・大学生がインターンシップ生として参加し、イベントでの出展内容を学生目線で考案するとともに、学生自らが出展者の一員として参加し、イベント来場者に企業をPRした。

参加学生：13人(北九州市立高等学校 7人、北九州市立大学 2人、西南女学院大学 4人)

受入企業：4社(板井築炉(株)、中川食品(株)、西鉄バス北九州(株)、(株)タカミヤ(釣り具のpoint))



【企画デザイン・運営インターンシップ】

イベント企画・運営受託企業に、高校生・大学生がインターンシップ生として参加し、イベント企画のグッズデザインを学生目線で提案するとともに、学生自らがイベント来場者に企画の説明やグッズ配付を行なった。

参加学生：8人(北九州市立高等学校 3人、西日本工業大学 5人)

受入企業：1社(株)ビービーディー・ジェイ・ウエスト)



(2) インターンシップの成果

参加学生からは、「今まで知らなかった企業が身近なものを作っており、企業の思いを知ることができ、貴重な経験ができた。」「企業訪問で提案した内容が採用されたことが嬉しく、また当日来場者への対応など初めての体験ができた。」「企業の魅力をプレゼンしたり来場者と話したりとコミュニケーション能力の向上につながった。」という声が聞かれ、職業観の醸成や将来の地元就職につなげるというイベントの目的達成の一助となった。一方、受入企業からは、「活気が出た。」「企業を知ってもらうことができた。」などの声が聞かれ、学生・企業双方にとって大変有意義な取組となった。

5. 高齢者QOLビジネス創出

(1) 事業の趣旨

高齢者のQOL向上を志向した新たな産業創出をめざして、専門の異なる3つの大学(九州歯科大学、西南女学院大学、西日本工業大学)が連携しながら、実践的教育を展開し、継続的なケアを受けつつ充実した生活を送ることのできる大学連携型CCRC(生涯活躍のまち)の構築を目指す。

(2) 今年度の進捗状況

1) 委員会の運用

①CCRC推進協議会

【設置目的】

福岡県版CCRCを構築・展開するため、ステークホルダー(福岡県、北九州市、北九州商工会議所)および本プロジェクト参加校により協議し、事業の効率的な推進を図る。

【開催状況】

開催日時：令和2年1月14日(火)13時～14時30分

開催場所：九州歯科大学本館2階大会議室

②連携講義検討委員会

【設置目的】

アクティブシニアがアクティブに生活を送るための支援ができる人材を育成するため、3大学が連携して実施する講義および市民公開講座について検討している。

【開催状況】

第22回 8月1日、第23回 11月20日

(3) 3大学連携講義の実施

3大学5学科で看護、福祉、栄養、工学、口腔保健の専門性と特徴を活かしつつ、それぞれの職種が連携して、アクティブシニアが活動的に生活し続けるための支援方法等に関する知識・技術を学修することを目的として、アクティブシニアの支援方法を学ぶ「高齢者支援学Ⅰ」、要介護者の支援方法を学ぶ「高齢者支援学Ⅱ」を行った。

1) 高齢者支援学Ⅰ

【日時】8月26日(月)、27日(火)

【場所】西日本工業大学小倉キャンパス303講義室

【実施内容】

1日目：講義

講義テーマ 高齢者の口腔の特徴、地域包括ケアシステムの構築と高齢者の社会参加、高齢者の生活機能と認知力、高齢者の栄養管理、ユニバーサルデザイン～高齢者にやさしい住まいづくり～

2日目：PBL、発表

PBLテーマ アクティブシニアがアクティブな生活を送り続けるために必要な支援について考える。

【受講者数】

参加者：107人

西南女学院大学 栄養学科：25人、福祉学科：25人、看護学科：25人、

西日本工業大学 建築学科：5人、情報デザイン学科：2人

九州歯科大学 口腔保健学科：25人

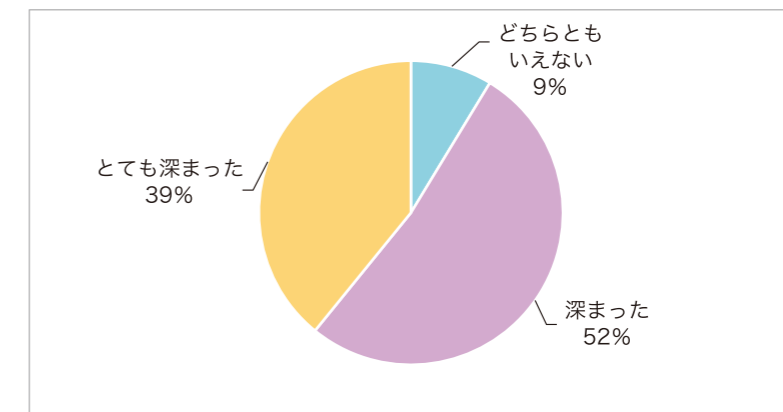


【受講後アンケート】

九州歯科大学口腔保健学科の高齢者支援学Ⅰを受講した学生を対象に、受講後アンケート調査を行いました。アンケート回収数は、23件(回収率92%)だった。

アンケート結果(抜粋)

問. 他の職種について理解が深まりましたか。



2) 高齢者支援学Ⅱ

【日時】8月28日(水)～8月30日(金)

【場所】講義、グループワーク：九州歯科大学

施設実習：社会福祉法人八健会 若松ケアハウス

【実施内容】

1日目：講義

講義テーマ 高齢者の口腔の特徴、高齢者施設の種類と特徴及び利用者とのコミュニケーションについて、ユニバーサルデザイン～障害配慮の住まいづくり～

2日目：施設実習

1班4人のグループに分かれ、利用者と会話し、利用者の生活環境の把握を行う

3日目：グループワーク、発表

施設実習で収集した情報をもとに、1日目の講義で得た知識をいかしつつ、利用者のQOL向上に資する支援を提案する

【受講者数】

参加者：12人

西南女学院大学 栄養学科：3人、福祉学科：1人

西日本工業大学 建築学科：2人、情報デザイン学科：2人

九州歯科大学 口腔保健学科：4人



6. 各校における主な取組事例

北九州市立大学 業界マップ制作プロジェクト

【実施日】 令和元年5月～9月

【参加者数】 学生：9人 教員：5人

【概要】 地域企業の理解を促進し、就職活動に役立てるとともに、就職後も業界・企業情報ブックとして活用してもらうことを目的として、昨年度作成したものをバージョンアップさせた「北九州・下関地域業界MAP2020年版」を作成した。今年度も昨年度に引き続き北九州市立大学キャリアセンターの広報誌である「キャリアーナ」の学生スタッフ（外国語学部、経済学部、文学部、法学部、地域創生学群の1～3年生：7人）が、本地域の企業5社（極東ファディ(株)、(株)CROSS FM、(株)スターフライヤー、(株)セントラルユニ、(株)東武住販）を直接訪問し、業界や企業の特徴、会社のビジョンなどを徹底分析する記事をまとめあげた。外国語学部国際関係学科の4年生2人は「北九州港開港130周年」と題した港湾関係企業の特集ページを新たに作成した。また、昨年度版に引き続き「北九州・下関地域にあるオンリーワン企業」、「地域の卒業生が就職した北九州・下関地域の主な企業、組織、団体」の2つの特集ページも更新した。9月に完成版3,000部が発行され、就職活動を控えた3年生を中心に配布を開始した。このMAPを読んだ学生の多くが、北九州・下関地域の業界、企業についての認識を深め、地元定着が促されることが期待される。



北九州市立大学 グループ企業研究セミナー

【実施期間】 令和元年12月10日～12日

【参加者数】 学生：52人 企業：22社

【概要】 業界マップ中、本市に本社を置く企業のグループ会社を掲載したページを活用し、母体企業に加えて各グループ会社を紹介するイベントとして、「グループ企業研究セミナー」を実施した。このセミナーは、学生がグループ企業に製造、IT、サービス、販売などの様々な業種があることを理解してもらうことを目的としている。本年度は理系学生を対象に一部をひびきのキャンパスでも実施した。採用予定の有無に関係なく、学生に対し、グループ全体として企業紹介を行うことで、各グループ会社の認知度向上、技術力・営業力のアピールのほか、グループ全体の認知度、イメージアップを図ることができたと考えている。



北九州市立大学 北九州市立大学×ヤフー株式会社北九州センター 課題解決型インターンシップ

【実施期間】 令和元年8月26日～30日

【参加者数】 学生：20人

【概要】 情報時代にふさわしい情報力と企画力を身につけることを目的として、ヤフー(株)北九州センターの職場見学会、ヤフーの各分野担当者によるワークショップ、街についてのキャッシュレスなどの新しい技術を活かした、課題解決を考えるフィールドワークを含む5日間にわたるインターンシッププログラムを実施した。参加学生からは、「コミュニケーション力が伸びた」、「北九州地域の特色や課題について理解が深まった」などの声が得られ、今回のインターンシップへの参加が自身の成長につながったと実感してもらった。



九州共立大学 大学×地域 挑戦サミット2019

【実施日】 令和元年6月15日

【参加者数】 学生：100人 地域、高校生等：80人

【概要】 九州共立大学自由ヶ丘会館4階多目的ホールで「大学×地域 挑戦サミット2019」を開催した。学生や高校生、地域の皆様など約180人の参加者があり、盛大に終わることができた。第1部基調講演では、元仙台大学学長 阿部芳吉先生が「東日本大震災からの復旧・復興に関する仙台大学と地域の取り組みについて」をテーマに講演し、第2部では、本学学生が取り組んだ地域活動の紹介、経済学部新たに設置された地域創造学科での活動紹介、そして、今後と大学と地域の連携の在り方についてパネルディスカッションを行った。地域創造学科では地域経済の活性化や街づくりをコンセプトに教育活動を行っており、地域のイベント(カヌー大会、イルミネーションなど)には積極的に参加している。今後も地域の方々とさらなる連携を深め、地域の発展に寄与していきたい。



九州栄養福祉大学 業界・業種研究会

【実施日】 令和2年1月16日

【参加者数】 学生：九州栄養福祉大学食物栄養学部3年次
東筑紫短期大学食物栄養学科1年次
企業：21社 ※協力：大学新聞社

【概要】 地域の企業に対する関心を高めるため九州栄養福祉大学は併設校・東筑紫短期大学と合同で「業界・異業種研究会」を開催。地元には本社・営業所がある企業21社が参加。本学初の試みではあったが、主力の就職先業界以外のブースも盛況で、終了後も残って熱心に質問する参加者の姿があちこちで見られた。学生からは「視野が広がった」、「意欲を新たにしたい」などの声が聞かれ、地元での就職や業種考察により刺激となった様子だった。



九州工業大学 理系女子の国際ワークショップ(3)～ワークライフバランス

【実施日】 令和元年12月6日

【参加者数】 学生：90人

【概要】 アジアの大学で活躍している女性研究者(台湾、韓国、インド、日本)にこれまで行ってきた研究活動を含めた女性のワークライフバランスをテーマにご経験等を講演いただいた。参加学生からは、家庭と仕事や夢を持つことの大切さ、対人関係においても、バランスが重要であると感じたこと、また、男子学生からは、女性の視点を理解する必要を感じ、パートナーへの協力について考えるきっかけとなったなどの回答があった。これから就職活動を控えている学生達からは、企業内でのワークライフバランスに対する取組について考える良い機会となった、また、将来、関東方面だけでなくアジア諸国に近い北九州市での就職や生活を考えるうえで、大いに刺激となったとのことであった。



九州国際大学 地元企業の業界研究セミナー

【実施期間】 令和元年10月28日～11月8日

【参加者数】 学生：延べ689人 企業：25社

【概要】 10月に開催した地元企業による「業界研究セミナー」。大学3年生を対象に幅広い業界から採用担当者が各業界の特徴について解説した。今回の参加人数は、延べ689名と就職への関心の高さを見せた。セミナー終了後は、白熱した質問が飛び交い、情報吸収の場として大学生に役立てられている。参加学生は、「希望する業界の発見と今後の合同会社説明会に役立つ」と語っていた。



九州女子大学 北九州SDGs探求学習プログラム

【実施期間】 令和元年5月～令和2年2月

【参加者数】 学生：49人 高校生：268人

【概要】 本学では、大学内で実施している地域活動と連動させてSDGs活動に積極的に取り組んでいる。高大接続連携校において実社会で課題解決に取り組む団体と交流を図りながら、地域課題の把握等に実践的に向き合う「北九州SDGs探求学習プログラム」にもファシリテーターとして参加している。大学生は「自分たちができること」、「周囲に発信できる課題・提案」等をまとめ、ファシリテーターとして高校生をサポートして探求学習を進め、2月には成果発表会が行われる。学生は高校生を支援するだけでなく、大学の授業の課題解決型プログラムとして同じ課題に取り組んでいる。



西南女学院大学 学内合同会社説明会

【実施日】 令和2年2月13日

【参加者数】 学生：学生77人 企業：24社

【概要】 令和元年9月に運営担当学生を公募。18名の学生スタッフが毎週1回のミーティングを実施、2月の開催までの全過程を全員が経験。対象学生に希望する企業・業界について調査し、学生の興味に合わせて企業選択を行った。参加学生には企業を知る良い機会を与え、運営する学生スタッフは合説を通して企業・学生双方を知り、社会人と関わり当日の運営等を学ぶ機会となった。当日、参加企業・学生にアンケート調査を実施し、次年度に向けて改善すべき点等を知ることによって学生スタッフは成長した。この合説参加者の満足度は概ね良好であった。



西日本工業大学 学内企業セミナー

【実施日】 平成31年3月14日

【参加者数】 学生：225人(3年生) 企業：125社

【概要】 企業の採用情報の収集を目的として、さまざまな企業の採用担当者を招き、就職活動の開始時期に毎年開催している。北九州・京築地域の企業を中心として、関東、中部、近畿などを含む広い地域からご参加いただき、125社(うち、COC事業連携企業：9社)のブースを学内総合体育館に設けた。学生は、企業が必要とする人材像や企業の体制などを採用担当者や本学卒業生から直接聞くことができる。また、業界研究としてだけでなく、最終的な企業選びにもつながり、自分の将来に積極的に目を向け、就職に対する意識向上を図ることもできる。



下関市立大学 合同業界研究会

【実施期間】 令和元年11月20日～22日、25日、26日

【参加者数】 学生：延べ980人 企業：145社

【概要】 11月に合同業界研究会を実施しているが、2019年度は山口県経営者協会と連携したことから、県内企業の参加も多く昨年より1日多い5日間の開催となった。また、1年生を主対象としたキャリア教育科目「キャリアデザインI」履修の学生にも参加を促し、企業・業界研究を通して働くことを意識するきっかけを提供した。今年度も全国各地から様々な業界の企業・団体を招聘し、その中で北九州・下関地域に勤務地のある企業・団体については学生が認識できるように表記した。3年生は採用担当者からの説明を通して、本格的な就職活動前の業界研究を行うことができた。



梅光学院大学 業界研究セミナー

【実施日】 令和元年11月2日、22日、11月30日、令和2年1月11日

【参加者数】 学生：延べ504人

企業：関門地域に本社・事業所がある企業30社

【概要】 3月の就職活動を目前に控えた大学3年生を対象に毎年、関門地域に本社・事業所がある企業が参加する「業界研究セミナー」を実施している。ここでは、多方面から採用担当者をお招きし、業界全体の特徴について解説していただく。セミナー終了後は、白熱した質問が飛び交い、就職活動を前にした業界研究の場として学生に役立てられている。参加した学生からは「地元である下関市・北九州市の様々な企業を知ることができた」、「業界・企業について視野が広がった」などの感想が得られた。



北九州工業高等専門学校 低学年からのキャリア育成支援と就活に向けた地元企業研究セミナー

【実施日】 令和元年7月24日、11月13日、12月14日、12月19日など

【参加者数】 学生：7月24日 本科4年 約200名

11月13日 本科4年～専攻科2年 約50名(女子学生)

12月14日 本科3年～専攻科1年 約90名

12月19日 本科2年 約200名

【概要】 令和元年度は、地元企業をもっと知ってもらうために、本科3・4・5年・専攻科1年を対象に、「地元企業研究セミナー(右下写真)」を12月に開催した。今回参加いただいた企業は41社。学生は地元企業の技術力や卒業後の仕事のイメージを学ぶよい機会となり、自分の専門と異なる企業の説明を聞いて新たな知見を得たこと、卒業生からアドバイスを受けたことのためになったとの感想があった。そのほか、本科4年向けに「インターンシップ推進セミナー(5月)」や「ビジネスマナー講習会(7月、左下写真)」、「OB/OG参加による業界研究セミナー」など、多様なキャリア育成イベントを開催した。



1. 地域の学生の地域企業認知度調査

(1) 調査の概要

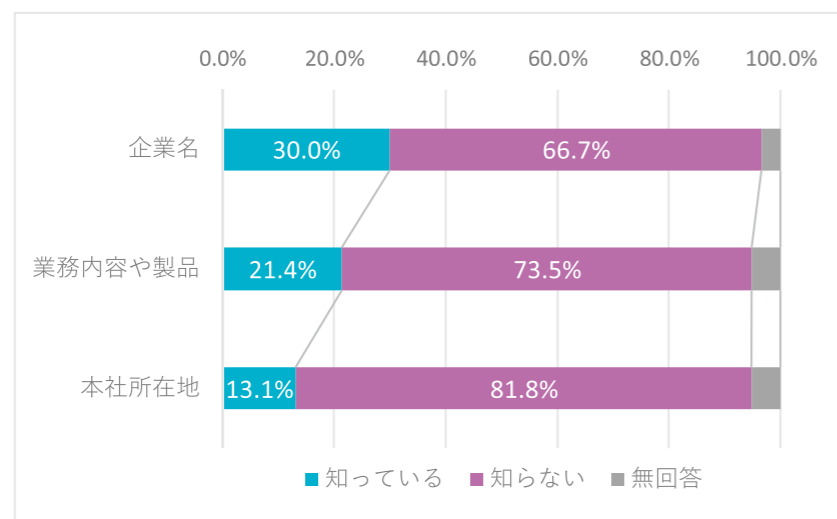
北九州・下関地域に本社のある企業の認知度を測ること、及び地域就職意向を把握することを目的とした学生対象のアンケート調査を令和元年10月から11月にかけて実施した。対象としたのは事業協働機関である13大学・高専のうち九州国際大学と西南女学院大学を除く11大学・高専の1～3年生(北九州高専は2～4年生)で、授業時間内で配布、回収を行った。下表に示すように、4,796人の学生から有効回答を頂いた。

大学名	1年生 (高専2年生)	2年生 (高専3年生)	3年生 (高専4年生)	合計
北九州市立大学	296	252	378	926
九州栄養福祉大学	78	99	97	274
九州共立大学	173	168	147	488
九州工業大学	72	71	109	252
九州国際大学	0	0	0	0
九州歯科大学	27	23	24	74
九州女子大学	228	207	195	630
産業医科大学	19	19	20	58
西南女学院大学	0	0	0	0
西日本工業大学	383	325	279	987
下関市立大学	100	135	111	346
梅光学院大学	0	0	159	159
北九州工業高等専門学校	200	204	198	602
合計	1,576	1,503	1,717	4,796

対象とした企業は北九州・下関地域に本社のある企業で、業種や知名度等のバランスを考慮して学年毎に各20社(北九州：15社、下関：5社)、合計60社を選定した。設問はシンプルに、①企業名を知っているか、②業務内容や製品を知っているか、③本社が北九州・下関地域にあることを知っているか、の3問である。

1) 全体の傾向

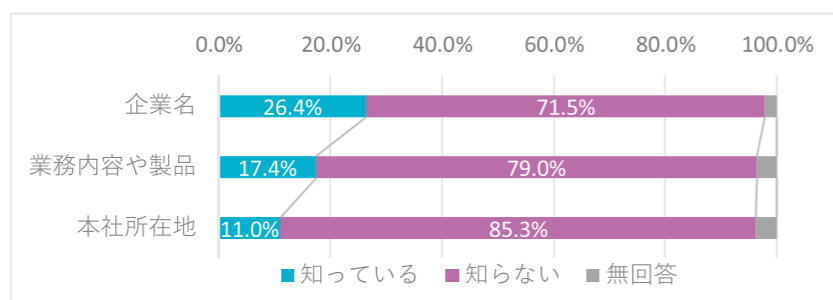
回答のあった1～3年生までのすべてを平均した認知度は、企業名が30.0%（昨年度：29.0%）、業務内容や製品が21.4%（昨年度：20.1%）、本社所在地が13.1%（昨年度：11.9%）となっており、企業名や業務内容や製品は知っていても、本社が北九州・下関地域にある事を知らない学生が多いという現状が分かった。ただ昨年度の同調査と比較するといずれの認知度も上がっていた。



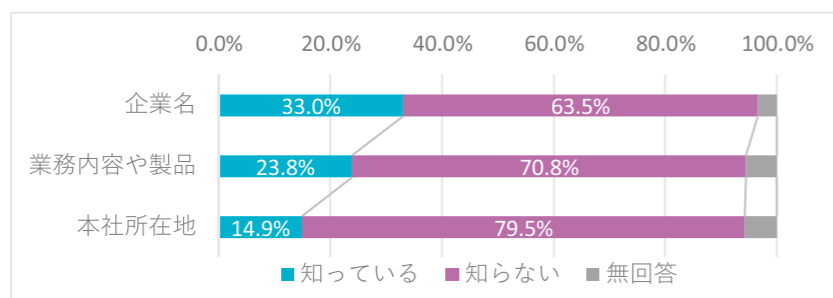
2) 学年別の傾向

学年別に見ると、全項目（企業名、業務内容や製品、本社所在地）で1年生の認知度が最も低かった。昨年度の調査と同様に2年生の認知度の方が3年生よりも高かった。

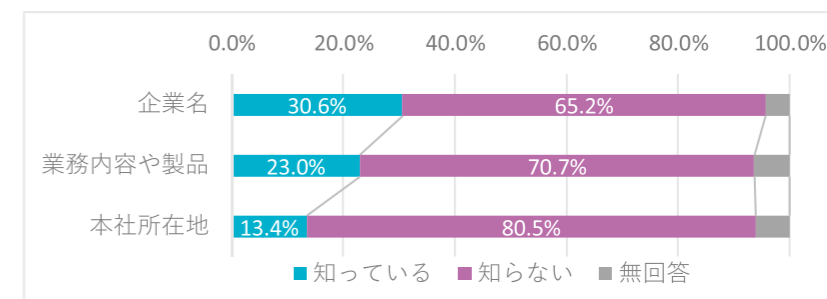
<1年生>



<2年生>

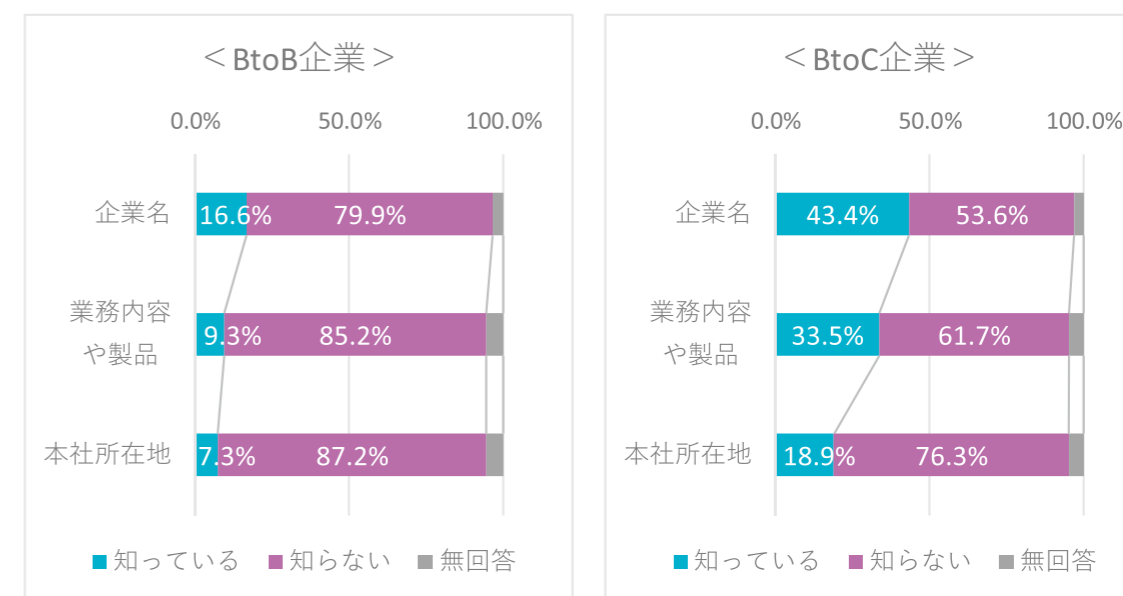


<3年生>



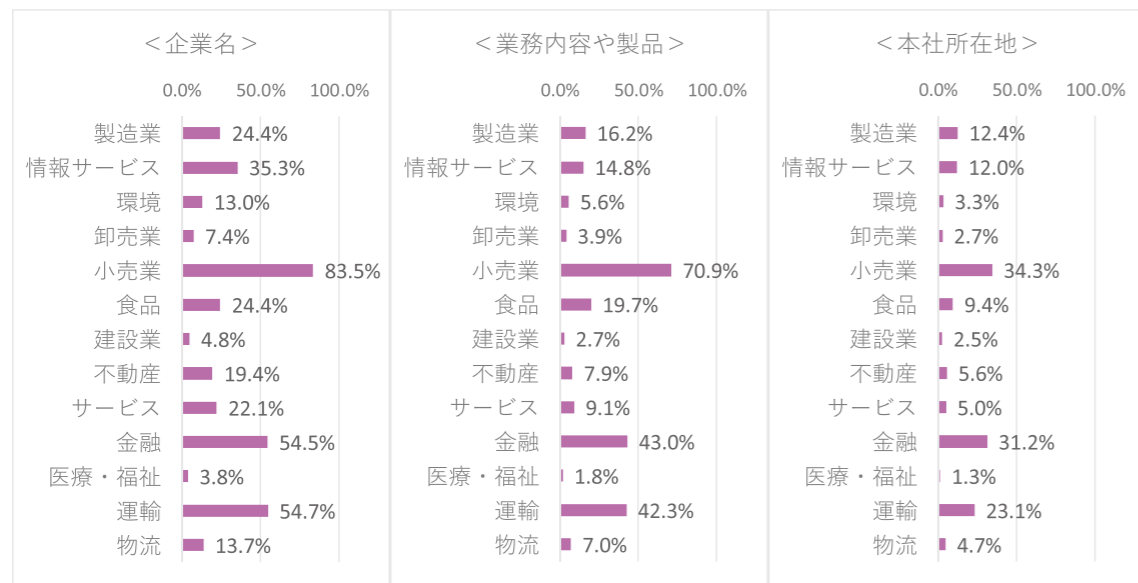
3) 企業の顧客タイプ別の傾向

企業の顧客タイプ（B to B、B to C）別に見ると、いずれの項目もB to C企業の方が認知度は高く、企業名と本社所在地では約3倍、業務内容や製品については約4倍の開きがあった。B to B企業については、業務内容や製品のみならず企業名ですら知らない学生が8割弱と圧倒的に多いことが分かった。



4) 企業の業種別の傾向

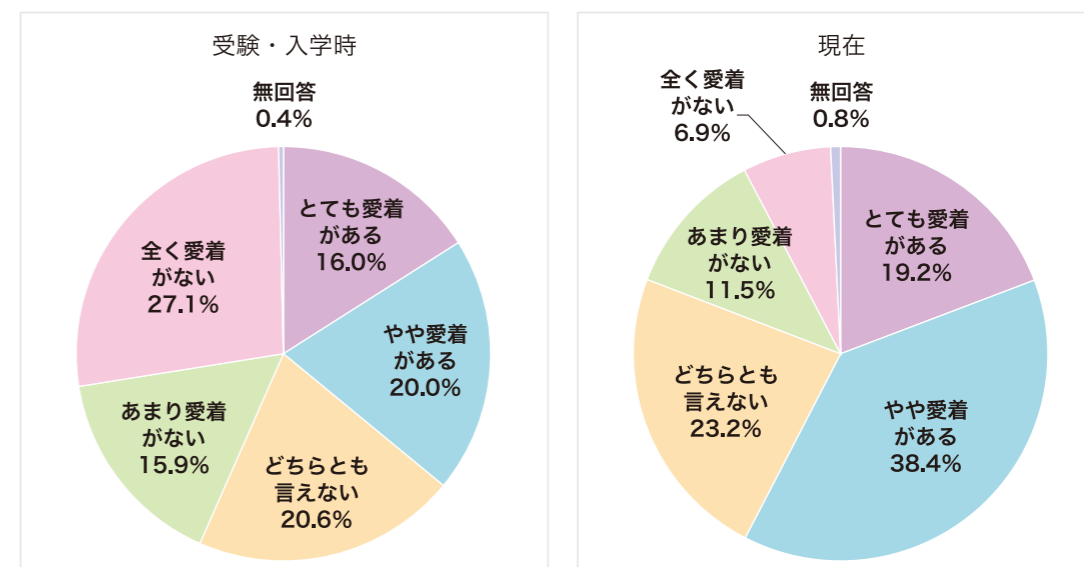
企業の業種別に見ると、日常生活で馴染みのある小売業（企業名：83.5%、業務内容や製品：70.9%）が最も高く、運輸（企業名：54.7%、業務内容や製品：42.3%）と金融（企業名：54.5%、業務内容や製品：43.0%）が続いていた。しかしながらこれらの業種についても本社所在地についての認知度は低く、小売業は34.3%と企業名の半分程度となっている。本地域の基幹産業である製造業については企業名が24.4%、業務内容や製品が16.2%、本社所在地が12.4%で、小売業と比較すると認知度は大幅に低い結果であった。ただ、多くの業種で昨年度の結果よりも若干高い結果となった。



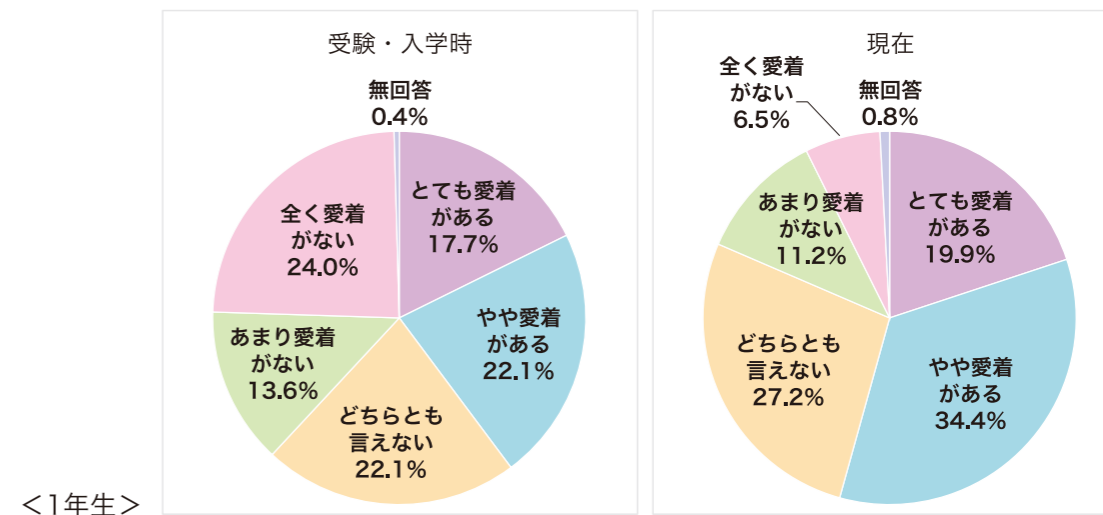
2. 地域就職意向調査

(1) 本地域への愛着

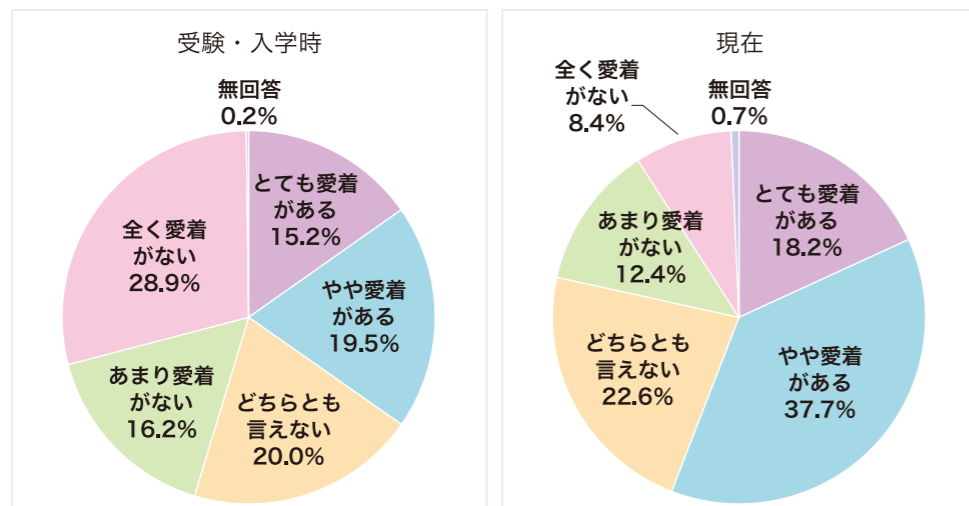
北九州・下関地域への愛着の有無について、受験・入学時と現在の両時点で聞いたところ、「とても愛着がある」と「やや愛着がある」を合わせた『愛着派』は受験・入学時(1,725人：36.0%)から現在(2,763人：57.6%)へと実数で1,000人以上、率も大幅に増加している。受験・入学時にはなかった愛着感が実際の生活の中で本地域の様々な事を知るによって増しているものと考えられる。



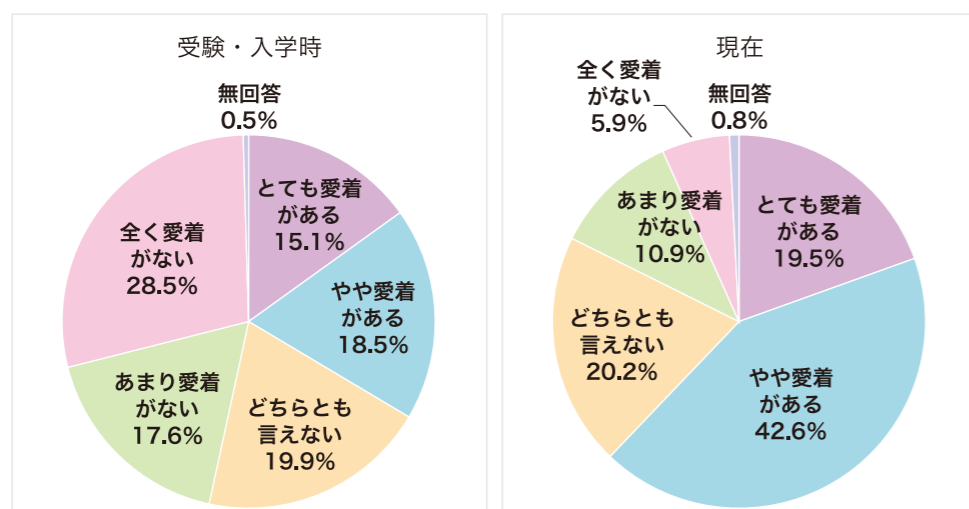
学年別に見ると、受験・入学時の『愛着派』は1年生(39.8%)、2年生(34.7%)、3年生(33.5%)といずれも3割台で大きな差はなかったが、現在では1年生(54.3%)、2年生(55.9%)、3年生(62.1%)となっており、学年が上がるごとに愛着派が多くなる結果となった。受験・入学時から時間が経過するにつれて本地域への愛着が強まってきていることが分かる。



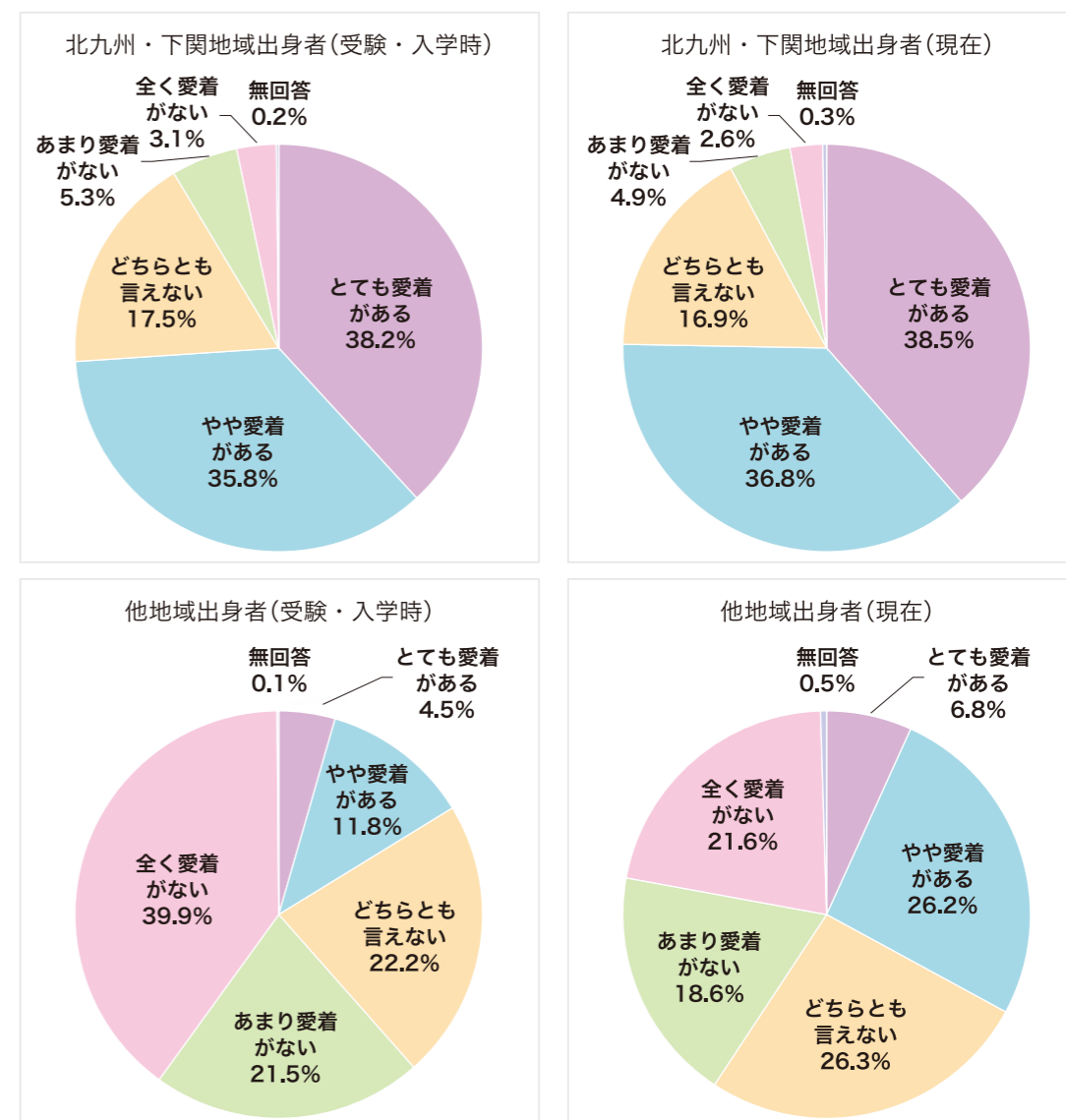
<2年生>



<3年生>

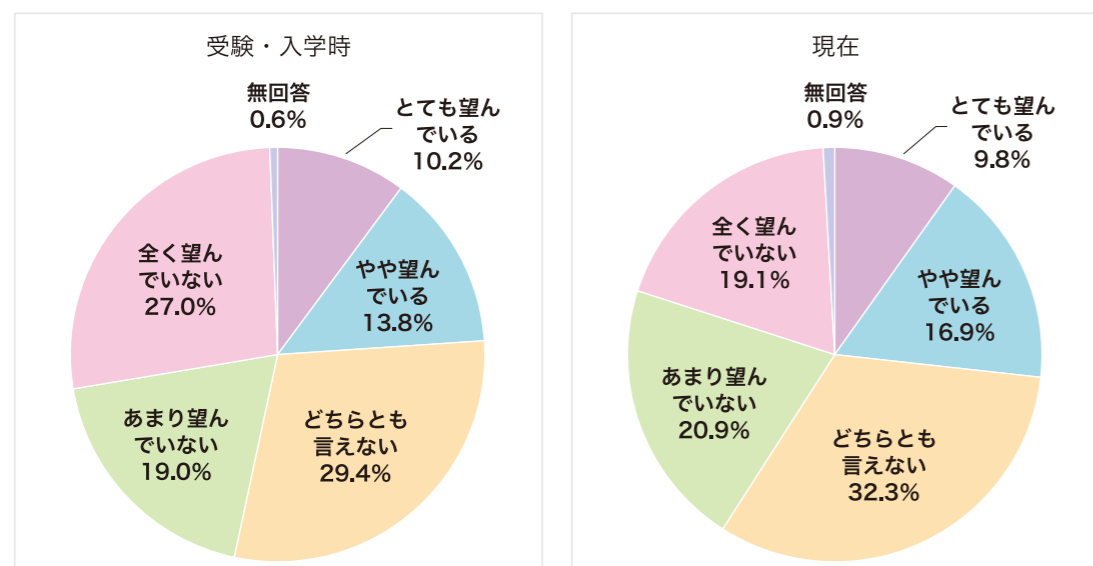


出身地を北九州・下関地域とそれ以外で分けてみると、北九州・下関地域出身者の『愛着派』は受験・入学時(1,203人：73.9%)から現在(1,225人：75.3%)へとほとんど変化していない。一方、他地域出身者の『愛着派』は受験・入学時(506人：16.2%)から現在(1,026人：32.9%)へと大幅に増加した。また「全く愛着がない」と回答した人の割合は39.9%から21.6%へと大きく減少している。このように、北九州・下関地域以外から来た学生の愛着度は受験・入学時は低かったが、現在ではより高まっている傾向にあることが分かる。

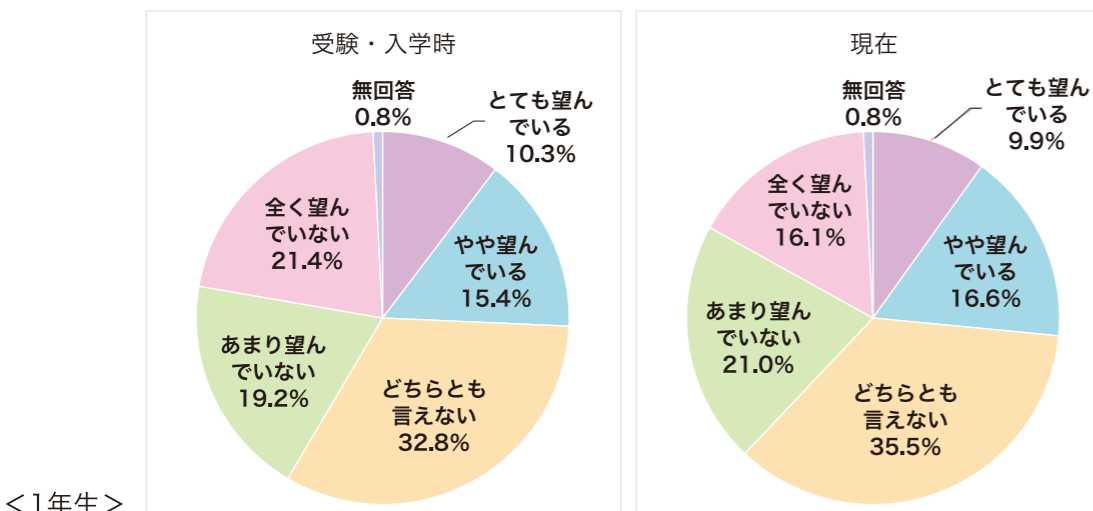


(2) 本地域への就職意向

北九州・下関地域への就職意向について、受験・入学時と現在の両時点で聞いたところ、「とても望んでいる」と「やや望んでいる」を合わせた『積極派』は受験・入学時(1,148人：23.9%)から現在(1,283人：26.8%)へと135人増えている。ただ愛着度が大きく増加したのと比較すると、その伸びは少ないと言わざるを得ない。

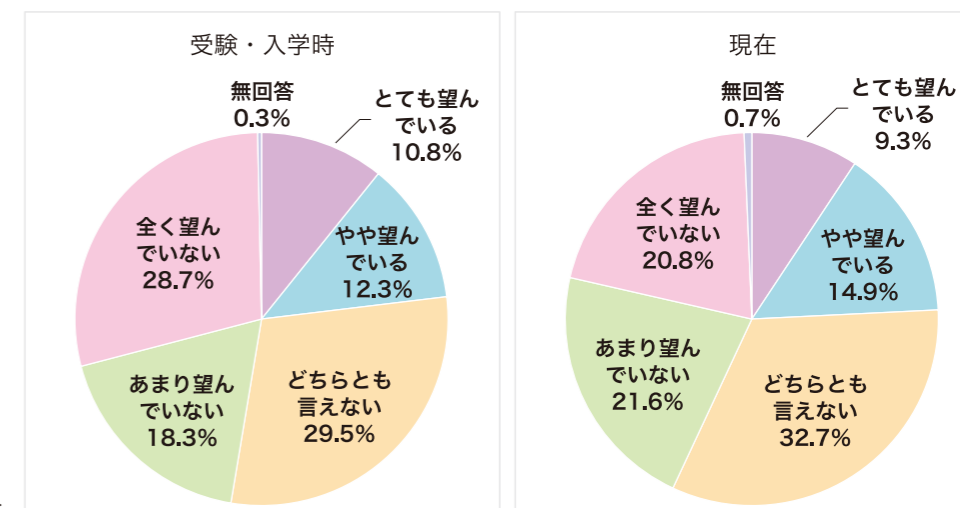


学年別に見ると、受験・入学時から現在へと『積極派』の人数が最も増えたのは3年生(396人、23.1%→501人、29.2%)で、以下2年生(347人、23.1%→364人、24.2%)、1年生(405人、25.7%→418人、26.5%)の順である。2年生の『積極派』の割合よりも1年生の『積極派』の割合が多いのが今までにはなかった傾向である。

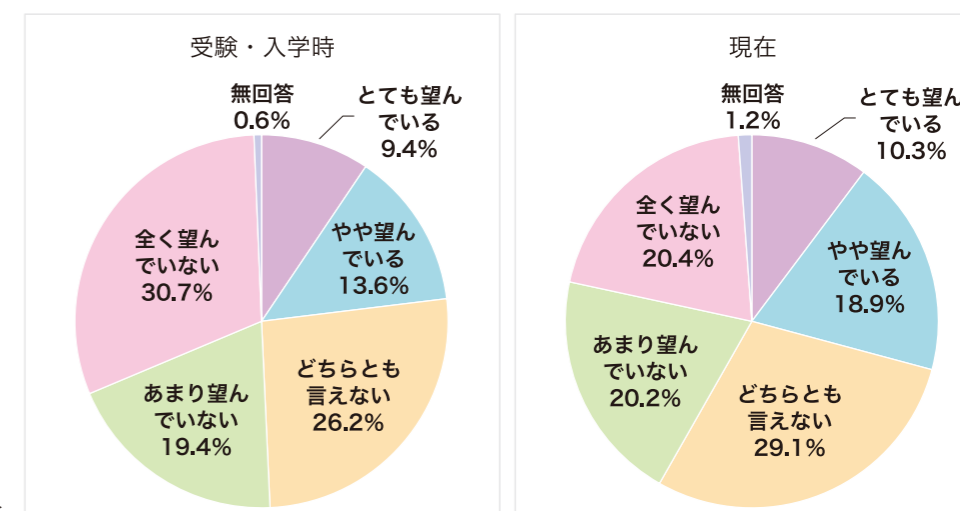


<1年生>

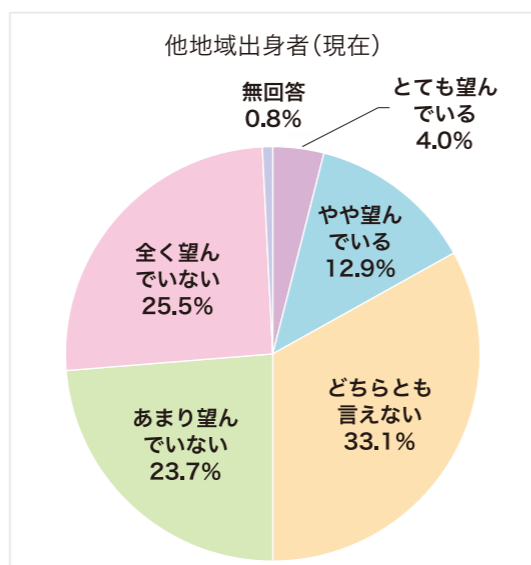
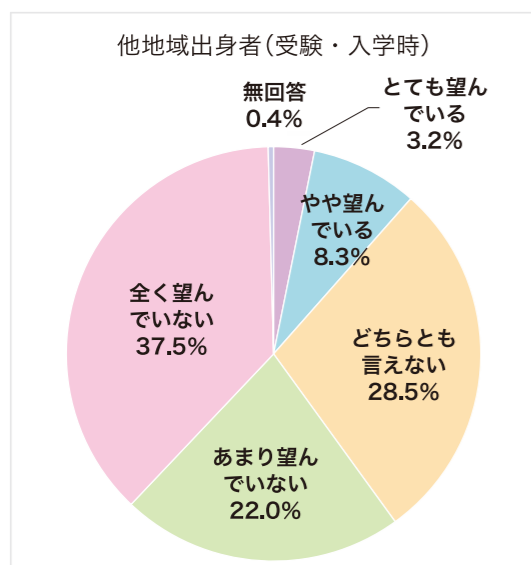
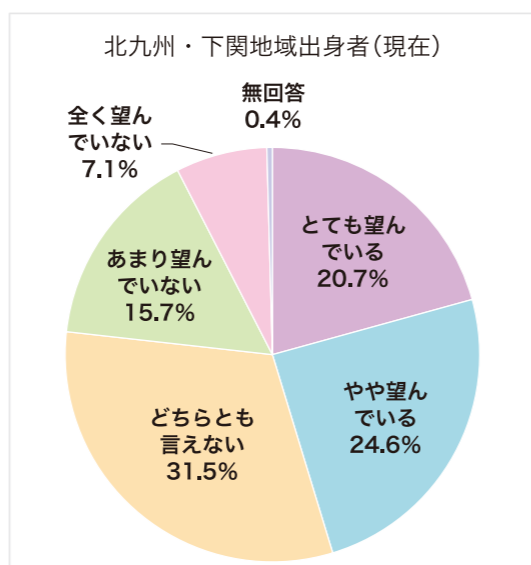
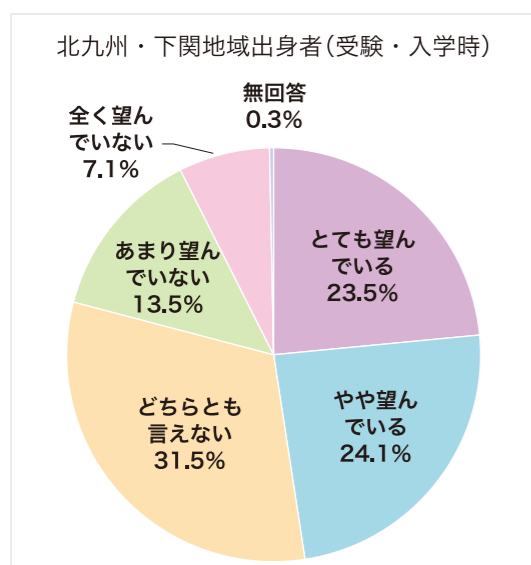
<2年生>



<3年生>



出身地を北九州・下関地域とそれ以外で分けてみると、他地域出身者の『積極派』は受験・入学時(359人：11.5%)から現在(527人：16.9%)へと170人弱増加している。ただ愛着度が大きく伸びたのと比較するとその伸びは大きくはない。また北九州・下関地域出身者の『積極派』は受験・入学時(774人：47.6%)から現在(737人：45.3%)へと37人減少している。本地域出身者の地域定着意向が減っているのは大きな課題と言える。



3. 地元企業に対する採用意向調査

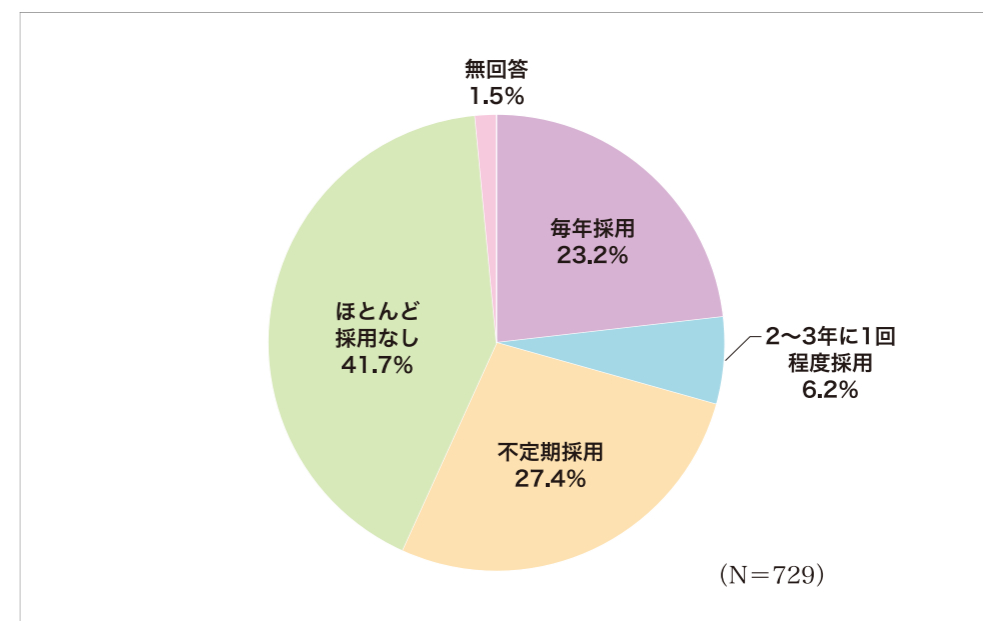
(1) 調査の概要

北九州市及び下関市に立地する事業所における地元学生の就職実態や、企業が求める人材育成に関して取り組むべき課題などを把握し、学生の地元就職率を高めるために必要な施策を明らかにすることを目的としたアンケート調査を令和元年11月から12月にかけて実施した。対象としたのは両市に立地する従業員数10人以上の事業所で、北九州商工会議所及び下関商工会議所のご協力を頂き、両会議所の会員企業(2,797社)へ調査票を送付し、729社から回答があった(有効回答率：26.1%)。所在地別では北九州市が580社(79.8%)、下関市が137社(18.8%)であった。

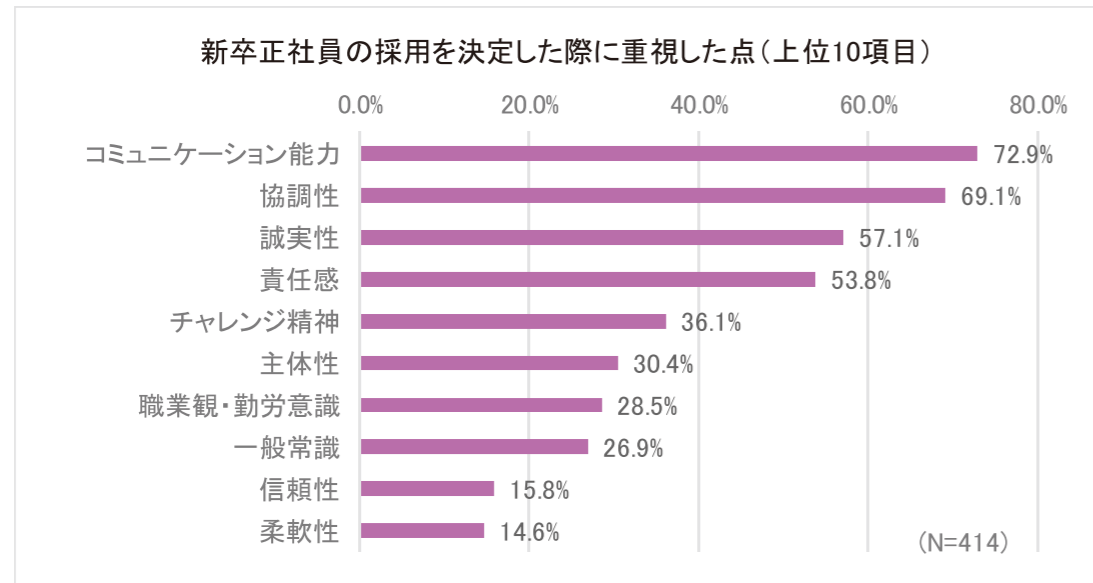
(2) 新卒正社員の採用状況

新卒正社員の採用状況をみると、「毎年採用している」が169社(23.2%)、「2～3年に1回程度採用している」が45社(6.2%)、「不定期だが採用している」が200社(27.4%)となっており、何らかの形で新卒正社員を採用している事業所は合計すると414社(56.8%)と半数以上である。

平成27年度に実施した同様の調査では「毎年採用している(15.4%)」、「2～3年に1回程度採用している(4.9%)」、「不定期だが採用している(28.6%)」であったことから、定期的に採用している企業の割合はこの4年間で大きく増加していることが分かる。



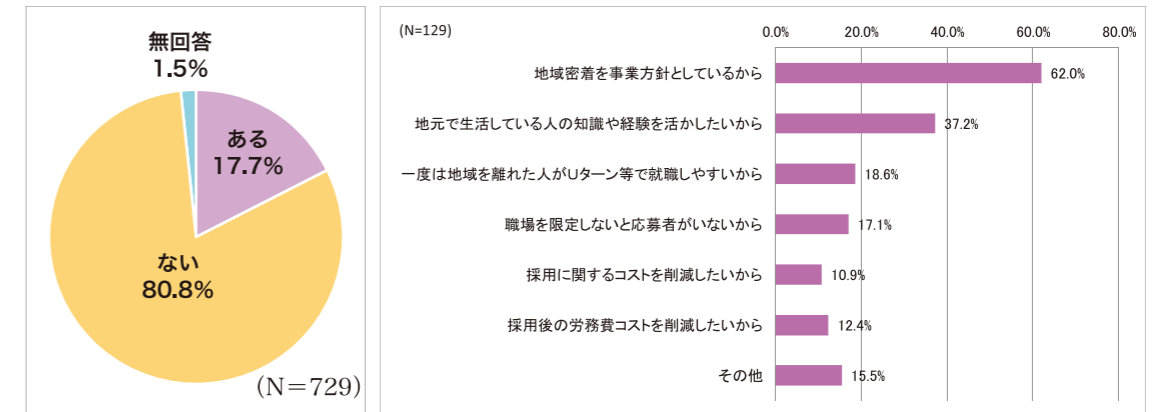
新卒正社員の採用を決定した際に重視した点について複数回答可で聞いたところ、最も多かったのは「コミュニケーション能力」で72.9%、以下「協調性」(69.1%)、「誠実性」(57.1%)、「責任感」(53.8%)と続き、この4項目は半数以上の企業が挙げていた。次いで「チャレンジ精神」(36.1%)、「主体性」(30.4%)などが上位となった。一方、「語学力」や「留学経験」といったグローバル性、「地域活動経験」や「ボランティア経験」などの社会性、さらには「感受性」「論理性」「創造性」といったクリエイティブ要素はあまり重視していないことも分かった。



(3) 地域限定社員制度

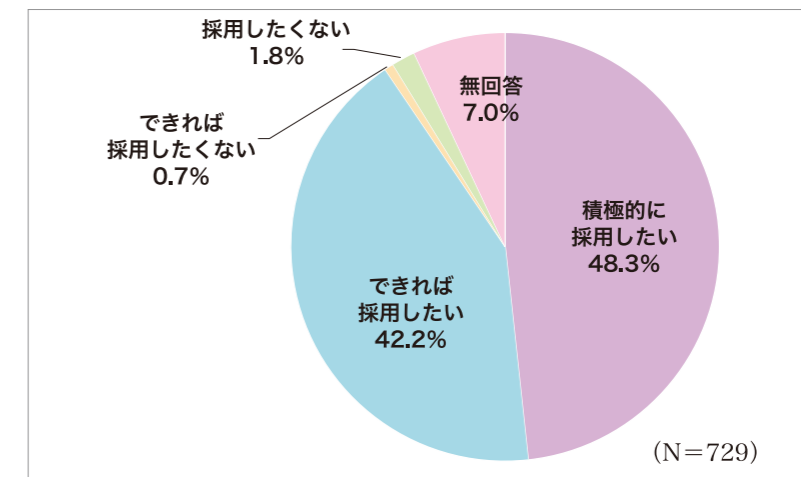
地域限定社員制度の有無を聞いたところ、「ある」と回答したのは129社(17.7%)、「ない」と回答したのは589社(80.8%)と圧倒的に制度がない企業が多く、昨年度の調査と比較してもほとんどその割合は変わっていませんでした。

地域限定社員制度があると回答した129社にその理由を聞いたところ、最も多かったのは「地域密着を事業方針としているから」で80社(62.0%)、次いで「地元で生活している人の知識や経験を活かしたいから」が48社で(37.2%)となっており、地域特性を活かしたいという理由が上位に来ていた。また「採用後の労務費コストを削減したいから」と回答した企業が16社(12.4%)あり、家賃補助等の福利厚生コストを下げたいという財政的な理由もあがっていた。

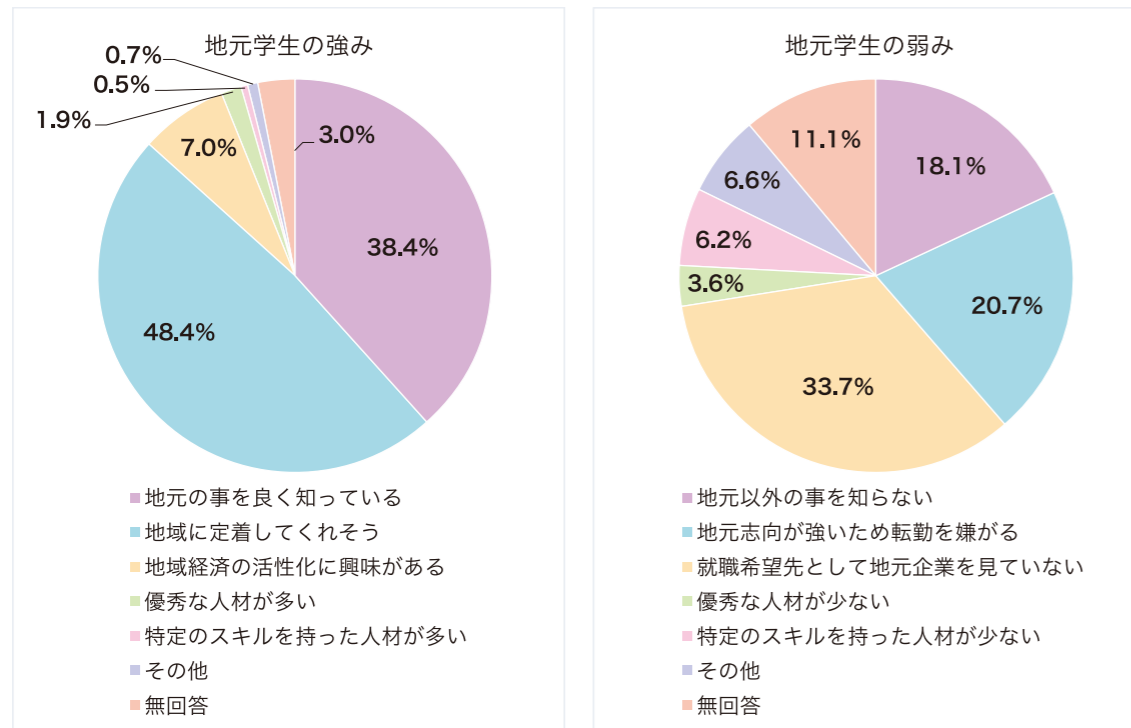


(4) 地元大学の学生を採用する意向

地元大学の学生を採用することに対する考えを聞いたところ、「積極的に採用したい」と回答したのは352社(48.3%)、「できれば地元学生を採用したい」が308社(42.2%)と、合計すると9割を超える事業所が地元大学の学生の採用について肯定的な考えを持っている。平成27年度調査と比較すると「積極的に採用したい」と回答したのは+17.3ポイントと大きく増加し、「積極的に採用したい」と「できれば地元学生を採用したい」を合計した『地元採用積極派』も11.6ポイント増加した。4年前よりも地元学生を採用する意向が大きく高まっていると言える。

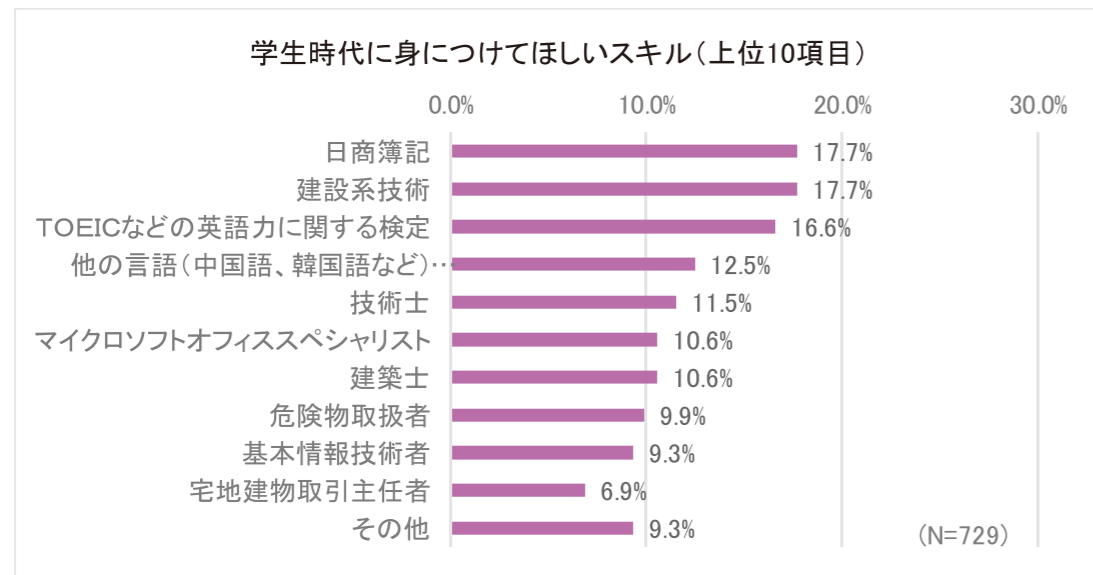
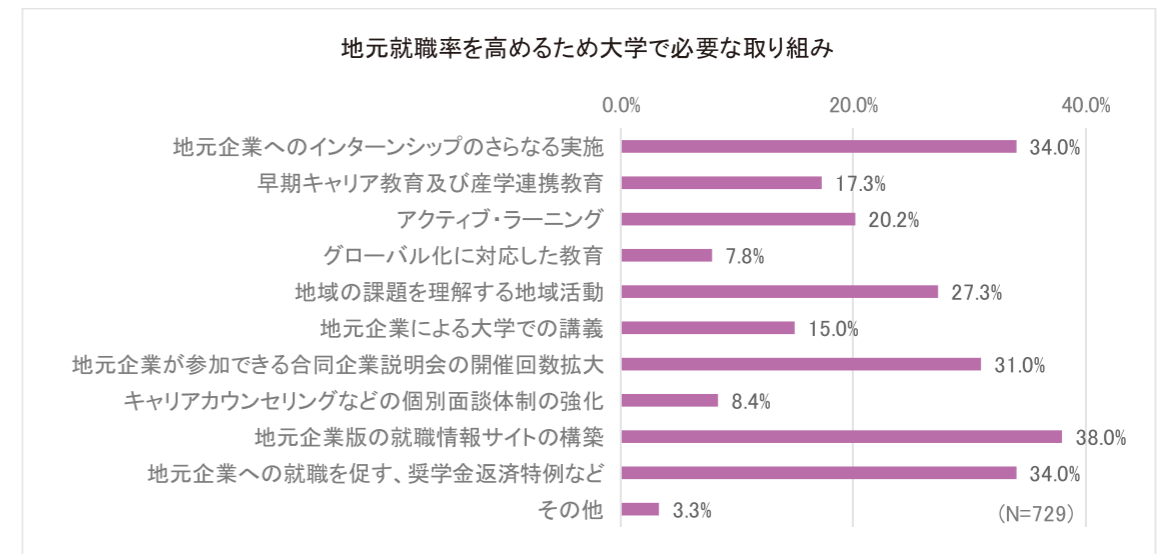


企業からみた地元学生の強みは、「地域に定着してくれそう」が48.4%で最も多く、半数近くを占めた。次いで「地元のことを良く知っている(行動習慣など)」が38.4%と、この両方で9割を占めていた。逆に企業からみた地元学生の弱みは、「希望就職先として地元企業を見ていない」が最も多く33.7%となっており、地元企業について関心のない学生が多いことを企業側が問題視しているということが分かった。次いで「地元志向が強いため、転動を嫌がる」が20.7%、「地元以外の事を知らない」が18.1%であった。



学生が地元での就職率を高めるために大学として取り組む必要のある施策について複数回答可で聞いたところ、最も多かったのが昨年度調査では2位だった「地元企業の採用情報を学生に速やかに伝える地元企業版の就職情報サイトの構築」(38.0%)であった。次いで「地元企業へのインターンシップのさらなる実施」(34.0%)であった。平成27年度調査では同項目は第5位(21.0%)であったことから、企業側はインターンシップが就職に直結しているという重要性を近年は特に認識しているものと推察される。同じく第2位には「地元企業への就職を促す、奨学金返済特例など」(34.0%)もあがっており、地元定着へ向けた産学官協働による取り組みの必要性が指摘されていると言える。さらには「地元企業が参加できる合同企業説明会の開催回数拡大」(31.0%)も3割を超えており、就職活動時期における企業側に対するサポートを求めていることが分かった。次いで「地元の親近感を高めつつ、地域の課題を理解する地域活動」(27.3%)で、「学生の主体性や多様性・協働性を育むアクティブ・ラーニング」(20.2%)も上位にあがっていた。これらは学生の地域愛やスキルを向上させる取り組みであることから、人材育成への関与を高めてほしいという意向が見て取れる。また、一方、「キャリアカウンセリングなどの個別面談体制の強化」(8.4%)、「グローバル化に対応した教育」(7.8%)は1割に満たない回答であった。

学生時代に身につけて欲しいスキルのベンチマークとして、どのような資格・職能を取得しておくべきかを複数回答可で聞いたところ、最も多かったのは「日商簿記」(17.7%)と「建設系技能」(17.7%)で、次いで「TOEICなどの英語力に関する検定」(16.6%)が上位にあげられており、「MBA」(1.4%)や「中小企業診断士」(2.1%)などのマネジメント系の資格に対するニーズは低かった。昨年度の調査と比較すると多少の順位の違いはあったものの、上位10項目には大きな変化はなかった。



1. 第5回「北九州・下関まなびとぴあ」運営協議会

日時：令和2年2月21日(金) 10:00～12:00

会場：AIMビル 8階 KIPRO小ホール

議題：(1)令和元年度事業報告について

(2)これまでの成果と事業終了後の方向性について



事業協働機関の学長等により構成される「北九州・下関まなびとぴあ運営協議会」を令和2年2月21日に開催。令和元年度事業の実施報告、本補助事業5年間の取組・成果・課題及び事業終了後の方向性に関し、報告及び審議がなされた。

【議事要旨】

- ・学生はB to C企業に目が行きやすいため、キャリアセンターでは地元のB to B企業を紹介していくことが重要。
- ・本社は北九州・下関地域にあるが、販売の中心が関東・関西方面に移ってきているという企業も増えてきており、「地域創生」という点では心配。
- ・学生はインターンシップに参加することによって、認知度や企業への印象が上がるため、学生を地元就職させるには、中小企業にインターンシップを受け入れてもらう体制を作ってもらう必要がある。企業のインターンシップを受け入れることの開発スキルを産学官で連携しながらやっていくことが重要。
- ・会社の説明・見学のようなインターンシップではなく、学生にとって「学び」のあるインターンシップを実施してほしい。企業を知り、企業の課題を解決するようなインターンシップは、企業理解を促進し、就職意向も高めることができる。
- ・医療機関や福祉施設などに専門職として就職する学生が多かったが、企業への就職を希望する学生も増えつつあり、本事業を通して地域の企業へ目が向くようになってきた。
- ・専門職、有資格であるが故に条件のよい企業(医療機関・福祉施設)、首都圏に就職する学生が多い。また、地元就職しても定着しない問題点がある。
- ・多くの学生が参加しやすい学内の授業等で、ものづくり企業・中小企業を知ってもらう機会を設けていただきたい。
- ・様々な特性を持った学校が参画していたため、連携という点で難しい面もあったと思う。しかし、「地域に根ざした人材を育成していく」という点では同じベクトルを向いて事業に取り組み、一定の成果を生み出したのではないかと。また、学生の地元への愛着度がかなり伸びているという点も高く評価できる。
- ・事業終了後、事業展開スペース「まなびとJOBステーション」は閉鎖するが、今後も継続して、各校において地域産業企業について学ぶ教育プログラムやインターンシップの拡充、産学官での情報交換・連携を行いながら、学生の地元就職・定着を支援していく。

2. 「北九州・下関まなびとぴあ」令和元年度事業報告会

北九州・下関まなびとぴあの令和元年度の取組状況を報告し、参加者間でその成果と課題を共有するとともに、事業終了後の連携のあり方や方向性、本地域の地方創生などについて再認識することを目的に「北九州・下関まなびとぴあ令和元年度事業報告会」を開催。企業、自治体、大学関係者を中心に、地域内外より約80名が参加した。

日時：令和2年2月21日(金) 13:00～15:00

会場：AIMビル 8階 KIPRO大ホール

【プログラム】

- 代表挨拶 北九州市立大学長 松尾 太加志
- 事業報告 産学官連携による地方創生と北九州・下関まなびとぴあの取組みについて
「北九州・下関まなびとぴあ」事業報告
北九州市立大学 地域戦略研究所 副所長・教授 内田 晃
「高齢者QOLビジネス創出プロジェクト」事業報告
九州歯科大学 健康増進学講座 感染分子生物学分野
兼 COCプラスプロジェクト運営センター 助教 吉岡 香絵
- 講演／パネルディスカッション
講演「COC+事業参加大学の実践から見えてきたもの」
高知大学 次世代地域創造センター COC+推進コーディネーター 川竹 大輔
パネルディスカッション「COC+事業の成果と今後の課題について」
ファシリテーター 北九州市立大学 地域戦略研究所 副所長・教授 内田 晃
パネリスト・高知大学 次世代地域創造センター COC+推進コーディネーター 川竹 大輔
・北九州商工会議所 産業振興部 部長 實松 秀夫
・業界マップ制作プロジェクト参加学生
・北九州市立大学 副学長 柳井 雅人
- 閉会挨拶 北九州市立大学 副学長 柳井 雅人

(※敬称略)

Program.1事業報告では、北九州・下関まなびとぴあの事業期間5年間の取組と成果、目標と実績、課題について報告を行った。本事業の取組の成果として、①教育プログラムの改革 ②事業展開スペース「まなびとJOBステーション」の設置・活用 ③産学官連携の基盤構築 ④本事業協同地域への就職者数の増加が挙げられた。北九州市立大学においては、地域科目を12科目設置、参加校においても地域や地域企業に関して学ぶ学部・学科の設置をするなどの教育改革が進んだ。事業展開スペースでは、学生と企業関



係者の交流プログラムの実施や企業の魅力を発信する場の提供を行い、地域企業の認知度向上に貢献した。また、産業界と連携し、大学関係者と企業関係者の情報交換会を開催。非常に重要なネットワーク形成に繋がった。これらの取組の結果、事業当初から比較すると本地域への就職者数が100名ほど増加し、毎年1000人以上の若者を本地域へ輩出。若年層の地元定着・促進という目標に大きく貢献できたと評価する。

Program.2特別講演では、高知大学 川竹氏から「COC+事業参加大学の実践から見てきたもの」というテーマで話を伺った。

高知大学は全国のCOC+事業の取りまとめ校という立場から様々な事例を研究されており、今回はその中でも特徴的な事例をいくつかご紹介いただいた。また、高知大学の取組については、地域のことを学ぶ正課授業を体系化するとともに、学生が地域で自発的・主体的に活動する準正課授業も活用し、これらの教育プログラムを修了した学生を「地方創生士」として認証する事業についてご報告いただいた。また、これまでの経験知として、教育としての地域プログラムの提供だけでは県外学生の県内就職にはつながりにくいことから、仕事や業種だけでなく「高知の楽しさ」「熱中感」「仲間」という要素が重要と思われること、その点においてよさこいサークルが特に県外学生を多く高知に繋ぎとめている点が特筆に値することについて、お話いただいた。



北九州・下関地域における事業の取組については「地域資源を活用した教育と就職支援が、地元就職者数、率の伸びをもたらした。」「全国的に見ても唯一増加実績のある特徴的な事例。」と評価したうえで、公立大学の良さを活かして、地元企業団体と連携した教育及びマッチングを展開しており、今後も自治体・産業界との連携が継続することを期待するとのお話をいただいた。

その後、本事業の取組に関わった産学官関係者も交え「COC+事業の成果と今後の課題について」パネルディスカッションを実施した。「COC+事業の評価」および「課題と今後期待するもの」の2つのポイントについて、限られた時間の中、闊達な意見が交わされた。

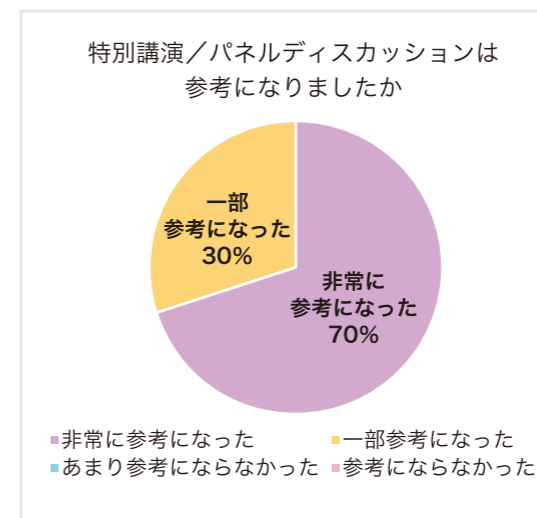
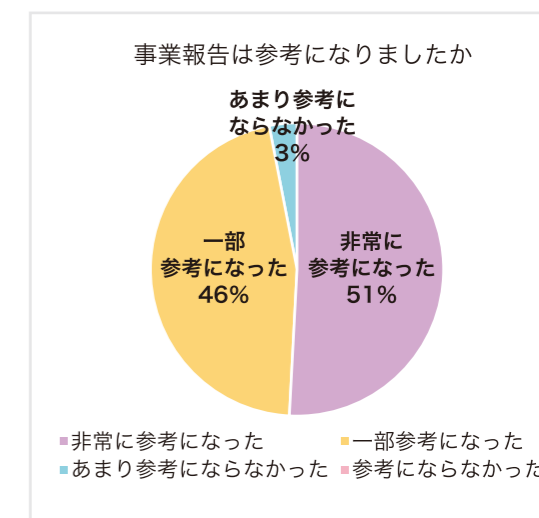
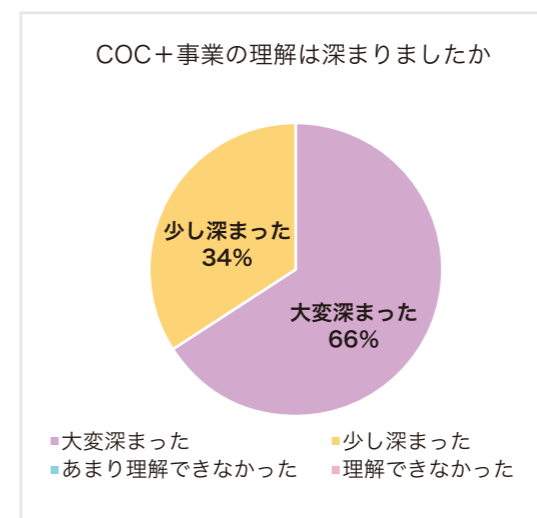
その中で、地(知)の拠点大学の立場からは、「地域科目の設置により、学生の本地域に対する愛着度は深まってきた。しかし、本地域への就職意向はそれほど伸びていない。」という調査結果から、今後は愛着度と就職意向が比例し、本地域への就職希望者数が増加するような仕組みを検討する必要があると述べられた。

学生からは、「地域企業取材し、原稿にまとめ、冊子にする業界MAP制作プロジェクトに参加し、社会人マナーを習得でき、選考ではないところで企業の業務内容・企業の雰囲気について詳しく聞けたことがよかった」との発表があり、「今回、北九州・下関地域にある様々な企業について取材・紹介する冊子を作成したことで、両地域に魅力的な企業がたくさんあることを知った。両地域の良さについて実感することもでき、今後、本地域の企業も視野に入れて就職活動をしていきたい」と感想が述べられた。

北九州商工会議所 實松氏からは「北九州にはB to B企業が多く、企業概要や技術力・商品について説明しても学生がなかなか理解しづらい。企業側がもっと学生にわかりやすく、魅力的に見えるような見せ方を工夫していくべき。」など採用力強化に関する意見もいただいた。

5年間の取組を経て見てきたものとして、若者の地元定着のためには魅力ある大学であるだけでなく、まちに魅力を感じてもらう必要があり、魅力あるまちづくりを進めるうえでは、今後も産学官が連携していくことが重要であると再認識した。

参加者アンケートでは、COC+事業について多くの方が理解が深まったと回答し、事業報告、特別講演、パネルディスカッションについても「非常に参考になった」「一部参考になった」が9割を超え、参加者の評価は大変高かったといえる。自由回答として、「地元企業と学生の相互理解を深める事業を実施する重要性を再認識した」等の感想が寄せられ、参加者にとって産学官連携や若者にもたらす地域活性化(魅力あるまちづくり・産業の活性化)の重要性について考える契機となったようだ。



3. 「北九州・下関まなびとびあ」評価委員会

(1) 概要

令和2年2月21日に「北九州・下関まなびとびあ」評価委員会を開催した。評価委員会では、本地域におけるCOC+事業の今年度の取組や成果について、学外の産学官の有識者による評価委員に客観的、多面的に評価いただくとともに、提言等をいただいた。評価内容については、以下のとおり。



日 時：令和2年2月21日(金) 15:30~17:30

会 場：AIMビル7階72会議室(北九州市小倉北区浅野3丁目9-30)

内 容：(1)これまでの取り組み状況について

(2)質疑応答、意見交換

【評価委員】

大八木 智一 氏 (法政大学 キャリアセンター 教授) ※評価委員長

河田 光昭 氏 (九州経済産業局 地域経済部 地域経済課 産業人材育成政策担当参事官)

川野 宏 氏 (アイム電機工業株式会社 取締役 管理部長)

吉水 請子 氏 (極東ファディ株式会社 取締役 商品経営本部副本部長)

(2) 評価報告

【評価できる点】

①教育プログラム改革、地域志向科目の開設について

- ・事業開始当初は地域科目の効果が良く見えない部分もあったが、実際に数字となって成果が出ている。学生が知らないことをしっかりと教えていくことが重要であることを再認識した。
- ・5年かけて地域科目の科目数を増やし、内容も充実させたのは素晴らしい。
- ・大教室を使って相当数の学生にアプローチしたことは効果的だった。全国的に水平展開できる事例と評価できる。
- ・評価できる点は「教育プログラムの改革」。COC+の真の目的は大学改革であり、地域から頼られる大学であるかがポイント。本地域の取組は、企業・団体と非常に密接な連携をして、大学の教育に地域の関係者がこぞって参加しており、非常に大きな力となっている。1年2年で成果が出る問題ではなく、5年10年続けるうちに将来実を結ぶ。派手なことは実施したというだけで終わるが、地味なことは徐々に成果が出てくる。
- ・大学コンソーシアム関門の地域志向科目を受講した学生が「企業の理念に共感できるかどうか重要」という感想を書いていた。B to B企業の説明は技術力に終始していて特に文系の学生には分かりにくいという意見もあるが、こういう教育を受けた学生は、B to B企業が行う技術力に関する説明も

受け止め方が変わってくる。

②業界MAP

- ・プロジェクト参加学生の「社会人としての視点を養い、視野を広げる」という点で有効に働いた。
- ・QRコードで企業のホームページに飛ぶようにしている工夫も評価できる。
- ・掲載された企業にとっては、学生を呼び込む効果が期待できる。

③産学官連携について

- ・時間の経過とともに産学官連携が活性化しており、うまく回り始めている。その中で地域科目の充実などが図られている。
- ・北九州・下関地域という大きな都市の中で、北九州市立大学が中心となって、そこに所在する大学、行政機関、経済団体を巻き込んで事業を展開していること、そして結果を残していることは評価できる。

④大学間連携

- ・COC+大学(北九州市立大学)の取組が他大学に水平展開され、事業協働機関全体としての動きとなっている。

⑤その他

- ・本事業の取組はUターンに繋がる。大都会で働きたい学生は多いが、統計的に3年で3割が離職する。学生時代に「北九州は魅力的な都市で、やりがいのある企業も多い」というところがインプットされていれば、一定数が戻ってくるというところにつながる。
- ・キャリアサポーター制度は是非継続して欲しい。
- ・本事業の取組を地域内で留めておくのはもったいない。モデルケースとして他の地域への展開を期待したい。

【課題である点】

①地域科目について

- ・授業のテーマ設置がやや硬い印象を持った。高知大学の取組は逆にソフト路線であり、今後のヒントになるものがあるかもしれない。

②産学官連携について

- ・産業界にとっては人材確保が喫緊の課題。それぞれのニーズの中で連携できるところを見つけ、効果的なことを可能な範囲で実施していくことが大事になる。
- ・B to B企業については、その魅力の発信の仕方にも工夫が必要。

③その他

- ・文科省の補助終了後、自走していくためには学生主導で回していく視点も必要。SNSの活用を軸に考えてはどうか。
- ・地域愛を育む要素は「地域の持っている魅力」と「その地域に仲間がいること」の大きく2点がある。辛い境遇、楽しい境遇を共有した仲間がいるかどうか、というところも今後意識してみると良いのではないかと。

- ・地域には13の大学・高専があるが、企業はそのすべてにコネクションを持っているわけではない。中小企業と大学をつなぐ仕組みを確立することができれば、インターンシップの活性化や企業の認知度向上にも繋がる。その仕組みづくりを大学や行政だけに委ねるのではなく、企業も関わって構築できると良い。

【その他】

- ・親の大企業志向が強いなかで、保護者向けの説明会も一定のニーズがある。
- ・最近、東京の大学では「就職時に地元に戻してくれるのであれば東京に進学させてもよい」という保護者の声が多く、無視できないレベルにまでなっている。大学としては、学生の地元就職を支援していく考えだが、学生の地元カウンターパートを作るのが課題。東京の大学、地方の大学が学生の望むキャリア形成のための支援をしていく時代、COC+の逆に行く流れが始まっている。
- ・この都市のレベルで13もの大学・高専があるところはあまりない。学生の心に残る取組を実施し、大学と産業界が連携して地元を受け皿を整備し、Uターンも受け入れるというモデルができれば本地域の大きな力となる。
- ・13大学・高専がそれぞれ力を持っている。それぞれがレベルアップすれば大きな力となるので、この取組は是非継続して欲しい。
- ・他大学において、学内に同窓会が運営しているUターン支援相談室を設置している事例がある。Uターンを考える卒業生の相談場所はあまりない。ハローワークもあるが、守備範囲が広すぎて卒業生のニーズを満たす求人の割合は少ない。大学のUターン支援相談室であれば、求人件数自体は少ないがピンポイントで情報を提供することができる。

資料編

(参考資料1) 運営協議会委員名簿

《令和元年度》

北九州市立大学	学 長	松 尾 太加志
九州栄養福祉大学	学 長	室 井 廣 一
九州共立大学	学 長	奥 田 俊 博
九州工業大学	学 長	尾 家 祐 二
九州国際大学	学 長	西 川 京 子
九州歯科大学	学 長	西 原 達 次
九州女子大学	学 長	福 原 公 子
産業医科大学	学 長	東 敏 昭
西南女学院大学	学 長	工 藤 二 郎
西日本工業大学	学 長	片 山 憲 一
下関市立大学	学 長	川 波 洋 一
梅光学院大学	学 長	樋 口 紀 子
北九州工業高等専門学校	校 長	原 田 信 弘
福岡県	私学振興・青少年育成局長	野 田 律 子
北九州市	企画調整局長	大 下 徳 裕
下関市	総務部長	今 井 弘 文
北九州商工会議所	専務理事	羽田野 隆 士
北九州活性化協議会	専務理事	福 本 司 郎
下関商工会議所	専務理事	國 重 敦 生

(参考資料2) 外部評価委員

《令和元年度》

法政大学	キャリアセンター教授	大八木 智 一(委員長)
九州経済産業局	地域経済部 地域経済課 産業人材政策担当参事官	河 田 光 昭
アイム電機工業(株)	取締役 管理部長	川 野 宏
極東ファディ(株)	取締役 商品経営本部 副本部長	吉 水 請 子

資料編

(参考資料3)「北九州・下関まなびとぴあ」ワーキンググループ

《調査研究ワーキング》

北九州市立大学	地域戦略研究所 教授	◎内 田 晃
北九州市立大学	学生支援担当部長	木 村 潤
北九州市立大学	就職支援室 COC+担当係長	香 月 麻記子
九州歯科大学	COC+プロジェクト運営センター 助教	吉 岡 香 絵
九州歯科大学	COC+プロジェクト運営センター	井 上 真 紀
福岡県	人づくり・県民生活部 私学振興・青少年育成局 政策課 副課長	島 川 義 隆
北九州市	産業経済局 雇用政策課 地元就職促進担当係長 地元就職促進担当係長	大 前 亜 弥
北九州市	地方創生推進室 地方創生推進担当係長	大 山 恵 子
下関市	総務部 総務課 課長補佐	山 田 麻奈美
下関市	総務部 総務課 主任	石 田 香 織

◎印：チーフ

《教育プログラムワーキング》

北九州市立大学	地域戦略研究所 教授	◎南 博
九州共立大学	スポーツ学部 スポーツ学科 教授	田 代 利 恵
北九州市	企画調整局 企画課 大学担当係長	佐 藤 直 美

◎印：チーフ

《低学年からの就活に向けたワーキング》

北九州市立大学	COC+事業コーディネーター	◎木 村 潤
北九州市立大学	地域戦略研究所 特任講師	柳 永 珍
九州栄養福祉大学	学生部就職指導課 課長補佐	小 田 孝 浩
九州共立大学	経済学部地域創造学科 教授	西 尾 恵里子
九州工業大学	工学研究院 物質工学研究系 教授	竹 中 繁 織
九州国際大学	キャリア支援室 室長	日 浦 英 樹
九州国際大学	キャリア支援室 課長	今 井 卓
九州女子大学	地域教育実践研究センター 副センター長	澤 田 小百合
九州女子大学	地域教育実践研究センター	竹 内 千 絵
西南女学院大学	就職課 就職課長	坂 田 美登里
西日本工業大学	デザイン学部 建築学科 准教授	山 縣 宏 美
下関市立大学	経済学部 教授	松 本 義 之

資料編

梅光学院大学	キャリア支援部 部長	中 村 伸 夫
北九州工業高等専門学校	生産デザイン工学科 機械創造システムコース 教授	内 田 武
北九州市	企画調整局 企画課 大学担当係長	佐 藤 直 美
北九州市	産業経済局 雇用政策課 地元就職促進担当係 主任	上 野 大 輔
下関市	産業立地・就業支援課 主幹	永 岡 裕 治
下関市	産業立地・就業支援課 係長	安 村 浩 二
北九州商工会議所	産業振興部 産業振興課 係長	松 園 弘 志
下関市商工会議所	振興部 地域振興課 課長	中 尾 勝 典
下関市商工会議所	振興部 振興部長	田 中 直 子

◎印：チーフ

《SDGs人材育成ワーキング》

北九州市立大学	地域創生学群 教授	◎真 鍋 和 博
北九州市立大学	大学院マネジメント研究科 教授	松 永 裕 己
北九州市立大学	地域戦略研究所 特任講師	柳 永 珍
北九州市立大学	経済学部 准教授	牛 房 義 明
北九州市立大学	就職支援室 学生支援担当部長	木 村 潤
北九州市立大学	就職支援室 COC+担当係長	香 月 麻記子
九州共立大学	地域連携推進センター 副主幹	橋 本 チェミ
九州工業大学	教養教育院 人文社会系 准教授	大 田 真 彦
九州国際大学	キャリア支援室 室員	初 井 徹 司
九州女子大学	地域教育実践研究センター	松 田 裕次郎
西日本工業大学	デザイン学部建築学科 准教授	梶 谷 克 彦
北九州市	SDGs推進室 SDGs推進係長	宇 野 剛
北九州商工会議所	総務部企画部 企画広報課 係長	山 根 浩 二

◎印：チーフ

資料編

(参考資料4)メディア掲載実績

日付	内容
平成31年 4月 1日号	小倉南区情報誌「南都」 「先人からのバトン」として九州栄養福祉大学の人材育成について紹介
令和元年 6月 1日	西日本新聞 北九州市立大学の地元就職率 最高22% 優良な地元企業の紹介が奏功
令和元年 8月28日	西日本新聞 北九州市立大学 国際環境工学部 地域科目「経営入門」 地元企業社長と学生との交流授業
令和元年 8月30日	朝日新聞 北九州市立大学 国際環境工学部 地域科目「経営入門」 ものづくり企業と大学生 交流
令和元年10月25日	毎日新聞(掲載エリア:北九州・下関・中間・遠賀郡・行橋・苅田・築上郡等 約18万部) 「業界MAP 2020年版が完成」
令和 2年 1月16日	RKB放送 「今日感ニュース」 地域科目「地域のにぎわいづくり」における学生提案『ミクスタ集客プラン』発表会
令和 2年 1月22日	J:COM北九州「デイリーニュース」 企業と大学の情報交換会

資料編

(参考資料5)予算・決算

(単位:円)

	令和元年度予算	令和元年度決算見込み
北九州市立大学	17,340,000	17,340,275
九州栄養福祉大学	40,000	0
九州共立大学	700,000	567,440
九州工業大学	250,000	217,360
九州国際大学	540,000	532,566
九州歯科大学	4,250,000	4,230,086
九州女子大学	460,000	460,600
産業医科大学	40,000	0
西南女学院大学	200,000	19,640
西日本工業大学	650,000	248,823
下関市立大学	200,000	68,995
梅光学院大学	400,000	6,520
北九州工業高等専門学校	440,000	424,500
合計	25,510,000	24,116,805

※決算額は、文部科学省により補助金額の確定がなされた後に、変動することがあります。

「北九州・下関まなびとぴあ」構成団体

～産学官連携のもと学生の地域への定着を推進～

北九州市立大学(代表校)・九州栄養福祉大学・九州共立大学・九州工業大学・九州国際大学・九州歯科大学・九州女子大学
産業医科大学・西南女学院大学・西日本工業大学・下関市立大学・梅光学院大学・北九州工業高等専門学校
福岡県・北九州市・下関市・北九州商工会議所・北九州活性化協議会・下関商工会議所

地(知)の拠点大学による地方創生推進事業 令和元年度 事業報告書

「北九州・下関まなびとぴあ」を核とした地方創生モデルの構築

2020年7月発刊

編集・発行 公立大学法人 北九州市立大学
学生支援課(申請大学・代表校)

住 所 〒802-8577
北九州市小倉南区北方四丁目2番1号

T E L 093-964-4035
F A X 093-964-4010